

三重の財政

平成27年 第1回

三 重 県

は じ め に

平成27年度第1回の「三重の財政」を公表します。

この公表は、条例に基づき県民の皆さんに三重県の財政状況をお知らせするため、毎年2回行っているものです。

今回は、平成27年度当初予算の歳入・歳出の内容を中心に、本県の主な財政指標の状況などについて、そのあらましをご紹介します。

本県の財政状況は、歳入面では、県税収入の一定の増加が見込まれるものの、財源として活用してきた特定目的基金の残高が大きく減少していることに加え、歳出面で、社会保障関係経費や公債費などの義務的経費が増加し、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な状況が継続すると見込まれます。

このような中、今年度が「みえ県民力ビジョン・行動計画」の最終年度になることから、平成27年度当初予算は、目標達成に向けて必達意識をもって臨むことを基本方針とし、平成26年度2月補正予算と合わせて一体的に編成しました。

本予算は、統一地方選挙を踏まえ「骨格的予算」として編成しつつ、地方創生や少子化対策など緊急かつ効果発現に時間を要する課題については、国の経済対策を的確に活用しながら新規事業も含め計上しています。

一方で、臨時財政対策債等を除く県債残高を減少させるとともに、総人件費を抑制するなど、財政健全化のための取組を継続することとしています。

今年度は、次期行動計画、県版の人口ビジョン及び総合戦略を策定するための重要な節目の年です。「まち・ひと・しごと創生の推進」、「少子化対策Ver. 2」「県民の暮らしを守る」の三つに注力して取り組み、県民の皆さんと一緒に「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を創っていきたいと考えています。

この公表を通じて、県民の皆さんには、県の財政運営のあらましをご理解いただき、県政の発展のため、より一層のご協力をお願い申し上げます。

平成27年 5 月

三重県知事 鈴木 英敬

目 次

第 1	平成27年度当初予算の状況	1
1	予算のあらまし	1
(1)	財政環境と予算編成方針	1
(2)	予算の規模	2
(3)	「みえ県民力ビジョン」の政策体系に基づく予算額	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	5
(1)	平成27年度当初予算（一般会計）のポイント	5
(2)	歳入予算	40
(3)	歳出予算	49
3	特別会計歳入歳出予算の概要	55
4	企業会計収入支出予算の概要	59
第 2	平成26年度補正予算の総括	64
第 3	平成26年度予算の執行状況	68
第 4	県債及び一時借入金の状況	70
第 5	県有財産の状況	72
第 6	主な財政指標の状況	76
第 7	県民負担の状況	79
第 8	三重県財政の現状	81
第 9	資料編	111

第1 平成27年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成27年度予算は、「平成27年度予算編成の基本方針」（平成26年12月27日閣議決定）の、歳出の重点化・効率化と財政の信認確保を図るとともに、主な歳出分野においては、持続可能な社会保障制度の確立、社会資本の計画的な整備の推進、地方財政の健全化などに取り組み、その他の分野においても経済社会構造の変化に対応しつつ、重点化・効率化を進めていくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、96兆3,420億円（前年度比4,596億円、0.5%増）となっています。

また、平成27年度の地方財政への対応においては、経済再生の進展を踏まえて、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため、地方の税収動向等も踏まえ歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入面・歳出面における改革を進め、できる限り早期に財源不足の解消を目指し、財政の健全化を図るとともに、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政計画が講じられました。

地方財政計画（通常収支分）の規模は、85兆2,710億円（前年度比1兆9,103億円、2.3%増）、一般財源の総額は61兆5,485億円（前年度比1兆1,908億円、2.0%増）となっています。また、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため、地方交付税の法定率の見直しが行われました。

東日本大震災分についても、復旧・復興に当たっては、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源が確保されました。

こうした国の状況のもと、三重県の平成27年度当初予算は、「みえ県民力ビジョン・行動計画」最終年度において目標達成にむけて必達意識で臨む予算として、統一地方選挙を踏まえ「骨格的予算」として編成しつつ、まち・ひと・しごと創生や少子化対策など喫緊かつ効果発現に時間を要する課題については、国の経済対策を的確に活用しながら新規事業も含め計上しました。

また、臨時財政対策債等を除く県債残高を減少させるとともに、総人件費を抑制するなど、財政健全化のための取組を継続しました。さらに、国体開催のための基金積立を増額するなど後年度の財政運営にも配慮しています。

(2) 予算の規模

平成27年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約7,116億円、特別会計で約1,459億円、企業会計で約399億円となり、3会計を合わせると、約8,974億円となっており、前年度に比し約108億円の増、対前年度伸率は1.2%の増となっています。

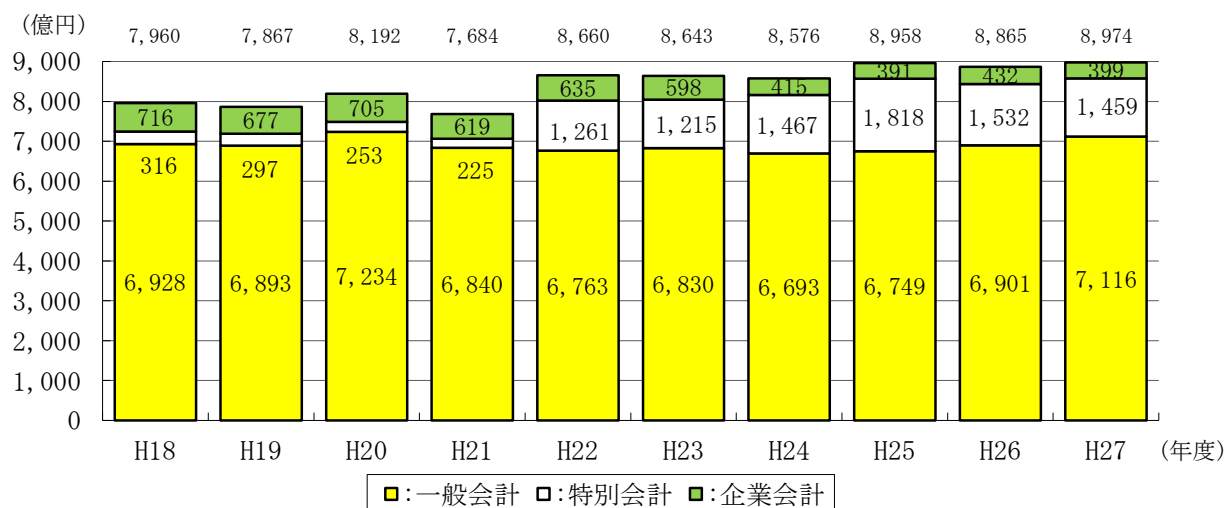
平成18年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

第1表 平成27年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)－(B)	伸 び 率 (A)－(B)／(B)
一 般 会 計	711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1
特 別 会 計	145,873,183	153,220,626	△7,347,443	△4.8
企 業 会 計	39,858,419	43,218,934	△3,360,515	△7.8
(3会計)合計	897,372,500	886,538,972	10,833,528	1.2

第1図 当初予算規模の推移



（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、6月補正後ベースで比較してあります。

(3)「みえ県民カビジョン」の政策体系に基づく予算額

平成27年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

「みえ県民カビジョン」の政策体系

単位：百万円

I 「守る」 命と暮らしの安全・安心を 実感できるために	政 策	施 策	予算額
1 危機管理 ～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～		111 防災・減災対策の推進	3,163
		112 治山・治水・海岸保全の推進	23,319
		113 食の安全・安心の確保	208
		114 感染症の予防と体制の整備	343
2 命を守る ～健康な暮らしと安心できる医療体制～		121 医師確保と医療体制の整備	52,215
		122 がん対策の推進	171
		123 こころと身体の健康対策の推進	3,531
3 暮らしを守る ～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～		131 犯罪に強いまちづくり	3,847
		132 交通安全のまちづくり	2,882
		133 消費生活の安全の確保	72
		134 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	206
4 共生の福祉社会 ～地域の中で誰もが共に支え合う社会～		141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	24,420
		142 障がい者の自立と共生	15,686
		143 支え合いの福祉社会づくり	4,064
5 環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会～		151 地球温暖化対策の推進	395
		152 廃棄物総合対策の推進	4,072
		153 自然環境の保全と活用	116
		154 大気・水環境の保全	11,150

II 「創る」 人と地域の夢や希望を 実感できるために	政 策	施 策	予算額
1 人権の尊重と多様性を認め合う社会 ～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～		211 人権が尊重される社会づくり	647
		212 男女共同参画の社会づくり	147
		213 多文化共生社会づくり	134
		214 NPOの参画による「協創」の社会づくり	70
2 教育の充実 ～一人ひとりの個性と能力を育む教育～		221 学力の向上	15,921
		222 地域に開かれた学校づくり	34
		223 特別支援教育の充実	1,457
		224 学校における防災教育・防災対策の推進	1,304
3 子どもの育ちと子育て ～子どもが豊かに育つことができる社会～		231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	194
		232 子育て支援策の推進	15,426
		233 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,446
4 スポーツの推進 ～夢と感動を育む社会～		241 学校スポーツと地域スポーツの推進	533
		242 競技スポーツの推進	3,547
5 地域との連携 ～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～		251 南部地域の活性化	78
		252 東紀州地域の活性化	378
		253 「美し国おこし・三重」の新たな推進	0
		254 農山漁村の振興	3,335
		255 市町との連携による地域活性化	1,601
6 文化と学び ～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～		261 文化の振興	2,272
		262 生涯学習の振興	1,186

Ⅲ「拓く」強みを生かした経済の躍動を実感できるように	政 策	施 策	予算額
	1 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～	311 農林水産業のイノベーションの促進	873
		312 農業の振興	8,632
		313 林業の振興と森林づくり	6,362
		314 水産業の振興	3,496
	2 強じんて多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～	321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	2,223
		322 ものづくり三重の推進	129
		323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	4,735
		324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	201
		325 新しいエネルギー社会の構築	2,938
	3 雇用の確保 ～誰もが働ける社会～	331 雇用への支援と職業能力開発	2,483
		332 働き続けることができる環境づくり	559
	4 世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～	341 三重県営業本部の展開	134
		342 観光産業の振興	615
		343 国際戦略の推進	92
	5 安心と活力を生み出す基盤 ～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～	351 道路網・港湾整備の推進	33,301
		352 公共交通網の整備	435
		353 快適な住まいまちづくり	3,133
		354 水資源の確保と土地の計画的な利用	22,335

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	207
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	938
	3 行財政改革の推進による県財政的的確な運営	115,743
	4 適正な会計事務の確保	260
	5 市町との連携の強化	1,325
	6 広聴広報の充実	1,251
	7 IT利活用の推進	848
	8 公共事業推進の支援	5,416

行政委員会	783
-------	-----

(議会運営)	1,559
人件費	218,960
公債費	253,798
その他	2,037

注)

- 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。
(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)
- 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。
- 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

合計	897,371
----	---------

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成 27 年度当初予算（一般会計）のポイント

～希望がかない、選ばれる三重をめざして～

(*) 平成 26 年度 2 月補正予算と一体的に編成。

- 「みえ県民力ビジョン・行動計画」最終年度において目標達成に向けて必達意識で臨む予算。
- 統一地方選挙を踏まえ、公共事業費を前年度当初予算の 80%程度として機械的に計上するなど「骨格的予算」として編成しつつ、まち・ひと・しごと創生や少子化対策など喫緊かつ効果発現に時間を要する課題については、国の経済対策を的確に活用しながら新規事業も含め計上。その結果、一般会計予算は前年度と実質比較すれば 1.3%減。
- 県債残高(*)を減少させるとともに、総人件費を抑制するなど、財政健全化のための取組を継続。さらに、国体開催のための基金積立を増額するなど後年度の財政運営にも配慮。(*) 臨時財政対策債等を除く。

まち・ひと・しごと創生の推進 ～希望がかない、選ばれる三重をめざす～

◎ 「学ぶ」～若者の県内定着に向けて～

- ・ 県内高等教育機関相互や県内高等教育機関と地域との連携による魅力向上を促進するとともに、高校生等に対し、地域や県内高等教育機関の魅力を発信する。
- ・ 人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保及び県内定着に向けて県内高等教育機関が行う魅力向上・差別化の取組を支援する。
- ・ 全国で低位にある県内大学の収容力を向上させるため、大学・学部の新増設・再編に向けた調査を実施する。

◎ 「働く」～質の向上と量の拡大～

- ・ 地方創生を先行実施するための交付金や地域再生戦略交付金など国費も活用し、「航空宇宙」「ヘルスケア」「食」「林業」など重点分野・成長分野における商品開発支援や、沖縄国際物流ハブの活用などによる販路拡大の支援などにより、新規需要の獲得を図る。
- ・ 国による企業の地方拠点強化に向けた税制措置にあわせて、本社機能を三重県に移転する企業への補助制度を創設する。ビッグデータ活用により県外在住者の再来訪を促し、また、海外からの観光誘客についても着実に県内消費につなげていく。さらに、三重の魅力を世界に発信し、多くの人を呼び込むため、G8 サミット関連には 1 億円の財源を確保して取り組む。
- ・ 人口減少が著しい南部地域の活性化や、熊野古道世界遺産登録 10 周年による賑わいを次の 10 年につなげていくための環境整備を進める。

・働く場の質の向上を図るため、長時間労働抑制や仕事と家庭の調和のとれた環境づくりの観点から企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進するとともに、女性の活躍を推進する企業等の取組を支援する。

・また、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保や、福祉・介護分野や建設業における新規就業者の確保・育成を促進する。

◎「暮らす」～三重の魅力向上と発信～

・県内外から多くの人を呼び込むため、三重の自然の魅力をまるごと発信したり、子どもを対象とした参加型しごと体験事業を実施するとともに、MieMuを活用して三重の地域資源を発信する。

・スポーツについては、ジュニア・少年選手の育成・強化や指導者の確保に加え、女性アスリート・サポート体制の充実、成年選手の県内定着などを進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック等のためのキャンプ地をはじめ、幅広くスポーツイベント等の誘致を促進する。

・「みえ移住相談センター（仮称）」を開設し、情報発信及び相談体制の強化を図るとともに、空き家のリノベーションの促進や、UIJ ターン新規就農者の受入・支援体制の整備に取り組む。

少子化対策関連～予算を増額確保して本格実施～

・少子化対策については、平成 27 年度を初年度とした 5 か年計画「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、平成 26 年度に引き続き実施していく。その中で、不妊等に悩む家族に対し、特定不妊治療と不育症治療に一般不妊治療を加えた総合的な経済的支援を行うとともに、ひとり親家庭に係る放課後児童クラブ利用料への補助制度創設など、放課後児童対策を充実する。

・また、児童虐待対策の一層の推進や、発達支援が必要な子どもへの対応に取り組む。更に、「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、「1 中学校区 1 養育里親登録」をめざすほか、児童養護施設等への職員配置の改善、施設入所児童の里親委託の推進を図る。

複雑化・深刻化する危機に備える緊急的な取組

・激化する自然災害に備え、土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査の加速や土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、河川堆積土砂の撤去を推進し、さらに公共土木施設のメンテナンスサイクルを確立して老朽化対策を推進する。

・新たに県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策を推進するとともに、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成などの人づくりを通じて、地域防災力を強化する。

・貧困の連鎖解消等のためのセーフティーネットとして、生活困窮者の自立を支援する。

・日常生活に潜む脅威への対応として、ストーカー・DV 被害者等保護対策や性犯罪・性暴力被害者の支援、インターネットバンキング不正送金事犯対策、危険ドラッグ緊急対策を実施する。

（※）学力向上、障がい者雇用など、上記以外についても目標達成に向け必達意識をもって推進する。

予 算 全 体 の 姿

予算規模

- ◆平成27年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初比 3.1%増の 7,116億円
ただし、地方消費税の税率引き上げの平年度化による地方消費税都道府県清算金
・市町交付金の増加分を除くと、対前年度当初予算比 1.3%減
これは、骨格的予算として編成していることによるもの
(平成26年度当初予算額: 6,901億円)

平成27年度当初予算と一体的に編成した平成26年度2月補正予算(基金積立金除き)をあ
わせたベースの比較では、2.7%増の 7,173億円 (平成26年度当初予算額+平成25年度2
月補正予算額:6,981億円)
※地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分除きでは、1.6%減

国の平成27年度一般会計予算	+0.5%
平成27年度地方財政計画	+1.8%

- ◆義務的経費は、対前年度当初予算比 0.8%増の 4,284億円
(平成26年度当初予算額: 4,249億円)

- ・人件費 対前年度当初予算比 0.8%減の 2,162億円
- ・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 1.6%増の 945億円
- ・公債費 対前年度当初予算比 3.3%増の 1,178億円

- ◆投資的経費は、対前年度当初予算比 17.3%減の 863億円
(平成26年度当初予算額: 1,044億円)

投資的経費は、公共事業について、「骨格的予算」として当面の執行が円滑に行わ
れるよう、平成 26 年度当初予算額の 80%程度を機械的に計上したことなどによる減
少

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制した結果、平成 27 年度末残高見込み額は、前年度末残高見込みの 8,080 億円を下回る見込み

県債（臨時財政対策債等を除く）の年度末残高の推移

H24年度末	H25年度末	H26年度末 見込み	H27年度末 見込み
8,266億円	8,149億円	8,080億円	7,927億円

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、平成26年度における人事委員会勧告に基づく給与のベースアップがあったものの、新陳代謝や共済費の減等により平成26年度当初予算額（2,120億円）より17億円減の 2,103億円

一般職給与費の推移（当初予算額）

H24当初	H25当初	H26当初	H27当初
214,223百万円	214,211百万円	212,047百万円	210,262百万円

まち・ひと・しごと創生の推進

※上段（ ）は平成26年度2月補正予算を含む額。

《総合戦略の策定》

(1, 848千円)

(新) まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業(戦略企画部) — 千円

国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」をふまえ、有識者や市町等県内関係者との意見交換などを行い、県の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定する。

《「学ぶ」～若者の県内定着に向けて～》

(10, 683千円)

(新) 高等教育機関連携推進事業(戦略企画部) — 千円

若者の県内定着を促進するため、「高等教育機関コンソーシアムみえ(仮称)」の構築の検討など魅力向上に向けた高等教育機関相互の連携強化とともに、学生が参加する地域活動情報の一元化により高等教育機関と地域との連携を促進する。また、大学・学部の新増設・再編に向けた調査を実施する。

(新) 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業(戦略企画部)

(30, 183千円)

— 千円

人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組を支援する。

《「働く」～質の向上と量の拡大～》

(新規需要の創出【販路拡大等】)

(41, 916千円)

(新) 航空宇宙産業振興事業(雇用経済部) 26, 639千円

航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に向けて、中部地域等と連携しながら、現場技能者や高度技術者などの人材育成、認証取得の支援や商談会等による参入促進、研究開発支援などの事業環境整備に取り組む。

(新) 航空宇宙産業海外連携事業 (雇用経済部) (49, 523千円)
— 千円

航空宇宙産業において、県内企業が新規参入や事業拡大するために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、これまで構築してきたネットワークの活用とさらなる深化・新規開拓に取り組むなど海外との連携を通じて、総合的に支援する。

(一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業 (健康福祉部) (36, 148千円)
29, 568千円

企業等の競争力を強化するため、地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉機器等の開発意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付を行うとともに、販路開拓を支援する。また、「薬」と「農」が連携した産業や健康増進、介護・医療分野の周辺サービス産業の育成に取り組む。

食の産業振興支援事業 (雇用経済部) 5, 001千円

三重県が有する豊富な食材や多様な食文化・食空間について国内外へ情報発信を行うとともに、関係者間の情報共有や交流を深め、さらなる「食」に関する産業の振興につなげるため、世界の食の業界関係者等が集まる場「ワールド・オブ・フレーバー (WOF)」への参加、「みえ食のサミット(仮称)」の開催等を行う。

ミラノ国際博覧会出展事業 (雇用経済部) 63, 435千円

三重県にある自然、食、豊かな文化等多様な魅力について情報発信し、ヨーロッパ等からのインバウンドの拡大や、海外への販路拡大につなげるため、ミラノ国際博覧会への出展とともに、ミラノ市内において、食に関する業界関係者や消費者に対して販路拡大につながる取組 (B to B、B to C) を行う。

(新) 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 (雇用経済部) (32, 653千円)
— 千円

平成 29 年 4 月から 5 月にかけて伊勢市で開催される第 27 回全国菓子大博覧会に向けて設立される実行委員会に参画し、テーマである『お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界へ』をコンセプトに、地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県の「食」の産業振興にもつなげる。

(25,008千円)

(新) みえの食バリューチェーン構築事業(農林水産部) — 千円

美味しさや鮮度、健康や機能性などの消費者ニーズに的確に対応した付加価値の高い三重の食の提供を通じ、食に関わる産業の発展につなげるため、生産から加工、流通、販売に至る事業者間の連携の強化・拡大を図り、本県での食産業の集積を促すための事業環境整備と併せ、ICTやビッグデータの活用、国内外の都市との連携に取り組む。

(215,204千円)

みえフードイノベーション総合推進事業(農林水産部) 169,504千円

農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」を推進するため、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化等に総合的に取り組む。また、各研究所と事業者等との連携を促進することにより、商品化につながる技術の開発・移転や生産体制の強化等を進める。

(10,500千円)

(新) 三重の「米力」発揮支援事業(農林水産部) — 千円

平成26年産で大きく米価が下落したことをふまえ、県産米の新たな販路の確立と消費拡大を図るため、米の流通事業者等と連携し、県内各地の米の強み(米力)を生かしたブランド化戦略を策定するとともに、ファンづくりに向け、マスメディアを活用したPR活動や新たな販路開拓等を行う。

(新) 森林・林業躍進プロジェクト事業(農林水産部) 12,437千円

林業の成長産業化を図るため、製材工場のオーダーに対応した量や規格の木材を直送していく一体的な流通の仕組みづくりや、集材技術者などの人材育成、CLT等の新たな需要に対応していくための研修会の開催など、林業の活性化に向けた川上から川下までの取組を一体的に進める。

(831,514千円)

(新) 森林整備加速化・林業再生総合対策事業(農林水産部) — 千円

地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立を図るため、地域の創意工夫を生かした、路網の整備、高性能林業機械の導入等により、搬出間伐を促進するとともに、木材加工流通施設等を整備する。

(1 6, 5 0 9 千円)

(新) 食の産業情報発信支援事業 (雇用経済部)

— 千円

食品関連事業者の情報発信力を高めるため、県内の食品関連事業者が国内外での展示会等へ出展する際の効果的な出展方法や、出展後のフォローアップなど、専門家による支援等を行う。

(6, 8 5 1 千円)

(新) みえの食輸出促進事業 (雇用経済部)

— 千円

県産品の輸出拡大につなげるため、輸出への取組意欲がある事業者の県産品を活用し、三重県らしさや機能性を表現した「日本食」を提案して、国際見本市や海外商談会等を通じて世界に発信する。

(2 6, 0 4 2 千円)

(新) 農林水産物・食品海外販路開拓チャレンジ事業 (農林水産部)

— 千円

県産品の販路拡大につなげるため、海外への販路開拓に取り組む事業者に対し、事業者の継続的な海外販路開拓の取組を支援する。また、重点国の台湾とタイにおいて現地アドバイザーを設置し、事業者の積極的な営業活動を支援する。

(1 1, 2 4 6 千円)

(新) 輸出対応型産地育成支援事業 (農林水産部)

— 千円

輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、J G A P の認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援する。

(2 1, 4 0 3 千円)

海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業 (農林水産部)

— 千円

県産ブランド牛肉の輸出を促進するため、肉牛生産者団体等が行う輸出促進に向けた主体的な取組を支援するとともに、海外において現地メディアや料理人等を対象とした情報発信などに取り組む。

(2, 5 7 0 千円)

(新) 県産材輸出促進事業 (農林水産部)

— 千円

木材の輸出促進を図るため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会が行う研修会の開催や海外における需要調査等の取組を支援する。また、輸出用原木の安定供給体制を構築するために、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援する。

(4, 822千円)
－ 千円

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業（農林水産部）

県産水産物の輸出を促進するため、海外市場調査の結果をふまえた輸出対象国における販売促進業務や、海外バイヤー招へい・商談機会の創出などの取組を行う。また、生産及び加工施設におけるHACCP認証への対応支援やJETRO及び県輸出促進協議会と連携した研修会や相談会を実施する。

（新）沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業（雇用経済部）
（15, 543千円）
－ 千円

県内中小企業・小規模企業のアジア市場への進出、販路拡大につなげるため、24時間稼働でアジア市場へ翌日配送が可能なおうえ、豊富な航空ネットワークを有する沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場への輸出を那覇空港経由とすることにより、配送時間の短縮や利便性の向上を図るなど、県内中小企業・小規模企業における物流の効率化を図る取組を支援する。

(6, 600千円)
－ 千円

（新）地域資源活用商品販路開拓支援事業（雇用経済部）

情報発信力の高い首都圏の出版やマスコミ関係者等とアクセスする機会を創出し、県内事業者の地域資源を活用した魅力ある商品づくりや開発商品の販路開拓を支援する。また、併せて、商品・事業者のブラッシュアップに取り組む。

（一部新）中小企業金融対策事業（雇用経済部） 620, 118千円

県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業・小規模企業の維持・発展を図る。また、起業家の海外進出の初期段階における資金調達が円滑に行われるよう、「創業・再挑戦アシスト資金」にスタートアップ支援のための制度を新設する。

（新）スタートアップ支援事業（雇用経済部） 7, 719千円

起業・創業の取組を促進するため、コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行う。また、海外との連携を特徴とし、個々の起業家・創業者の実情に応じた「スタートアップ・サポートプログラム」を実施し、グローバル交流の促進を図るため、「Mie グローバルスタートアップサミット」を開催する。

（働く場の質の向上）

（４，９２１千円）

（新）ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業（雇用経済部）　　－　千円

所定外労働時間の削減や休暇の取得を促進するなど、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を図るため、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、意識改革のためのセミナーを開催するとともに、改革に取り組む企業の従業員を推進キーパーソンとして養成する。

（１８，７９４千円）

（一部新）女性が輝く三重づくり事業（環境生活部）　　　　　　－　千円

企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、女性の活躍推進の取組を促す各種セミナーの開催や、女性活躍に取り組む企業等へのアドバイザー派遣などの支援を行う。また、女性人材の育成支援や女性管理職の交流を図る。

（企業の地方拠点強化【企業誘致の推進】）

（５０，０００千円）

（新）本社機能移転促進事業（雇用経済部）　　　　　　　　　　－　千円

地域における雇用の創出、地域経済の活性化を図るため、国による企業の地方拠点強化に向けた税制措置にあわせ、東京圏や大阪圏、海外の企業の本社機能の県内移転を支援するための新たな補助制度を創設する。

（一部新）三重の雇用経済を支える県内投資促進事業（雇用経済部）

１，６０３，６７７千円

成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイレージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や、マザー工場化に向けた投資、研究開発施設や外資系企業のアジアの生産拠点の立地などに対して支援を行う。また、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。さらに、県内産業の高付加価値化を図るため、これまでの県内中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資に加え、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資も促進する。

(観光振興)

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光局） 162,700千円

「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を展開し、全国に三重の認知度を高める観光情報発信を行うとともに、県内において、みえ旅パスポート（周遊パスポート）や地域での連携事業等に取り組むことにより、周遊性・滞在性の向上を図り、三重ファン・リピーターを増やす。また、島根県・奈良県等との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点「三重テラス」や関西事務所等と連携して、大都市圏へ三重の魅力を情報発信する。

(新) ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業（観光局）
(17,500千円)
－ 千円

県外在住者の本県への誘客を促進し、継続的に訪れていただける魅力あふれた観光地の構築を目指し、三重県観光キャンペーンで得られた県外来訪者のデータを活用し旅行者の再来訪を促進するとともに、県内各地域で造成した着地型観光商品の情報発信・販路拡大を行う。

(115,777千円)
(新) 海外誘客推進プロジェクト事業（観光局）
－ 千円

海外に対し、本県の認知度向上を図るため、海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入れによる三重県観光のPRに加え、個人の外国人旅行者（FIT）に対し、「忍者」「海女」「F1日本グランプリ」など三重県のクールジャパン資源を活用したプロモーションや外国人旅行者向け口コミサイト等での情報発信を強化する。また、外国人観光客の利便性を高めるため、無料公衆無線LANの充実、外国人観光客向け消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進する。

(100,000千円)
(新) G8サミット関連事業（雇用経済部）
－ 千円

平成28年に日本で開催予定のG8サミットの本県での開催に向け、本県の知名度向上や地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるため、PRや関連イベントを行う。

(50,482千円)
(新) 熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局）
－ 千円

外国人観光客を含めた交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、スマートフォンでの情報提供、熊野古道センターの案内機能の充実など伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組む。

(新) 伊勢志摩国立公園指定 70 周年記念事業 (農林水産部)

42,029 千円

国内外からの多くの訪問者が伊勢志摩国立公園の豊かな自然や文化を体験できるよう、伊勢志摩国立公園が指定 70 周年を迎える平成 28 年を、当国立公園が持つ自然や文化を P R する絶好の機会として捉え、自然公園施設を生かしたエコツアーやイベントの開催等の記念事業を支援するとともに、当国立公園内の老朽化した自然公園施設を整備する。

(人づくり・新規就業者の拡大)

(25,399 千円)

(新) 高度人材確保支援事業 (雇用経済部)

— 千円

県内企業において、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保が促進されるよう、トライアル雇用等の取組を支援する。また、大学生や大学院生等を対象に、県内企業との交流会やインターンシップを通じて、県内企業へ就職するきっかけづくりを行う。

(51,330 千円)

(一部新) 福祉・介護人材確保緊急支援事業 (健康福祉部)

7,266 千円

離職者等に対する介護職員初任者研修の実施や就労促進、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等への支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労促進などを行う。

《「暮らす」～三重の魅力向上と発信～》

(地域資源を活用した交流促進)

(21,766 千円)

(新) 三重まるごと自然体験促進事業 (農林水産部)

— 千円

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内外から多くの人を呼び込み地方への新たな人の流れを創出するため、アウトドア関連事業者のノウハウも活用しながら、県内の様々な「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップし、県内外に積極的に発信する。

(新) “ひとをよびこむ” 三重版子どもしごと体験事業 (雇用経済部)

(10, 673 千円)

— 千円

県外からの交流人口を増やすため、子どもたちの参加型事業を実施し、子どもから大人まで多くの人に本県の魅力を感じてもらい、本県に住みたいという一つのきっかけを作ること、定住人口の増加につなげる。

(145, 303 千円)

総合博物館展示等事業 (環境生活部)

101, 063 千円

博物館活動の基盤となる調査研究活動や収集保存活動を推進し、その成果を生かして、多彩な企画展や各種団体・企業との交流展の開催により、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信する。特に、F1 と鈴鹿サーキットをテーマにした企画展については、海外も想定した県外からの誘客を図る。また、移動展示やフィールドワークなど地域との連携によるアウトリーチ活動を展開する。

(スポーツの推進)

(一部新) みえのスポーツ地域づくり推進事業 (スポーツ推進局)

(11, 879 千円)

1, 879 千円

スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等への国内トップレベルの県内クラブチーム派遣等に加えて、国の交付金を活用して、市町等が行うスポーツイベントの誘致等を支援する。

東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業

(スポーツ推進局)

8, 447 千円

東京オリンピック等の事前キャンプ地誘致に向けた情報収集や要望活動を行うとともに、欧州において誘致に向けたPRを行う。

(一部新) 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局)

177, 824 千円

平成33年第76回国民体育大会等に向けて、本県アスリートの競技力を向上させるため、大学運動部や企業・クラブチーム等の強化指定など成年選手の育成・強化に取り組むとともに、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保を図る。また、新たに、本県にトップアスリートが定着できるような就職支援の取組に着手するとともに、女性アスリートを支援するため、女性指導者研修会や医科学を活用したサポート、国体新種目に対応した選手発掘に取り組む。

(一部新) 競技スポーツジュニア育成事業 (スポーツ推進局)

75, 134千円

ジュニア・少年選手の計画的な育成・強化を推進するため、ジュニア選手の発掘・育成や中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充を図るとともに、地域で活動しているジュニアクラブを新たに強化指定する。また、平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、強化練習会等の開催により、県内選手の強化に取り組む。

(総合的な移住の促進)

(35, 208千円)

(新) 移住相談センター開設事業 (地域連携部)

— 千円

県内への移住者の増加を図るとともに、県内産業の担い手として活躍が期待される人材のU・Iターンを促進するため、東京において、移住に関する暮らしや就職の相談、県内企業情報の提供などをワンストップで行う「みえ移住相談センター(仮称)」を開設する。

(新) U I J ターン就農者受入・支援体制緊急強化事業 (農林水産部)

(45, 042千円)

— 千円

U I J ターンにより新規就農を希望する者に対し、就農地として本県の魅力をアピールするため、市町や関連事業者、農業者、大学など産学官の連携により、農業大学校における農業人材育成機能の充実を図る。また、新規就農者の受入体制を強化するため、生産者組織等による受入環境整備を支援する。

(新) 移住促進のための空き家リノベーション支援事業 (県土整備部)

(18, 540千円)

— 千円

県外からの移住を促進するため、県内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅として使用するために必要となる改修費用等について助成を行う市町に対し支援する。

(安心して暮らせる地域づくり)

(18, 495千円)

(新) 地域防災力連携強化促進事業 (防災対策部)

— 千円

地域防災力の強化を図るため、共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮できるよう、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成や合同研修の実施などによる新たな人づくりの仕組みを構築し、役割分担をふまえた互いの組織の連携を促進する。

	(4 4, 9 0 2 千円)
防災情報提供プラットフォーム事業（防災対策部）	3 4, 0 3 6 千円

災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ. jp」等により気象情報や防災情報を提供するほか、災害対策本部機能の強化と、より県民にわかりやすい情報提供に向け、防災情報システムを再構築するための基本計画を策定する。

少子化対策関連

※上段（ ）は平成26年度2月補正予算を含む額。

（子ども・思春期）

	(5, 2 1 2 千円)
（一部新）思春期ライフプラン教育事業（子ども・家庭局）	7 3 1 千円

赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育（命の教育セミナー）を実施する市町への支援を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信等を行う。

（新）子どもの貧困対策計画策定事業（子ども・家庭局）	4, 4 6 4 千円
----------------------------	-------------

国が策定した「子供の貧困対策に関する大綱」をふまえ、実態調査を行ったうえで、「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」を策定する。

（新）ひとり親家庭の父母就職応援事業（子ども・家庭局）	5, 3 3 6 千円
-----------------------------	-------------

ひとり親家庭の父母ニーズに沿った雇用環境を整えるため、企業とのマッチングを目的とした就職応援セミナーを開催し、ひとり親家庭の就労を支援するほか、母子・父子福祉センターの就業相談員を増員し、日曜日も含めて就業相談を実施する。

（一部新）児童虐待法的対応推進事業（子ども・家庭局）	4 1, 1 2 8 千円
----------------------------	---------------

児童虐待に的確に対応するため、児童相談所の法的対応や介入型支援を強化するとともに、アセスメントツールの運用の定着を図る。また、医療現場において、医療従事者が児童虐待対応に必要な医療分野の知識を身につけるための研修を行い、早期対応につなげる。

(一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・家庭局) 317, 673 千円

三重県家庭的養護推進計画に基づき、児童養護施設の整備や、新たに「1 中学校区 1 養育里親登録」に向けた取組を進める。また、児童養護施設等へのユニットリーダーの配置や児童指導員等の職員加配による入所児童への処遇改善、施設入所児童の里親委託の推進や委託後の支援の充実を図るための補助を行う。

(若者／結婚)

(新) 若年者正規雇用安定事業 (雇用経済部) 17, 242 千円

正規・非正規雇用等、就労形態に関する正しい知識を身に付けるためのセミナーや、インターンシップ等の具体的な就労確保の取組を進めることで、若年者の経済的基盤を確立し、雇用の安定化を図る。

(9, 144 千円)

(一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・家庭局) 6, 582 千円

結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」による情報提供のほか、企業における出逢い支援や、新たに結婚支援に係るフォーラムを開催する。

(妊娠・出産)

(一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局) 440, 405 千円

不妊や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療・男性不妊治療・不育症治療に一般不妊治療を加えた総合的な支援を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得に係る費用を助成し、不妊症看護の質の向上を図る。

(8, 761 千円)

(新) 乳幼児の事故予防等推進事業 (子ども・家庭局) ー 千円

乳幼児の不慮の事故等による死亡を減少させるため、関係機関による検討会やスキルアップのための研修を行うとともに、保護者への啓発を行う。

（子育て）

（一部新）保育士・保育所支援センター事業（子ども・家庭局）

15,490千円

保育士・保育所支援センターにて就職フェア等を開催するほか、新たに潜在保育士の就職相談や保育士の就業継続支援研修を実施する。また、保育士養成のため、修学資金貸付制度を創設し、保育士確保に向けた取組を進める。

（一部新）放課後児童対策事業費補助金（子ども・家庭局）

（545,408千円）

535,340千円

放課後児童クラブの整備・運営費や、その環境整備に必要な経費について補助を行うほか、小規模クラブへの運営費補助の拡充等を行う。また、ひとり親家庭に係る放課後児童クラブ利用料への補助制度を創設するとともに、放課後児童支援員の認定研修を実施する。

（13,581千円）

（新）子育て家庭応援事業（子ども・家庭局）

245千円

子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うための講座を開催するなど、子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015（仮称）」としてとりまとめる。

（9,853千円）

（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・家庭局）

164千円

「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育て中の男性同士が情報交換やアドバイス等を行えるネットワークである「みえの育児男子倶楽部（仮称）」の活動を推進する。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子キャンプの実施や、野外体験保育の必要性についての検討などを行う。

（働き方）

（新）女性の就労継続支援事業（雇用経済部）

5,424千円

企業と女子学生やパート労働者との意見交換会や、離職した女性の再就職支援等により、子育てと仕事を両立しながら働き続けることを希望する女性が、それを実現できるような環境づくりを支援する。

（一部新）マタハラ、パタハラのない職場づくり事業（環境生活部）

**（２，５０８千円）
７３８千円**

マタハラ、パタハラの防止に向けた企業等の取組を促すため、出産や子育てへの肯定的な意識の醸成につながるファミリーデーの実施経費の一部を助成する。また、大学生等を対象に、就職後のマタハラ、パタハラの防止に向けた啓発を行う。

（県民の意識の高まり、環境の整備等）

（一部新）少子化対策県民運動等推進事業（子ども・家庭局）

**（９，６９２千円）
１，３３６千円**

結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援などを行う。

複雑化・深刻化する危機に備える緊急的な取組

※上段（ ）は平成26 年度2月補正予算を含む額。

（激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化）

土砂災害に備えた対策の推進（「砂防整備交付金事業費」等の一部）（公共）

**（県土整備部）
（３，５０７，９９４千円）
２，９８２，９９４千円**

土石流等による土砂災害から生命や財産を守るため、砂防堰堤や擁壁等、土砂災害防止施設の整備を行うとともに、土砂災害警戒区域の指定を行うための基礎調査を実施する。

河川堆積土砂対策事業（公共）（県土整備部）

２６０，０００千円

河川における洪水時の流下能力を確保するため、市町と情報共有しながら堆積土砂の撤去を進めるとともに、砂利採取を活用した土砂撤去を行う。

公共土木施設の老朽化対策の推進（「公共土木施設維持管理費」等の一部）

（公共）（県土整備部）

（4, 069, 385千円）

4, 046, 138千円

県民の安全・安心を確保するため、公共土木施設の老朽化対策として、緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成27年度に完了させるとともに、メンテナンスサイクルにより効率的な修繕・更新等を進める。

土地改良施設（排水機場）の緊急整備（「基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費」）（公共）（農林水産部）

624, 265千円

排水機場等の土地改良施設について、機能診断や耐震調査を行い、施設の耐震整備や長寿命化対策等を行う。

（18, 495千円）

（新）地域防災力連携強化促進事業（防災対策部）

－ 千円（再掲）

（貧困の連鎖解消等のためのセーフティネット機能強化）

（新）子どもの貧困対策計画策定事業（子ども・家庭局）

4, 464千円

（再掲）

（新）生活困窮者自立支援事業（健康福祉部）

41, 854千円

生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（郡部）において生活困窮者の相談等に適切に応じ、家計等に関するきめ細かな相談支援や就労準備支援など、早期の自立支援を行う。また、貧困の連鎖防止のため、生活困窮家庭の子どもに対し学習支援を行う。

家族再生・自立支援事業（子ども・家庭局）

11, 011千円

児童養護施設に入所する児童等に対する学習支援など、要保護児童の自立を支援するとともに、処遇向上や家庭復帰に向けた取組を進める。

スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）
学びの環境づくり支援事業（教育委員会）

221, 846千円
25, 724千円

子どもの貧困対策、不登校、いじめなどの問題行動等に対応するため、スクールカウンセラーを県内全ての中学校区（中学校 157 校、小学校 338 校）及び県立高等学校 36 校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを派遣し、社会福祉等関係機関と連携して援助を行うなど支援体制の充実を図る。

（急速に拡大している県民の日常生活に潜む脅威への緊急的な対応）

（新）ストーカー・DV被害者等保護対策事業（警察本部）

4, 366千円

ストーカー・DV事案に対し、警戒監視システムの整備など、被害者等の安全確保や加害者の検挙措置を講じ、被害の未然防止・拡大防止を図る。

（新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部）

10, 198千円

性犯罪・性暴力被害者が相談しやすいよう女性の相談員が対応する専門の窓口を設置し、各地域の産婦人科連携病院の協力による初期の処置への支援や必要に応じた精神科医の紹介、関係機関・団体等と連携した心理相談、法律相談などを行うことにより被害者の心身の健康の回復を図る総合的な支援体制（ワンストップ支援センター）を整備する。

（新）子ども・女性の安全確保推進事業（警察本部）

13, 227千円

子ども・女性が性犯罪やその前兆事案である声掛け、つきまとい事案等の被害に遭わない生活環境を確保するため、モデル事業として街頭防犯カメラの整備を行う。

（新）インターネットバンキング不正送金事犯対策事業（警察本部）

3, 543千円

インターネットバンキング不正送金事犯に対処するため、金融機関を対象とした研修会を開催するとともに、不正送金疑似体験用コンテンツを作成するなど県民に広報啓発を行うことで、被害の未然防止を図る。

（新）危険ドラッグ緊急対策事業（警察本部）

27, 746千円

危険ドラッグの根絶を図るため、関係機関と連携し、危険性についての啓発強化、取締りの徹底を行うとともに、鑑定の迅速化、立証のための記録化を進めるため、鑑定機器等の整備を行う。

「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

※上段（ ）は平成26年度2月補正予算を含む額。

「選択・集中プログラム」	事業本数	(226本)	(41,626百万円)
		211本	事業費計 40,201百万円
Ⅰ 緊急課題解決プロジェクト	137本	(147本)	(36,717百万円)
			35,528百万円
Ⅱ 新しい豊かさ協創プロジェクト	52本	(55本)	(4,365百万円)
			4,215百万円
Ⅲ 南部地域活性化プログラム	22本	(24本)	(544百万円)
			458百万円

Ⅰ 緊急課題解決プロジェクト

〈緊急課題解決１ 命を守る緊急減災プロジェクト〉

新たな防災・減災対策推進事業（防災対策部） 11,161千円

三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、「三重県地域防災計画」、「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画（仮称）」で位置づける地震・津波対策及び風水害対策を推進する。また、「三重県業務継続計画（BCP）」及び「三重県復興指針（仮称）」を新たに策定する。

（一部新）地域減災対策推進事業（防災対策部） 226,244千円

地震・津波や台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援する。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図るため、新たに津波避難施設整備等に対する支援制度を創設する。

大規模建築物耐震対策促進事業（県土整備部） 119,935千円

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するため、不特定多数が利用する大規模建築物等に対して、耐震診断及び耐震改修の支援を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業（「海岸高潮対策（海岸）費」等の一部） （公共）（県土整備部）	（2, 070, 500千円） 1, 612, 500千円
河川施設緊急地震・津波対策事業（「河川整備交付金事業費」等の一部） （公共）（県土整備部）	961, 250千円

海岸堤防の耐震対策を進めるとともに、地震・津波に対して「粘り強い海岸堤防」とするための計画づくりを進める。また、津波浸水予測区域内の河川堤防における脆弱箇所（183箇所）について、緊急に補強を行うとともに、河川堤防、大型水門・排水機場について耐震対策を進める。

〈緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト〉

	（1, 183, 000千円）
命を支える道づくり事業（公共）（県土整備部）	1, 100, 000千円

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」を確保するとともに、紀伊半島のミッシングリング解消に向け、国道42号熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、新宮紀宝道路等の整備促進を図るとともに、未事業化区間（熊野～紀宝）の早期事業化に努める。

	（9, 513, 109千円）
地域を支える道づくり事業（公共）（県土整備部）	9, 407, 109千円

産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応するため、交通渋滞の解消に資する新名神高速道路や東海環状自動車道、国道23号中勢バイパス、国道1号北勢バイパス等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

〈緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト〉

（一部新）医師確保対策事業（医療対策局）	754, 751千円
----------------------	------------

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院等の魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。

(一部新) 医師等キャリア形成支援事業 (医療対策局) 77, 665 千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組む。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施する。

(一部新) 看護職員確保対策事業 (医療対策局) 236, 842 千円

多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図る。また、就業先の偏在是正や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの導入を進める。

〈緊急課題解決 4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト〉

戦略産業雇用創造プロジェクト事業 (雇用経済部) 462, 874 千円

地域における雇用創出を図っていくため、産学官金で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援する。

(新) 若年者正規雇用安定事業 (雇用経済部) 17, 242 千円 (再掲)

(新) 女性の就労継続支援事業 (雇用経済部) 5, 424 千円 (再掲)

(新) 移住相談センター開設事業 (地域連携部) (35, 208 千円)
— 千円 (再掲)

(一部新) 福祉人材センター運営事業 (健康福祉部) (51, 135 千円)
37, 879 千円

福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。さらに、介護の職場に関心のある学生や離職者に加え、潜在的有資格者やシニア層にも実際の職場を体験する機会を提供し、介護への理解を深め、就職してもらうことで、介護人材の確保と定着を促進する。

(一部新) 福祉・介護人材確保緊急支援事業 (健康福祉部)

(51, 330千円)
7, 266千円 (再掲)

〈緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト〉

(新) 子育て家庭応援事業 (子ども・家庭局)

(13, 581千円)
245千円 (再掲)

(一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・家庭局)

314, 673千円 (再掲)

(一部新) 放課後児童対策事業費補助金 (子ども・家庭局)

(545, 408千円)
535, 340千円 (再掲)

(一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局)

440, 405千円 (再掲)

〈緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト〉

(新) 障がい者ステップアップ推進事業 (雇用経済部)

6, 823千円

障がい者雇用を県民総参加で推進するため、推進活動の核となる人材の育成や、障がい者の職場定着に関する支援、企業への啓発、企業間連携ネットワークの構築に取り組む。

(一部新) 障がい者相談支援体制強化事業 (健康福祉部) 177, 920千円

障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等に関する専門性の高い相談事業を行う。また、市町・事業所等の支援機能を強化するため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置する。

こども心身発達医療センター（仮称）整備事業（子ども・家庭局）

644, 349千円

特別支援学校施設建設事業（教育委員会）

127, 099千円

「三重県こども心身発達医療センター（仮称）」及び併設する特別支援学校の整備に向けて、建築工事を実施するとともに、運営面の検討、関係機関との連携を進める。

〈緊急課題解決7 三重の食を^{ひろ}拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト〉

首都圏営業拠点推進事業（雇用経済部）

99, 023千円

首都圏営業拠点「三重テラス」を管理し、効果的に運営するため、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者等に対するアンケートなど「三重テラス」の評価を調査し、運営改善などにつなげる。

ミラノ国際博覧会出展事業（雇用経済部）

63, 435千円（再掲）

農林水産物・食品輸出イノベーション事業（雇用経済部）

5, 779千円

台湾やアセアンをターゲットに三重県物産展を開催し、消費者ニーズの把握と継続取引をめざすとともに、食品見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーを県内へ招へいすることで、B to Bの商談機会を確保することにより、県産品の輸出拡大を図る。

みえフードイノベーション総合推進事業（農林水産部）（215, 204千円）

169, 504千円（再掲）

〈緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト〉

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部）

6, 032千円

国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会やジェトロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信などを積極的に進める。

県内中小企業海外展開促進事業（雇用経済部）**27,589千円**

中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進する。

（49,523千円）**（新）航空宇宙産業海外連携事業（雇用経済部）****－ 千円（再掲）****（41,916千円）****（新）航空宇宙産業振興事業（雇用経済部）****26,639千円（再掲）****〈緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト〉****獣害につよい地域づくり推進事業（農林水産部）****662,250千円****地域捕獲力強化促進事業（農林水産部）****19,013千円**

獣害対策に取り組む地域を支援するため、地域リーダーの確保・育成や侵入防止柵の整備促進を行うほか、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位でとりまとめた「獣害対策カルテ」を活用して獣害対策につよい地域づくりを進める。また、企業等と連携して開発した大量捕獲わな等の普及や捕獲技術の向上などに取り組み、地域での捕獲力を強化する。

（5,692千円）**みえの獣肉等流通促進事業（農林水産部）****－ 千円**

獣肉等の需要を拡大するため、獣肉の品質、量の確保や施設整備の支援、企業と連携した新商品の開発・販売、首都圏での販売促進を行う。また、「みえジビエ登録制度」の普及啓発、「みえジビエ協議会（仮称）」の運営支援など、獣肉の処理・供給体制の整備を進める。

〈緊急課題解決10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト〉**環境修復事業費（廃棄物対策局）****3,736,215千円**

生活環境保全上の支障等のある4つの産業廃棄物不適正処理事案（桑名市五反田、桑名市源十郎新田、四日市市大矢知・平津、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て引き続き恒久対策を実施する。

Ⅱ 新しい豊かさ協創プロジェクト

〈新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト〉

みえの学力向上県民運動推進事業（教育委員会） 3, 690千円

子どもたちの学力向上の取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催する。また、県民運動を総括するとともに4年間の取組を共有・発信し、学力向上の取組を一層充実させるため、「成果発表県民大会」を開催する。

（一部新）「確かな学力」を育む総合支援事業（教育委員会） 56, 877千円

学力の定着と向上を図るため、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートを活用し、指導改善を行う。また、学力向上アドバイザーの派遣により、授業改善にかかる指導体制の充実を図るとともに、県内全ての公立小中学校を指導主事等が計画的に訪問し、学校が行う学力向上の取組を支援する。

小学校における英語コミュニケーション力向上事業（教育委員会） 9, 899千円

子どもたちの英語コミュニケーション能力を育成するため、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築、フォニックスやレゴブロックを活用した授業の実施、教職員を対象とした学習指導方法の研修などを行う。

〈新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト〉

（一部新）競技スポーツジュニア育成事業（スポーツ推進局） 75, 134千円（再掲）

（新）障がい者スポーツ推進事業（健康福祉部） 40, 056千円

平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や基本方針の策定などの準備を進めるとともに、出場する選手や支援する指導員、審判員等の養成・強化に取り組む。また、国内外で活躍する国内選手の練習場として、県内施設を積極的に提供し、県内選手の指導や指導員等の選手対応経験の蓄積を図りながら、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を行う。

（一部新）みえのスポーツ地域づくり推進事業（スポーツ推進局）
(11, 879千円)
1, 879千円（再掲）

〈新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト〉

バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業（雇用経済部）

2, 505千円

再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら、新たなエネルギー産業の活性化を図る。

新エネルギー導入促進事業（雇用経済部）

25, 197千円

環境・エネルギー分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスの変革を促進する「みえスマートライフ推進協議会」を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルにつながるプロジェクト化を図る。また、市町等地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりや事業所等の新エネルギー導入の支援を行う。

（一部新）ICT利活用産業活性化推進事業（雇用経済部）

1, 789千円

ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ等を活用した観光・健康分野などにおける新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進める。また、食のクラスター形成に関し、ICT・ビッグデータの効果的な活用に向けた課題について検討を行う。

〈新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト〉

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光局）

162, 700千円（再掲）

（115, 777千円）

（新）海外誘客推進プロジェクト事業（観光局）

— 千円（再掲）

（6, 126千円）

（新）みえのバリアフリー観光推進事業（観光局）

— 千円

新たに作成したバリアフリー観光ガイドブックを活用し、バリアフリー観光情報の発信や地域の観光案内所等と連携したコンシェルジュ機能を強化する。また、NPOや市町、観光事業者、福祉関係団体などと連携し、ネットワーク構築やバリアフリー観光の機運醸成を図る。

〈新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト〉

高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業（戦略企画部）

1, 254千円

県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生」×「地域」カフェや取組事例発表会、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、連携の仕組みの構築に向けた取組を進める。

コミュニケーション施策推進事業（環境生活部）

11, 002千円

多言語ホームページの対応言語を現在の4言語にフィリピン語・中国語を加えた6言語に増やすなど、行政・生活情報の提供の充実を図る。また、日本語指導ボランティアの育成を図り、外国人住民のコミュニケーション力の向上を支援するとともに日本語教室間のネットワーク化を進める。

Ⅲ 南部地域活性化プログラム

南部地域活性化基金活用事業（南部地域活性化局）

41, 694千円

移住交流推進事業（南部地域活性化局）	1, 098千円
第一次産業の担い手確保対策事業（南部地域活性化局）	750千円
出逢い・結婚支援事業（南部地域活性化局）	1, 350千円
子どもの地域学習推進事業（南部地域活性化局）	1, 313千円
幹線道路を活用した誘客促進事業（南部地域活性化局）	6, 500千円
（一部新）東紀州魅力アップ促進事業（南部地域活性化局）	3, 460千円
伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業（南部地域活性化局）	4, 902千円
企業立地セミナー開催事業（南部地域活性化局）	2, 000千円
地域の企業と大学生マッチング支援事業（南部地域活性化局）	675千円
（新）マーケティングを活用した特産品開発事業（南部地域活性化局）	3, 175千円
（新）ふるさと納税南部まるごと発信事業（南部地域活性化局）	4, 000千円
集落等自立活性化推進事業（南部地域活性化局）	2, 252千円
人材育成推進事業（南部地域活性化局）	1, 219千円
地域資源を活用した雇用創出事業（南部地域活性化局）	4, 000千円
（新）南部の輝くライフスタイル発信事業（南部地域活性化局）	5, 000千円

南部地域活性化基金を活用し、若者の働く場の確保や移住・定住の促進、交流人口の増、集落の活性化など地域の特性を生かした取組を支援するとともに、地域を支える人材の育成に取り組むことで、地域が主体となって南部地域の活性化を推進するための仕組みづくりを進める。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

※上段（ ）は平成26年度2月補正予算を含む額。

（国体・障害者スポーツ大会・インターハイの開催に向けた取組）

第76回国民体育大会開催準備事業（スポーツ推進局） 43,243千円

第76回国民体育大会の本県開催に向け、開催申請に必要な協議や手続きを進めるとともに、申請に併せて提出する「開催基本構想」を策定する。あわせて、国体の愛称等の募集や「輸送・交通」、「宿泊・衛生」といった具体の取組項目における基本方針等の決定、競技役員等の養成など準備を進める。

三重県国民体育大会運営基金積立金（スポーツ推進局） 800,541千円

第76回国民体育大会の本県開催に備えるため、運営基金への積み立てを行う。

（新）障がい者スポーツ推進事業（健康福祉部） 40,056千円（再掲）

（一部新）平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（教育委員会）
33,575千円

平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会の本県開催に向けて、準備委員会を設立し、組織をさらに拡大した実行委員会を設置する。また、環境整備が必要な高校運動部活動の備品等の整備を行う。

（平和啓発の推進）

（新）戦後70周年記念事業（戦略企画部） 7,260千円

戦争の悲惨さと平和への想いを次世代につなぐため、「平和の集い（仮称）」を開催するとともに、戦争体験者の貴重な体験談などを記録として保存するほか、三重県総合博物館での展示を行うなど、戦後70周年記念事業を実施する。

（質の高い情報発信と広聴機能の充実）

（ 2 6 , 8 8 9 千円）

（新）広聴広報アクションプラン推進事業（戦略企画部） 2 2 , 2 6 6 千円

質の高い情報発信と県民の皆さんとのコミュニケーションの向上を図るため、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、外部専門家のノウハウの活用などによる効果的・効率的な広報活動の展開や、プロモーション用のポータルサイトの構築、新しい広聴システムの導入等を行う。

（動物愛護の推進）

（一部新）小動物管理費（健康福祉部） 1 3 6 , 9 3 4 千円

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の目標を達成するために必要となる「三重県動物愛護管理センター」の整備を行うため、その設計に着手する。

（職業教育等の充実）

（新）全国産業教育フェア実行委員会支援事業（教育委員会）

1 8 , 3 3 0 千円

（新）第10回国際地学オリンピック日本大会関係事業（教育委員会）

（「志」と「匠」の育成推進事業費の一部）

9 0 0 千円

職業教育の充実と発展を促進するため、全国産業教育フェア三重大会を開催する。また、平成28年度に本県で開催予定の第10回国際地学オリンピック日本大会の広報宣伝を行う。

平成27年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位:億円、%)

		H25 当初	H26 当初	H27 当初	増減額	伸率	H26 当初 + 2月補正 (C)	H27 当初 + 2月補正 (D)	増減額	伸率
			(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)			(D)-(C)	(D)-(C)/(C)
歳 入	県税	2,065	2,213	2,533	320	14.5	2,213	2,533	320	14.5
	地方譲与税	276	327	310	▲ 17	▲ 5.1	327	310	▲ 17	▲ 5.1
	地方交付税	1,352	1,384	1,349	▲ 35	▲ 2.5	1,386	1,352	▲ 34	▲ 2.5
	国庫支出金	768	708	703	▲ 5	▲ 0.7	787	741	▲ 46	▲ 5.8
	県債	1,215	1,199	1,082	▲ 118	▲ 9.8	1,237	1,094	▲ 142	▲ 11.5
	うち 臨時財政対策債	653	588	484	▲ 104	▲ 17.7	588	484	▲ 104	▲ 17.7
	退職手当債	48	90	72	▲ 18	▲ 20.0	90	72	▲ 18	▲ 20.0
	その他	1,074	1,070	1,138	69	6.4	1,031	1,141	111	10.7
	うち 基金繰入金	391	348	230	▲ 118	▲ 33.9	306	231	▲ 75	▲ 24.5
	歳入合計	6,749	6,901	7,116	215	3.1	6,981	7,173	192	2.7

(単位:億円、%)

		H25 当初	H26 当初	H27 当初	増減額	伸率	H26 当初 + 2月補正 (C)	H27 当初 + 2月補正 (D)	増減額	伸率
			(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)			(D)-(C)	(D)-(C)/(C)
歳 出	義務的経費	4,175	4,249	4,284	35	0.8	4,249	4,285	35	0.8
	人件費	2,126	2,179	2,162	▲ 18	▲ 0.8	2,179	2,162	▲ 17	▲ 0.8
	社会保障関係経費	921	930	945	14	1.6	930	945	14	1.6
	公債費	1,129	1,140	1,178	38	3.3	1,140	1,178	38	3.3
	消費的経費	1,489	1,607	1,968	361	22.5	1,620	1,992	373	23.0
	投資的経費	1,085	1,044	863	▲ 181	▲ 17.3	1,112	896	▲ 216	▲ 19.4
	歳出合計	6,749	6,901	7,116	215	3.1	6,981	7,173	192	2.7
	公債費除き	5,621	5,761	5,938	177	3.1	5,841	5,995	154	2.6

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、215億円、3.1%の増（実質1.3%の減）

- ◆ 平成27年度当初予算（一般会計）は、対前年度予算額の215億円、3.1%増の7,116億円
 ただし、地方消費税の税率引き上げの平年度化による地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分を除くと、対前年度当初予算比1.3%の減
 これは、骨格的予算として編成していることによるもの

なお、平成26年度2月補正予算（基金積立金除き）をあわせたベースの比較では、対前年度予算額の192億円、2.7%増の7,173億円
 地方消費税都道府県精算金・市町交付金の増加分除きでは1.6%減

（単位：億円、%）

	H22	H23.6	H24	H25	H26	H27
当初予算額	6,763	6,830	6,693	【6,945】 6,749	【6,981】 6,901	【7,173】 7,116
対前年度比	▲1.1	1.0	▲2.0	【3.8】 0.8	【0.5】 2.2	【2.7】 3.1

※ H25, 26, 27 の【 】は前年度2月補正予算を合わせたベースの予算額

【歳入】

県税収入は、対前年度320億円、14.5%の増

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の320億円、14.5%増の2,533億円
 法人事業税については、国や地方が取り組んでいる経済政策効果等により法人業績が好調なことに加え、税率引き上げの影響をうけ、対前年度予算額の102億円、26.8%増の480億円、地方消費税については、税率引き上げなどの影響から、対前年度予算額の239億円、55.1%増の674億円

（法人事業税の推移：H24 当初 343 億円、H25 当初 321 億円、H26 当初 379 億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
当初予算額	2,005	2,061	2,067	2,065	2,213	2,533
対前年度比	▲11.4	2.8	0.3	▲0.1	7.2	14.5

地方譲与税は、対前年度17億円、5. 1%の減

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別税の税率引き下げに伴う地方法人特別譲与税の減などにより、対前年度予算額の17億円、5. 1%減の310億円

**地方交付税は、対前年度35億円、2. 5%の減
臨時財政対策債を加えると、対前年度139億円、7. 0%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度予算額の35億円、2. 5%減の1, 349億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度予算額の104億円、17. 7%減の484億円
なお、合計では、対前年度予算額の139億円、7. 0%減の1, 833億円

県債は、対前年度118億円、9. 8%の減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、対前年度予算額の118億円、9. 8%減の1, 082億円
なお、平成26年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の142億円、11. 5%減の1, 094億円

基金繰入金は、対前年度118億円、33. 9%の減

- ◆ 基金繰入金は、対前年度予算額の118億円、33. 9%減の230億円
なお、平成26年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の75億円、24. 5%減の231億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度35億円、0.8%の増

- ◆ 義務的経費は、対前年度予算額の35億円、0.8%増の4,284億円
人件費は、対前年度予算額の18億円、0.8%減の2,162億円
社会保障関係経費は、対前年度予算額の14億円、1.6%増の945億円
ただし、一般財源ベースでは約7億円、0.8%の増
公債費は、対前年度予算額の38億円、3.3%増の1,178億円

消費的経費は、対前年度361億円、22.5%の増

- ◆ 消費的経費は、対前年度予算額の361億円、22.5%増の1,968億円
なお、平成26年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の373億円、23.0%増の1,992億円
増額の要因は、地方消費税都道府県清算金で214億円の増、地方消費税市町交付金で92億円の増 一方で私立高等学校等振興補助金で、「骨格的予算」として当面の執行が円滑に行われるよう、平成26年度当初予算額の60%を機械的に計上したことによる19億円の減など

投資的経費は、対前年度181億円、17.3%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度予算額の181億円、17.3%減の863億円
なお、平成26年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の216億円、19.4%減の896億円
投資的経費のうち公共事業については、「骨格的予算」として当面の執行が円滑に行われるよう、平成26年度当初予算額の80%程度を機械的に計上

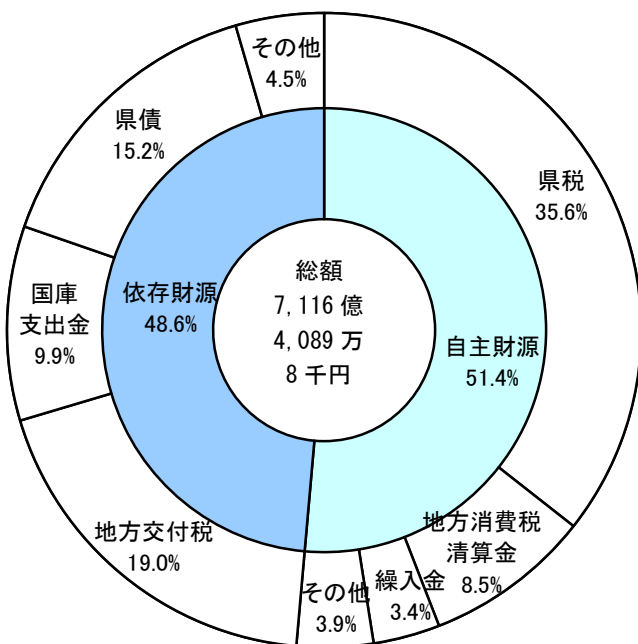
(2) 歳入予算

一会計年度内（４月１日から翌年３月３１日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び使途の制約に着目した一般財源・特定財源の２つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

〈自主財源と依存財源〉

第２図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第２図、第２表及び資料３のとおり、自主財源は前年度に比較して11.9%増の3,659億207万1千円、依存財源は4.8%減の3,457億3,882万7千円となり、一般会計の予算規模は3.1%増の7,116億4,089万8千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の51.4%、依存財源は48.6%となっています。自主財源の主要なものは全体の35.6%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の34.2%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第３図及び資料４、資料５に示したとおりです。

第２表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

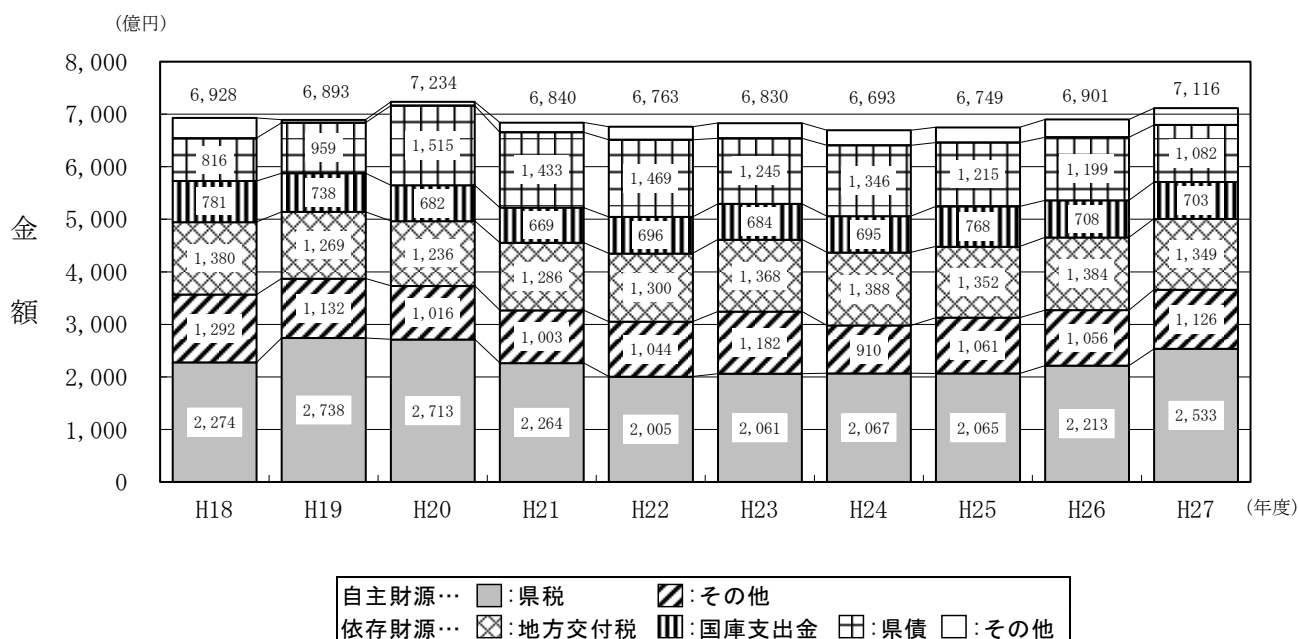
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	27年度	26年度
自主財源	365,902,071	326,960,573	38,941,498	11.9	51.4	47.4
依存財源	345,738,827	363,138,839	△17,400,012	△4.8	48.6	52.6
合 計	711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1	100.0	100.0

一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

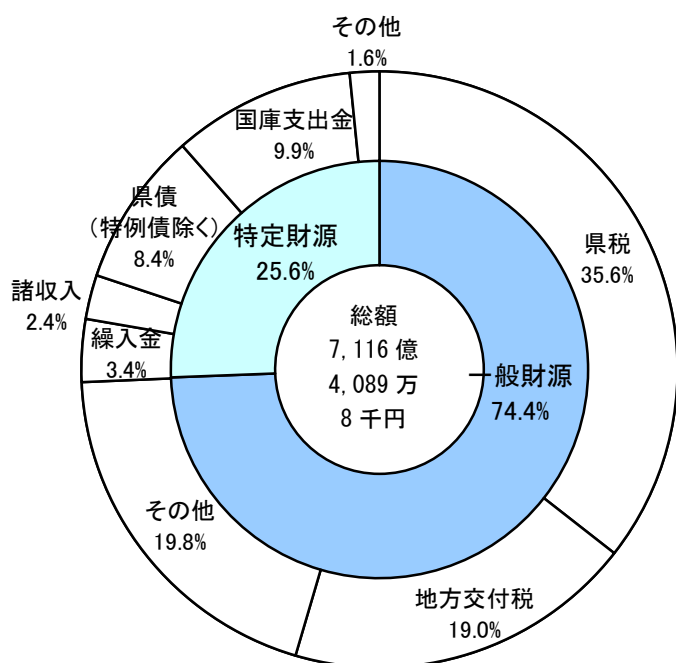


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

＜一般財源と特定財源＞

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第3表、第4図及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して7.0%増の5,295億4,500万円、特定財源は6.7%減の1,820億9,589万8千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の74.4%、特定財源は25.6%となっています。

一般財源の主要なものは、35.6%を占める県税と19.0%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、9.9%を占める国庫支出金と8.4%を占める県債です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

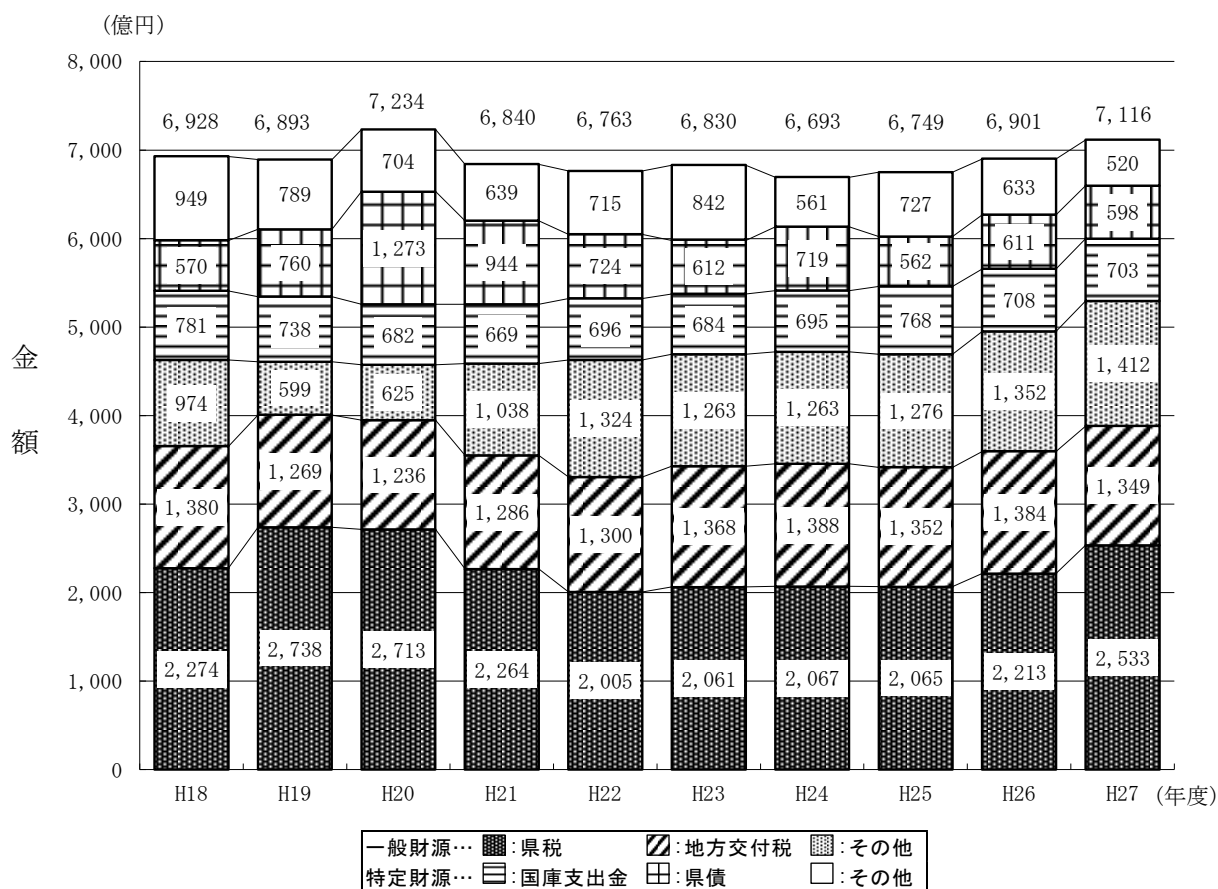
第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	27年度	26年度
一般財源	529,545,000	494,942,000	34,603,000	7.0	74.4	71.7
特定財源	182,095,898	195,157,412	△13,061,514	△6.7	25.6	28.3
合 計	711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

- 一般財源・特定財源…県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

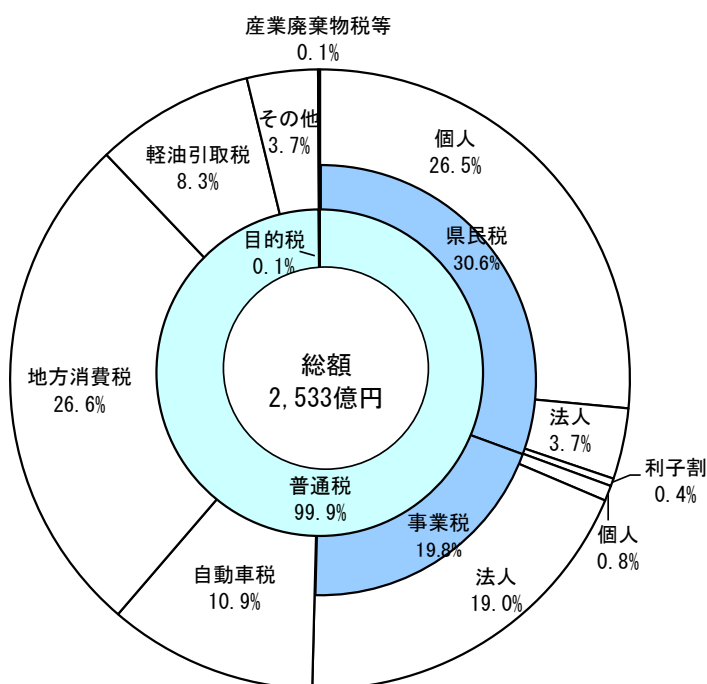
ア. 歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

平成27年度の県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ14.5%増の2,533億円を見込んでいます。これは、資料8のとおり、法人事業税が、国・地方の取り組んでいる経済政策効果等により法人業績が好調なことに加え、税率引き上げの平年度化の影響を受けて増加することや、地方消費税が税率引き上げの平年度化などの影響を受けて増加することが要因となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.9%、目的税が0.1%となっています。

主要なものは、全体の30.6%の県民税、19.8%の事業税、26.6%の地方消費税、10.9%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり139,222円となっています。

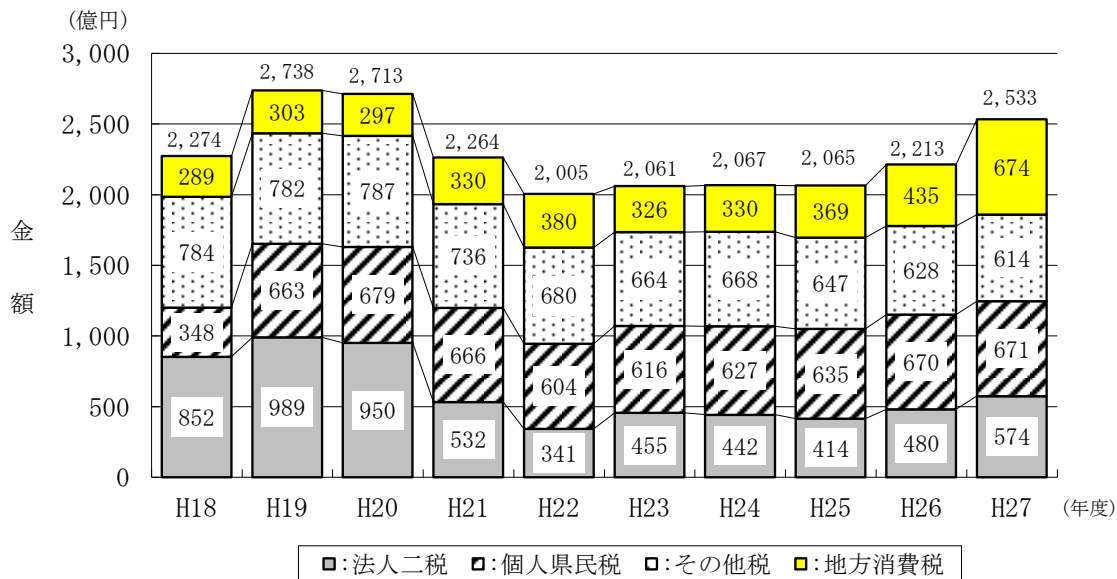
(注) 構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

(単位: 千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普 通 税	253,112,000	221,144,000	31,968,000	14.5
目 的 税	236,000	184,000	52,000	28.3
合 計	253,348,000	221,328,000	32,020,000	14.5

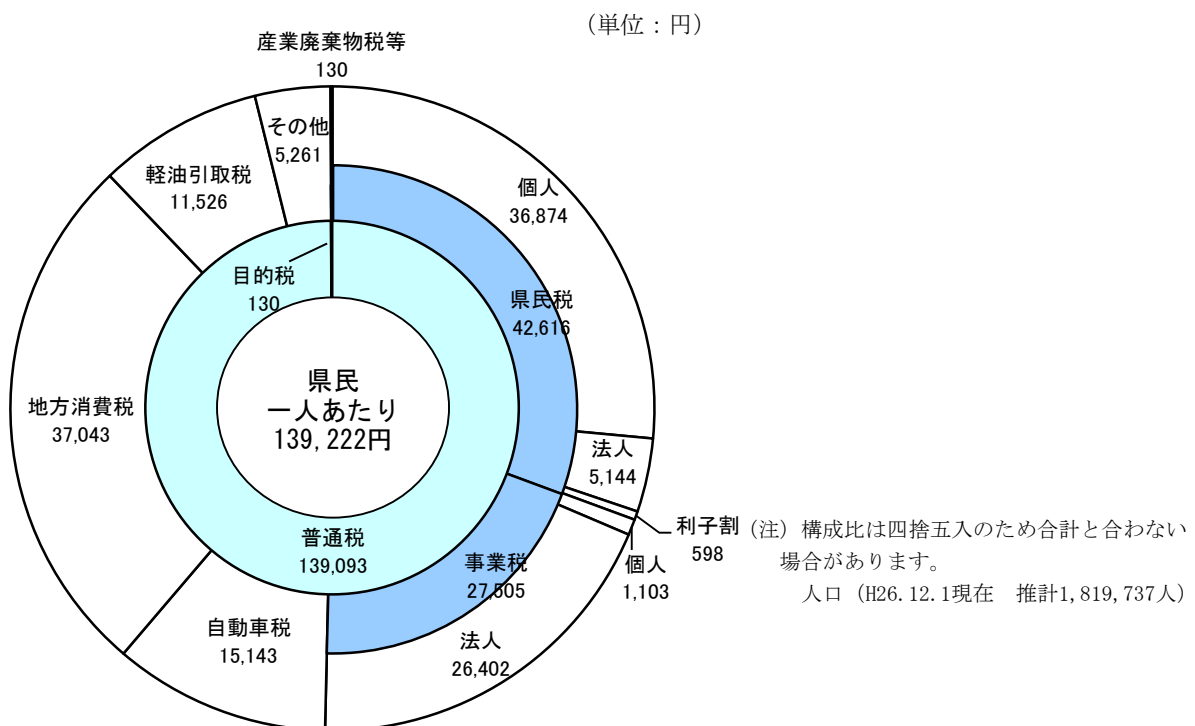
第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。

数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



一口メモ

●「県 税」

普通税… 県の一般の経費に充てられる税をいいます。普通税には、税目が法定されている普通税とそれ以外のもので地方団体が所定の要件と手続きのもとに課することができる法定外普通税とがあります。

目的税… 県の特定の経費に充てられる税をいいます。目的税は、受益者負担の一方法として創設されたものであり、その税収の使途は特定されています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、地方消費税の税率引き上げの平年度化により、前年度に比べ42.8%増の605億2,700万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	60,527,000	42,377,000	18,150,000	42.8

(ウ) 地方交付税

国の平成27年度の地方交付税の総額は、16兆7,548億円となり、前年度当初予算計上額(16兆8,855億円)に比し、1,307億円、0.8%の減となっています。

本県の平成27年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ2.5%減の1,349億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	133,149,000	136,600,000	△3,451,000	△2.5
特別交付税	1,800,000	1,800,000	0	—
合 計	134,949,000	138,400,000	△3,451,000	△2.5

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、702億7,682万7千円で、歳入総額の9.9%を占め、前年度に比べ4億8,401万2千円、0.7%の減となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が444億4,118万1千円で全体の63.2%、事業奨励等のための補助金が241億6,447万5千円で同34.4%、国の委託事業による委託金が16億7,117万1千円で同2.4%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	70,276,827	70,760,839	△484,012	△0.7
国庫負担金	44,441,181	43,121,614	1,319,567	3.1
国庫補助金	24,164,475	26,406,270	△2,241,795	△8.5
委 託 金	1,671,171	1,232,955	438,216	35.5

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、第8表のとおり、前年度に比べ33.9%減の230億3,193万1千円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円のほか、平成27年度の事業執行に必要な額を残し、対前年度予算額の32.5%減の79億2,154万円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、%）

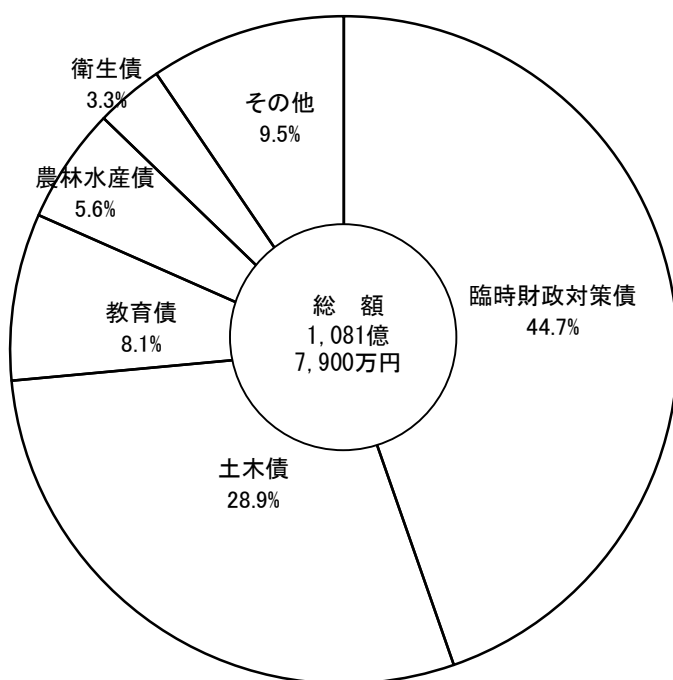
区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
基金繰入金	23,031,931	34,827,093	△11,795,162	△33.9

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、臨時財政対策債の減などにより前年度に比べ9.8%減の1,081億7,900万円となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ2.2%減の15.2%となっています。

第9図 県債の款別構成比

（一般会計当初予算）



県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の44.7%、土木債が同28.9%、教育債が同8.1%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

（注）構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

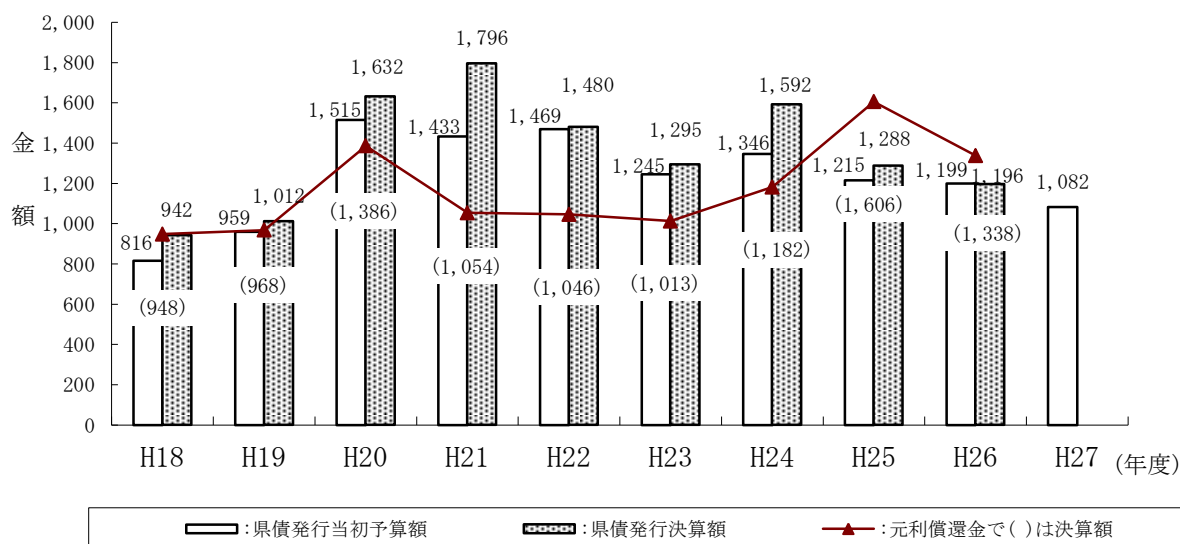
第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	108,179,000	119,941,000	△11,762,000	△9.8

第10図 県債発行額の推移(一般会計+県債管理特別会計)

(億円)



(注)平成26年度の決算額は最終予算です。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

平成22年度以降の決算額は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。(但し、会計間の重複を控除した純計としています。)

一口メモ

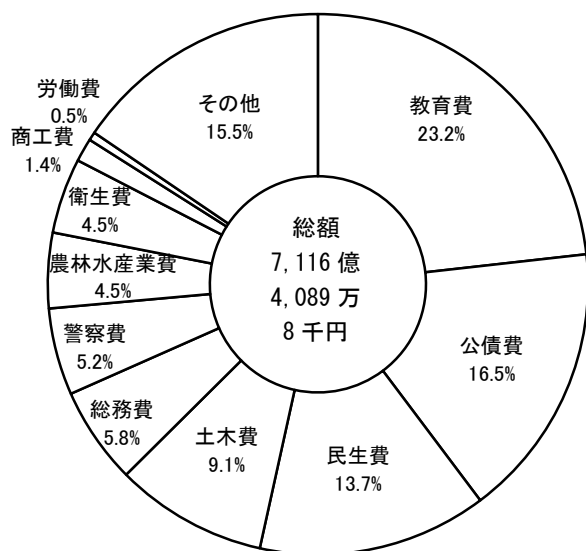
- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。
- 地方法人特別譲与税**… 国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業者数で按分した額が国から都道府県に譲与されます。
- 地方消費税清算金**… 各都道府県に納付された地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1% (H11～: 32%)、酒税の50% (H11～: 32%)、法人税の33.1% (H11: 32.5%、H12～: 35.8%、H19～: 34.0%)、消費税の22.3% (H元～: 24%、H9～: 29.5%、H26～: 22.3%) 及び地方法人税の全額が充てられています。

- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
 - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
 - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
 - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(3) 歳出予算

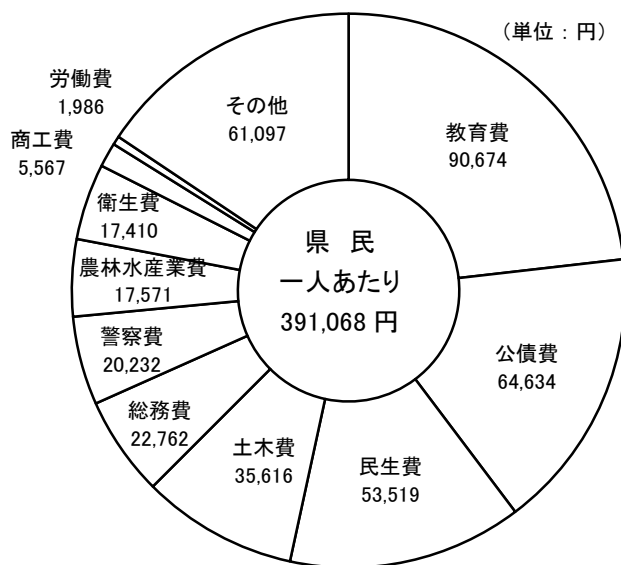
一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算といいます。

第11図 目的別（款別）歳出予算の構成比
（一般会計）



（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第12図 県民1人あたりに使われる金額
（一般会計）



（注）人口【H26.12.1 現在 推計 1,819,737 人】

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が23.2%、また、公債費が、16.5%、さらに、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が13.7%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、391,068円となっています。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

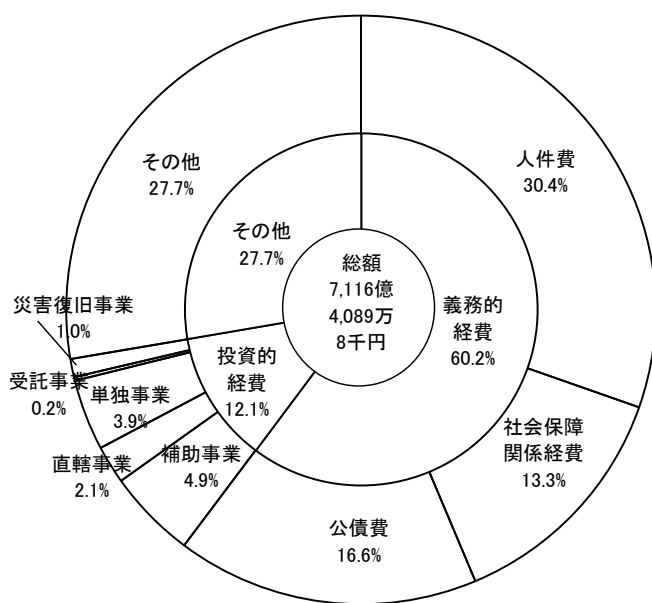
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,547,886	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	41,420,470	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	97,391,110	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健、青少年対策	健康福祉部
4 衛生費	31,681,189	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境生活部
5 労働費	3,613,639	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	31,975,434	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	10,131,144	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	64,811,671	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	36,816,590	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	165,002,548	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	7,416,891	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	117,616,102	県債の償還	総務部
13 諸支出金	102,116,224	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	100,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合 計	711,640,898		

イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

第13図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



60.2%、投資的経費は12.1%、その他の経費は27.7%となっています。

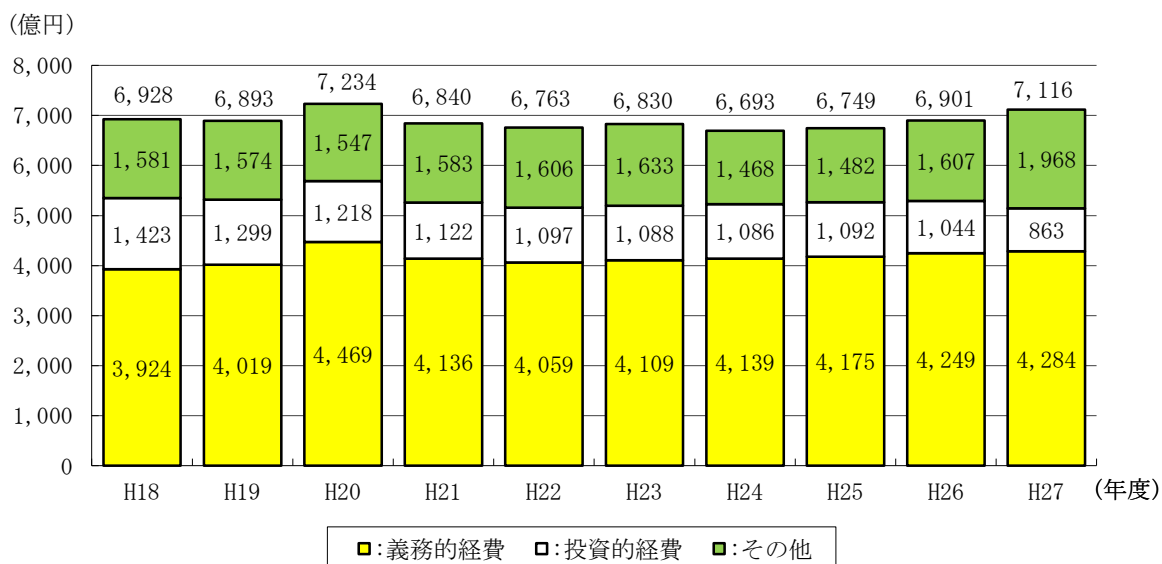
義務的経費の主要なものは、全体の30.4%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の4.9%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

義務的経費は第11表のとおり、対前年度0.8%増の4,284億4,725万9千円となり、予算全体の60.2%を占めています。

これは、社会保障関係経費や公債費が増加することが主な要因となっています。

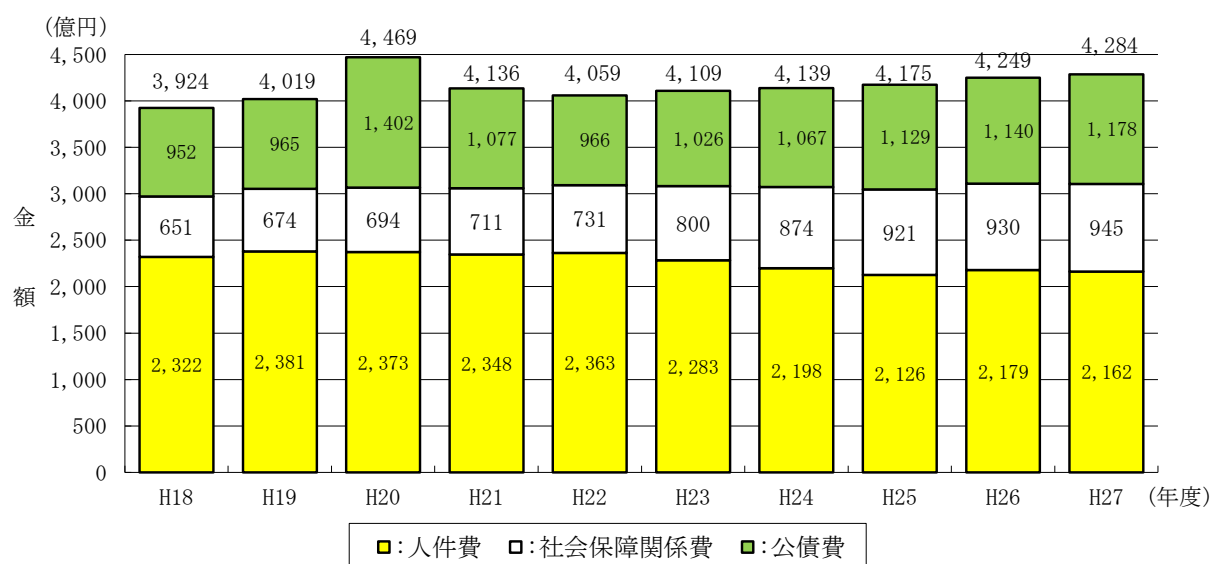
義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	428,447,259	424,945,232	3,502,027	0.8

第15図 義務的経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

- 義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度17.3%減の863億4,855万1千円となっています。

公共事業を骨格的予算として、平成26年度当初予算額の80%程度を機械的に計上しているため、大幅な減額となっています。

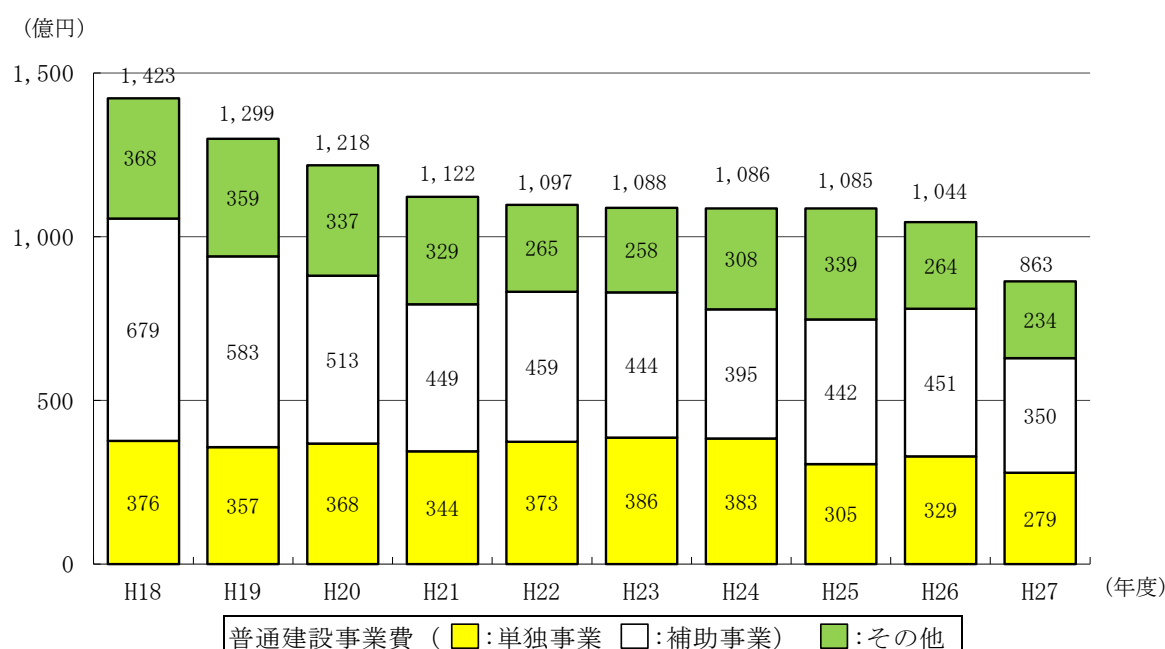
なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	86,348,551	104,427,456	△18,078,905	△17.3

第16図 投資的経費の額の推移（一般会計）



（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度22.5%増の1,968億4,508万8千円となっています。

ただし、平成27年度当初予算は、骨格的予算として編成しており、税収増に伴い増加した地方消費税都道府県清算金・市町交付金、消費税財源を活用した国からの医療介護提供体制改革推進交付金等を除くと、対前年度比0.2%減となっています。

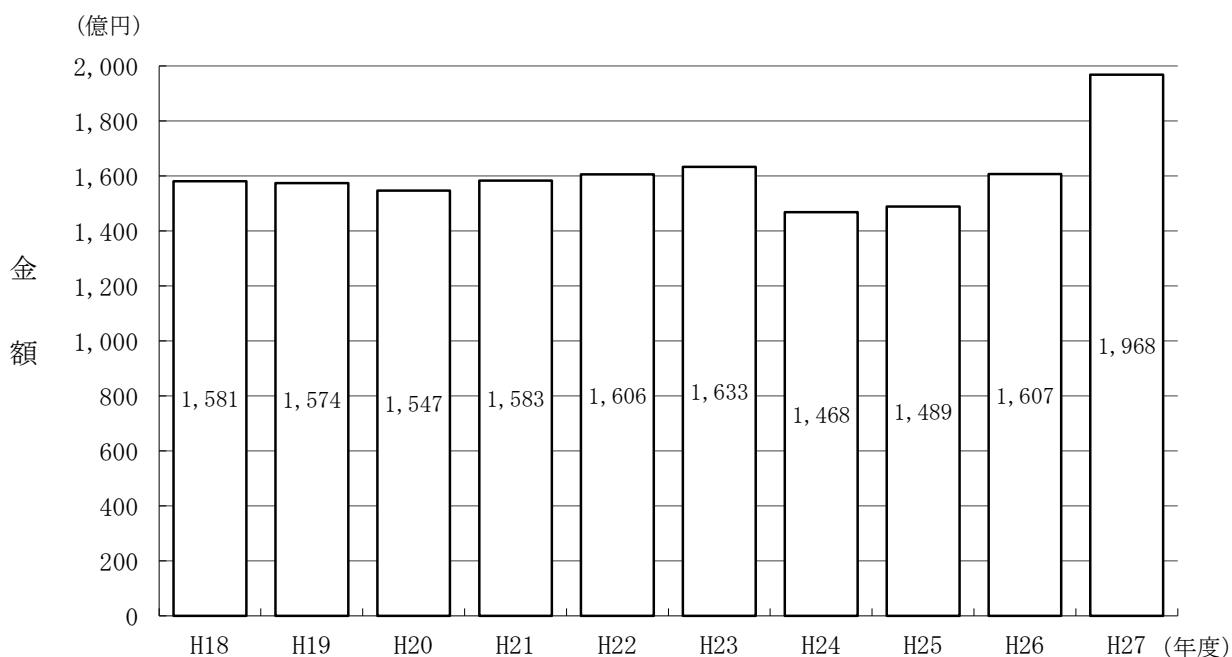
なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	196,845,088	160,726,724	36,118,364	22.5

第17図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、1,458億7,318万3千円で、前年度の1,532億2,062万6千円に比べ、73億4,744万3千円、4.8%の減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
県債管理	127,575,423	134,560,016	△6,984,593	△5.2
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,711,218	1,716,696	△5,478	△0.3
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	351,453	341,292	10,161	3.0
小児心療センターあすなろ学園事業	1,076,702	1,021,357	55,345	5.4
就農施設等資金貸付事業等	188,676	235,410	△46,734	△19.9
地方卸売市場事業	317,205	217,789	99,416	45.6
林業改善資金貸付事業	1,095,213	852,487	242,726	28.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	364,110	365,050	△940	△0.3
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,261,693	663,247	598,446	90.2
港湾整備事業	160,682	154,552	6,130	4.0
流域下水道事業	11,757,412	12,391,541	△634,129	△5.1
公共用地先行取得事業	13,396	701,189	△687,793	△98.1
合 計	145,873,183	153,220,626	△7,347,443	△4.8

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,275億7,542万3千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,174億7,893万6千円等

を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,129億9,588万6千円、利子償還金145億7,205万7千円等を計上しました。

（２）地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額17億1,121万8千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入14億1,531万8千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債2億9,590万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用17億1,121万8千円を計上しました。

（３）母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額3億5,145万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億3,239万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金として3億3,957万円を計上しており、その他は貸付に伴う運営経費です。

（４）小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

この会計は、発達障がい児及び情緒障がい児等の心身の健全な発達を図るために設置された三重県立小児心療センターあすなろ学園の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額10億7,670万2千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置児童に係る措置費及び診療収入5,774万2千円、それ以外の児童に係る診療収入6億9,936万5千円、一般会計繰入金3億335万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費7億6,239万2千円、学園の運営経費として、3億1,055万4千円等を計上しました。

(5) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億8,867万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入6,443万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費2,458万円等を計上しました。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億1,720万5千円を計上しました。

歳入については、県債1億6,000万円、一般会計繰入金1億3,675万円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億9,579万4千円、公債費1億179万6千円等を計上しました。

(7) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額10億9,521万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億6,426万4千円、県債1,735万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費3億5,034万円、林業改善資金貸付事業費5,086万7千円等を計上しました。

(8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億6,411万円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入5,936万円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費9,344万4千円等を計上しました。

（９）中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額12億6,169万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入4億2,118万9千円、一般会計繰入金2億1,038万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費6億4,303万3千円、新設備貸与制度事業費3億1,101万9千円、高度化事業資金貸付事業費1,653万5千円等を計上しました。

（１０）港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億6,068万2千円を計上しました。

歳入としては、港湾施設使用料4,669万1千円、一般会計繰入金8,587万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費864万5千円及び県債の元利償還金1億5,203万7千円を計上しました。

（１１）流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額117億5,741万2千円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金61億6,956万5千円、国庫補助金19億6,984万7千円、県債17億3,970万円、一般会計繰入金18億4,522万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費36億752万2千円、流域下水道管理費46億3,909万9千円、県債の元利償還金35億1,079万1千円を計上しました。

（１２）公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共事業を行うため必要とする用地をあらかじめ取得する事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,339万6千円を計上しました。

歳入については、土地開発基金繰入金1,330万2千円、利子収入9万4千円を計上しました。

一方、歳出については、一般会計繰出金1,330万2千円及び土地開発基金積立金9万4千円を計上しました。

4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の432億1,893万4千円に比べ、33億6,051万5千円、7.8%の減となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) — (B)	伸 び 率 (A) — (B) / (B)
病 院 事 業	7,321,954	8,803,679	△1,481,725	△16.8
水 道 事 業	15,847,071	16,190,004	△342,933	△2.1
工業用水道事業	12,378,750	12,628,869	△250,119	△2.0
電 気 事 業	4,310,644	5,596,382	△1,285,738	△23.0
合 計	39,858,419	43,218,934	△3,360,515	△7.8

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入した志摩病院の３病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

・ 業務の予定量			
(ア) 病床数 836床	入院患者数	206, 606 人	564 人
(イ) 患者数	外来患者数	167, 721 人	690 人

イ. 収益の収支	収入	5,526,262千円	資本の収支	収入	1,551,578千円
	支出	5,408,506千円		支出	1,913,448千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が29億1,277万円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が26億1,349万2千円で、合わせて55億2,626万2千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が51億9,284万5千円、支払利息等の医業外費用が2億1,566万1千円で、合わせて54億850万6千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、平成27年度の経常収支は、1億1,775万6千円を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債3億8,090万円、国庫補助金3,800万円、県費負担金7億5,867万8千

円など、合わせて15億5,157万8千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費4億3,768万円、企業債償還金11億1,856万8千円など、合わせて19億1,344万8千円を計上しています。

ウ．平成27年度の事業運営

こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての高度・先進医療の取組などを、一志病院においては、家庭医を中心とした多職種連携による地域医療の取組などを、また志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、志摩地域における中核病院として診療体制の一層の回復・充実などを推進し、それぞれの県立病院に求められている役割・機能等を十分に踏まえつつ、県民の皆さんに安全で良質な医療が提供できるよう努めていくとともに、引き続き経営改善に取り組んでいきます。

(2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m³）による給水を行い、上水の安定した供給に努めています。

ア．業務の予定量

年間総給水量 72,966,608m³

1日平均給水量 198,279m³

イ．収益的収支	収入	9,631,682千円	資本的収支	収入	1,493,897千円
	支出	9,469,466千円		支出	6,377,605千円

収益的収入は、給水収益86億8,085万7千円とその他営業収益を合わせた営業収益86億8,445万7千円及び長期前受金戻入8億3,978万2千円等の営業外収益9億4,722万5千円です。

収益的支出は、人件費、委託料、減価償却費等の営業費用85億3,276万4千円と支払利息等の営業外費用9億3,470万2千円が主なものです。

以上の結果、3,302万8千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、一般会計出資金10億6,239万3千円と工事受託金4億3,150万4千円です。

資本的支出は、中勢水道改良事業等の建設改良費27億4,464万8千円と企業債償還金36億3,295万7千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、中勢水道改良事業等を実施することになっています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	H27	68,053	68,053	既設設備の改良
北勢水道改良事業	H27	871,063	871,063	既設施設の改良
中勢水道改良事業	H27	1,264,062	1,264,062	既設施設の改良
南勢水道改良事業	H27	480,560	480,560	既設施設の改良

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力830,000m³）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m³）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m³）により、工業用水の供給をしています。

また、県内の工場に良質な工業用水を安定的に供給するため、的確な水処理や配水運用を行うとともに、北伊勢工業用水道事業等において、施設の計画的な改良や整備を行います。

ア. 業務の予定量

(ア) 給水会社数 93社

(イ) 年間総給水量 206,923,604m³

1日平均給水量 565,365m³

イ. 収益的収支 収入 6,090,734千円 資本的収支 収入 1,470,423千円
支出 5,880,605千円 支出 6,498,145千円

収益的収入は、給水収益53億7,124万4千円とその他営業収益を合わせた営業収益56億1,859万1千円と長期前受金戻入4億5,219万8千円等の営業外収益4億7,214万3千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用55億957万5千円と支払利息等の営業外費用3億6,903万円が主なものです。

以上の結果、3,403万4千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、一般会計出資金11億9,199万9千円や補助金2億7,000万円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良事業等の建設改良費43億3,564万8千円と企業債償還金21億6,249万7千円です。

ウ. 主な建設改良計画

建設改良事業としては、北伊勢工業用水道改良事業等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	H27	160,778	160,778	既設施設の改良
北伊勢工業用水道改良事業	H27	3,546,892	3,546,892	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	H27	133,682	133,682	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	H27	311,717	311,717	既設施設の改良

(4) 電気事業会計

電気事業は、三重ごみ固形燃料発電所においてRDF焼却・発電を行っています。また、平成27年4月1日に水力発電所の民間譲渡が完了したことから、水力発電事業に係るPCB廃棄物の保管・処理業務等の残務整理を行います。

ア. 業務の予定量

年間販売電力量 43,464,274kWh

イ. 収益的収支 収入 1,970,624千円 資本的収支 収入 7,364,095千円
 支出 2,454,774千円 支出 1,855,870千円

収益的収入は、電力料8億3,117万9千円等の営業収益12億2,987万7千円、長期前受金戻入3億2,554万6千円等の営業外収益3億3,672万7千円が主なものです。

収益的支出は、人件費、委託料、修繕費等の営業費用18億1,980万5千円と消費税及び地方消費税等の営業外費用5億6,637万9千円が主なものです。

以上の結果、6,673万9千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、長ヶ、宮川第三、三瀬谷、大和谷及び青田発電所の譲渡に伴う固定資産売却代金73億6,409万5千円です。

資本的支出は、企業債等の償還金14億5,455万円が主なものです。

- 収益的収支…当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支…住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第2 平成26年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

		平成26年度					
		当 初	第1号補正	6月補正	9月補正	12月補正 (その1)	12月補正 (その2)
歳入	県税	221,328,000				1,614,000	
	地方消費税清算金	42,377,000				△1,279,000	
	地方譲与税	32,718,000				1,772,000	
	地方特例交付金	694,000				12,331	
	地方交付税	138,400,000				△1,414,806	
	交通安全対策特別交付金	625,000					
	分担金・負担金	2,596,281				△323,293	
	使用料・手数料	6,930,478				△56,833	
	国庫支出金	70,760,839	341,475	10,220	1,500,000	△787,923	1,013,770
	財産収入	1,013,022				22,264	
	寄附金	3,000				20,207	
	繰入金	35,683,993	140,153	6,831	32,876	△5,103,108	
	繰越金					1,534,518	
	諸収入	17,028,799				161,001	
	県債	119,941,000				1,517,000	
	合 計	690,099,412	481,628	17,051	1,532,876	△2,311,642	1,013,770
歳出	議会費	1,558,507				△40,419	
	総務費	38,791,900			4,675	△323,344	1,013,770
	民生費	97,109,218				25,149	
	衛生費	29,823,902				△185,002	
	労働費	5,186,158				△29,693	
	農林水産業費	34,426,794	481,628	17,051		△2,497,463	
	商工費	9,133,139			1,528,201	134,700	
	土木費	76,217,627				1,965,005	
	警察費	36,968,909				221,543	
	教育費	169,432,777				150,756	
	災害復旧費	5,836,206				1,711,218	
	公債費	113,936,939				△1,070,147	
	諸支出金	71,577,336				△2,373,945	
	予備費	100,000					
	合 計	690,099,412	481,628	17,051	1,532,876	△2,311,642	1,013,770

(単位：千円、％)

		平成26年度					構成比
		12月補正 (その3)	2月補正 (その1)	2月補正 (その2)	最終補正	計	
歳入	県税				5,831,000	228,773,000	32.9
	地方消費税清算金				423,000	41,521,000	6.0
	地方譲与税				1,802,000	36,292,000	5.2
	地方特例交付金					706,331	0.1
	地方交付税		248,115			137,233,309	19.7
	交通安全対策特別交付金					625,000	0.1
	分担金・負担金		111,023		△149,559	2,234,452	0.3
	使用料・手数料		16,136		△50,581	6,839,200	1.0
	国庫支出金		3,861,864	1,583,497	△1,286,965	76,996,777	11.1
	財産収入		54,255		△27,497	1,062,044	0.2
	寄附金				10,831	34,038	0.0
	繰入金	9,835	682,357		△6,441,658	25,011,279	3.6
	繰越金					1,534,518	0.2
	諸収入	3,325	6,367		△403,701	16,795,791	2.4
	県債		1,263,000		△3,081,000	119,640,000	17.2
	合 計	13,160	6,243,117	1,583,497	△3,374,130	695,298,739	100.0
歳出	議会費	7,517			△32,870	1,492,735	0.2
	総務費		753,040	1,583,497	66,462	41,890,000	6.0
	民生費		201,486		△1,269,727	96,066,126	13.8
	衛生費		315,795		△334,451	29,620,244	4.3
	労働費		21,113		△235,303	4,942,275	0.7
	農林水産業費		2,146,279		△2,196,203	32,378,086	4.7
	商工費		507,767		△198,584	11,105,223	1.6
	土木費		2,296,637		△1,684,522	78,794,747	11.3
	警察費				△495,173	36,695,279	5.3
	教育費	5,643	1,000		△1,943,065	167,647,111	24.1
	災害復旧費				566,606	8,114,030	1.2
	公債費				△9,826	112,856,966	16.2
	諸支出金				4,392,526	73,595,917	10.6
	予備費					100,000	0.0
	合 計	13,160	6,243,117	1,583,497	△3,374,130	695,298,739	100.0

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

イ. 会計別総括表

区 分 会 計	平成 26 年 度					
	当 初	第 1 号補正	6 月補正	9 月補正	1 2 月補正 (その 1)	1 2 月補正 (その 2)
一般会計	690,099,412	481,628	17,051	1,532,876	△2,311,642	1,013,770
特別会計	153,220,626	0	0	0	1,140,454	0
県債管理	134,560,016				△996,593	
総合医療センター 資金貸付	1,716,696				△4,793	
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	341,292				43,537	
あすなろ学園事業	1,021,357				53,117	
就農施設等資金 貸付事業等	235,410				8,146	
地方卸売市場事業	217,789				△1,660	
林業改善資金 貸付事業	852,487				235,230	
沿岸漁業改善 資金貸付事業	365,050				31,027	
中小企業者等支援 資金貸付事業等	663,247				200,000	
港湾整備事業	154,552				1,630	
流域下水道事業	12,391,541				1,570,813	
公共用地 先行取得事業	701,189					
企業会計	43,218,934	0	0	135,162	6,783,268	0
病院事業	8,803,679				24,040	
水道事業	16,190,004				△241,141	
工業用水道事業	12,628,869			135,162	7,068,437	
電気事業	5,596,382				△68,068	
合 計(三会計)	886,538,972	481,628	17,051	1,668,038	5,612,080	1,013,770

(単位：千円)

会 計 区 分	平成26年度				
	12月補正 (その3)	2月補正 (その1)	2月補正 (その2)	最終補正	計
一般会計	13,160	6,243,117	1,583,497	△3,374,130	695,298,739
特別会計	0	218,100	0	△296,871	154,282,309
県債管理				486	133,563,909
総合医療センター 資金貸付				0	1,711,903
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業				512	385,341
あすなろ学園事業				△32,376	1,042,098
就農施設等資金 貸付事業等				954	244,510
地方卸売市場事業				△9,386	206,743
林業改善資金 貸付事業				△2,405	1,085,312
沿岸漁業改善 資金貸付事業				△111	395,966
中小企業者等支援 資金貸付事業等				△10,893	852,354
港湾整備事業				△1,104	155,078
流域下水道事業		218,100		△242,394	13,938,060
公共用地 先行取得事業				△154	701,035
企業会計	0	0	0	△1,204,531	48,932,833
病院事業				△60,507	8,767,212
水道事業				△503,834	15,445,029
工業用水道事業				△475,255	19,357,213
電気事業				△164,935	5,363,379
合 計(三会計)	13,160	6,461,217	1,583,497	△4,875,532	898,513,881

第3 平成26年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は 81.7%、歳出は 72.5%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は 25.2%、歳出は 94.8%となっています。

平成26年度一般会計予算の執行状況 <歳 入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成26年度最終 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A + B)	収入済額 D	予算残額 C - D	収入済割合 D / C
県税	228,773,000	0	228,773,000	221,794,628	6,978,372	96.95%
地方消費税清算金	41,521,000	0	41,521,000	41,522,029	△1,029	100.00%
地方譲与税	36,292,000	0	36,292,000	37,116,542	△824,542	102.27%
地方特例交付金	706,331	0	706,331	706,331	0	100.00%
地方交付税	137,233,309	0	137,233,309	137,304,371	△71,062	100.05%
交通安全対策特別交付金	625,000	0	625,000	548,636	76,364	87.78%
分担金・負担金	2,234,452	728,777	2,963,229	1,479,498	1,483,731	49.93%
使用料・手数料	6,839,200	0	6,839,200	6,203,714	635,486	90.71%
国庫支出金	76,996,777	17,211,472	94,208,249	75,633,105	18,575,144	80.28%
財産収入	1,062,044	0	1,062,044	926,446	135,598	87.23%
寄附金	34,038	0	34,038	32,099	1,939	94.30%
繰入金	25,011,279	0	25,011,279	11,022,513	13,988,766	44.07%
繰越金	1,534,518	14,977,431	16,511,950	16,511,950	0	100.00%
諸収入	16,795,791	504,980	17,300,771	14,241,974	3,058,797	82.32%
県債	119,640,000	7,615,000	127,255,000	36,207,000	91,048,000	28.45%
合 計	695,298,739	41,037,661	736,336,400	601,250,835	135,085,565	81.65%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成26年度一般会計予算の執行状況 <歳 出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成26年度最終 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A + B)	支出済額 D	予算残額 C - D	支出済割合 D / C
議会費	1,492,735	0	1,492,735	1,452,088	40,647	97.28%
総務費	41,890,000	396,734	42,286,734	31,569,587	10,717,147	74.66%
民生費	96,066,126	2,883,368	98,949,494	90,326,064	8,623,430	91.29%
衛生費	29,620,244	727,345	30,347,589	23,623,545	6,724,044	77.84%
労働費	4,942,275	0	4,942,275	3,825,552	1,116,723	77.40%
農林水産業費	32,378,086	9,148,693	41,526,779	29,596,802	11,929,977	71.27%
商工費	11,105,223	146,371	11,251,594	9,155,499	2,096,095	81.37%
土木費	78,794,747	21,795,837	100,590,584	77,904,126	22,686,458	77.45%
警察費	36,695,279	0	36,695,279	33,445,996	3,249,283	91.15%
教育費	167,647,111	25,229	167,672,340	151,114,994	16,557,346	90.13%
災害復旧費	8,114,030	5,914,085	14,028,115	8,153,632	5,874,483	58.12%
公債費	112,856,966	0	112,856,966	167,477	112,689,489	0.15%
諸支出金	73,595,917	0	73,595,917	73,500,823	95,094	99.87%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合 計	695,298,739	41,037,661	736,336,400	533,836,184	202,500,216	72.50%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成26年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特 別 会 計 名	予算現額			歳入			歳出		
	平成26年度最終 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	133,563,909	0	133,563,909	20,826,003	112,737,906	15.59%	133,495,831	68,078	99.95%
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,711,903	0	1,711,903	1,711,902	1	100.00%	1,711,902	1	100.00%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	385,341	0	385,341	357,429	27,912	92.76%	290,933	94,408	75.50%
あすなろ学園事業	1,042,098	0	1,042,098	650,190	391,908	62.39%	1,001,689	40,409	96.12%
就農施設等資金貸付事業等	244,510	0	244,510	232,593	11,917	95.13%	118,252	126,258	48.36%
地方卸売市場事業	206,743	0	206,743	143,766	62,977	69.54%	168,868	37,875	81.68%
林業改善資金貸付事業	1,085,312	0	1,085,312	768,902	316,410	70.85%	221,117	864,195	20.37%
沿岸漁業改善資金貸付事業	395,966	0	395,966	394,816	1,150	99.71%	89	395,877	0.02%
中小企業者等支援資金貸付事業等	852,354	0	852,354	2,695,682	△1,843,328	316.26%	496,776	355,578	58.28%
港湾整備事業	155,078	0	155,078	145,361	9,717	93.73%	150,215	4,863	96.86%
流域下水道事業	13,938,060	2,511,758	16,449,818	10,922,774	5,527,044	66.40%	10,311,918	6,137,900	62.69%
公共用地先行取得事業	701,035	0	701,035	688,034	13,001	98.15%	687,000	14,035	98.00%
合 計	154,282,309	2,511,758	156,794,067	39,537,452	117,256,615	25.22%	148,654,593	8,139,474	94.81%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成26年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆3,597億6,143万3千円で、前年度に比べ、236億139万7千円、1.8%増加しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成26年度におきましては、資金繰りの必要から最大230億円の借入れを行いました但全額償還しています。

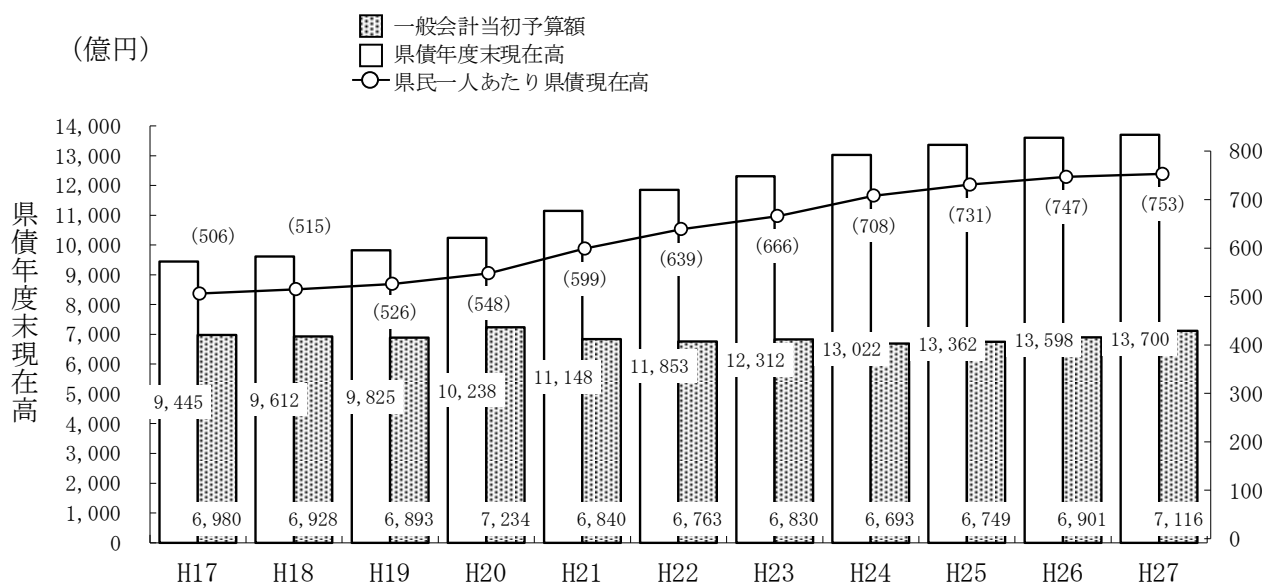
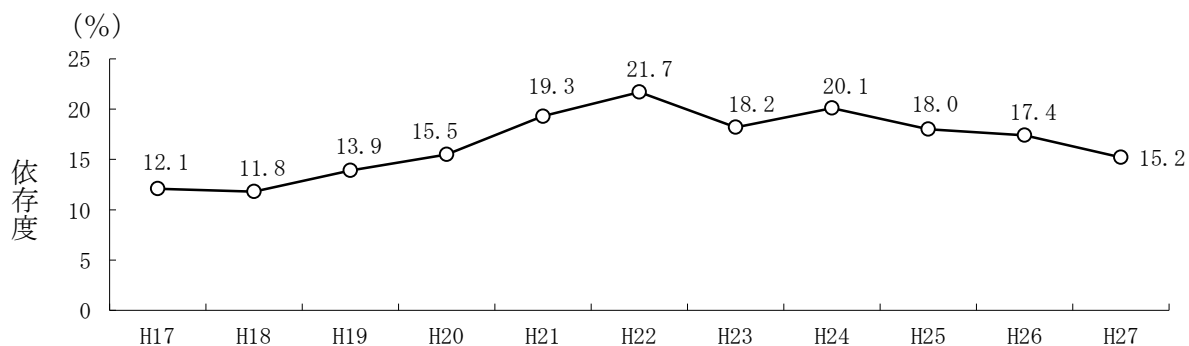
第16表 平成26年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	359,910,784
一 般 単 独 事 業 債	284,340,894
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,022,794
災 害 復 旧 事 業 債	17,681,996
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	3,202,296
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	902,319
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	19,215,029
退 職 手 当 債	36,084,898
臨 時 財 政 対 策 債	482,202,279
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	63,273,360
そ の 他	90,924,784
合 計	1,359,761,433

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

県債依存度（当初予算（平成19年度及び平成23年度は6月補正後））



(注) 借換債を除いた実質ベースで示してあります。

年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成25年度以前の数値は決算額、平成26年度及び27年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。

第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成 26 年度末 現在	平成 25 年度末 現在	増 減	平成 26 年度末 現在	平成 25 年度末 現在	増 減
行 政 財 産	18,734,314	18,541,521	192,793	2,168,897	2,171,723	△ 2,827
普 通 財 産	1,422,712	1,436,546	△13,834	51,165	47,837	3,328
合 計	20,157,026	19,978,068	178,959	2,220,062	2,219,560	502

2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m³）		
	平成 26 年度末 現在	平成 25 年度末 現在	増 減	平成 26 年度末 現在	平成 25 年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	－	－	－
分 収 林	34,899,124	34,899,124	0	672,410	664,102	8,308
その他の権原によるもの	－	－	－	－	－	－
合 計	34,977,143	34,977,143	0	672,410	664,102	8,308

3 船 舶 等

区 分	平成 26 年度末現在		平成 25 年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	713 総トン	5 隻	713 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

（単位：㎡）

区 分	平成 26 年度末現在	平成 25 年度末現在	増 減
地 上 権	16,813	16,813	0

5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度末現在	平成 25 年度末現在	増 減
株 券	2,278,187	2,278,187	0
出 資 金	28,077,379	28,105,547	△ 28,168
国 債 証 券	－	－	－
合 計	30,355,566	30,383,734	△ 28,168

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

6 基 金

平成 26 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 15.9%減の 569 億 4,311 万 1 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 17 年度で 860 億円ありましたが、平成 19 年度まで一貫して減少してきました。平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

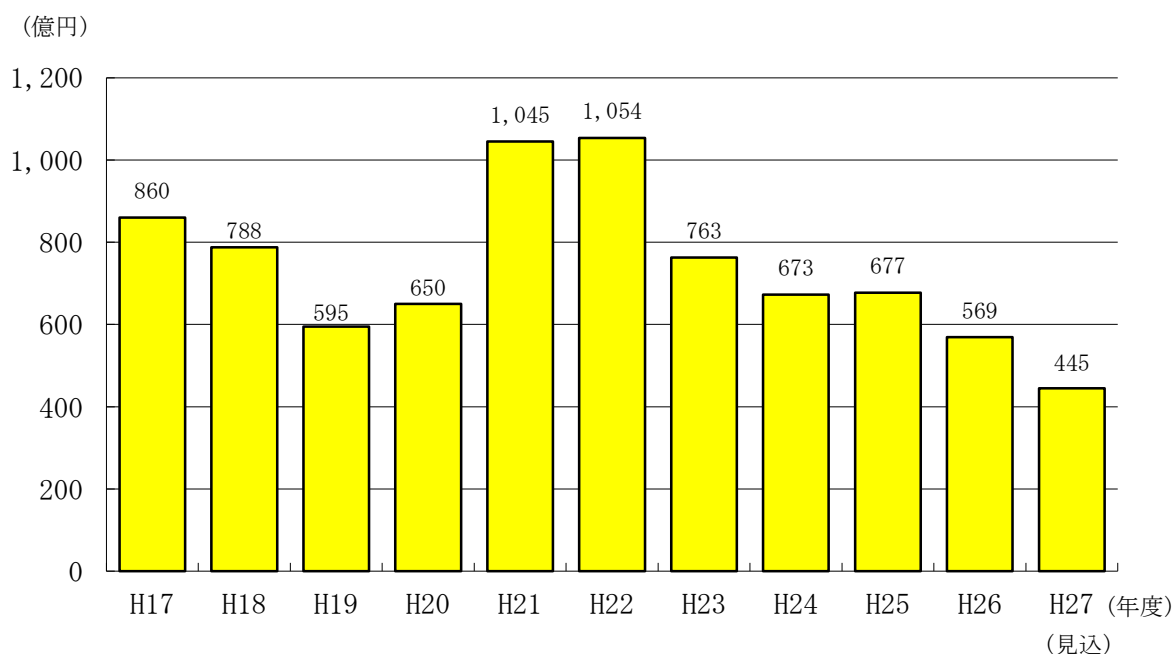
第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位:千円、%)

平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
56,943,111	67,692,308	△10,749,197	△15.9

(注) 平成 25 年度は決算額、平成 26 年度は最終補正予算後の見込み額です。

第 19 図 基金年度末現在高の推移



(注) 平成 25 年度末までは決算額、平成 26 年度末は最終補正予算後の見込み額です。
金額は億円単位で四捨五入してあります。

〔基金の内容〕

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基 金 名	平成26年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	21,886,556	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	10,000,002	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	900,157	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	487,327	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	137,722	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	348,457	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	389,984	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	1,641,497	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	283,104	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	616,791	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地地区画整理事業清算基金	431,129	都市計画土地地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797,301	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,067,611	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,389,307	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	26,010	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	542,837	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	1,521,964	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
土地開発基金	13,208	公用や公共用に使用する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,526,277	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	1,719	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,896,319	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及び生活・就業相談を総合的に支援するため設置しています。

(単位：千円)

基金名	平成26年度末 現在高見込	内 容
消費者行政活性化基金	36,443	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心こども基金	618,319	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	1,089,674	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
介護職員処遇改善等臨時特例基金	758	介護職員の処遇の改善等を図るため設置しています。
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	92,039	地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進等を図るため設置しています。
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	66,713	地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が入所する社会福祉施設等の安全及び安心を確保するため設置しています。
自殺対策緊急強化基金	8,539	自殺対策を強化するため設置しています。
高校生修学支援臨時特例基金	96,203	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者の教育機会の確保に資するため設置しています。
医療施設耐震化臨時特例基金	528,171	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設について、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	4,112,791	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	13,228	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	6,722	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会運営基金	400,708	第七十六回国民体育大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	5,813	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
三重県海岸漂着物地域対策推進基金	0	海岸漂着物等（海岸に漂着し、又は海岸に散乱しているごみその他の汚物又は不要物をいう。）の回収、処理及び発生抑制対策並びに海岸漂着物等の回収及び処理に係る調査研究を実施し、海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため設置しています。
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	2,459	地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	1,132,343	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,549,914	災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に、再生可能エネルギー源を利用する発電設備等を導入し、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進するため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	276,995	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。

第6 主な財政指標の状況

財政指標の推移（普通会計決算ベース）

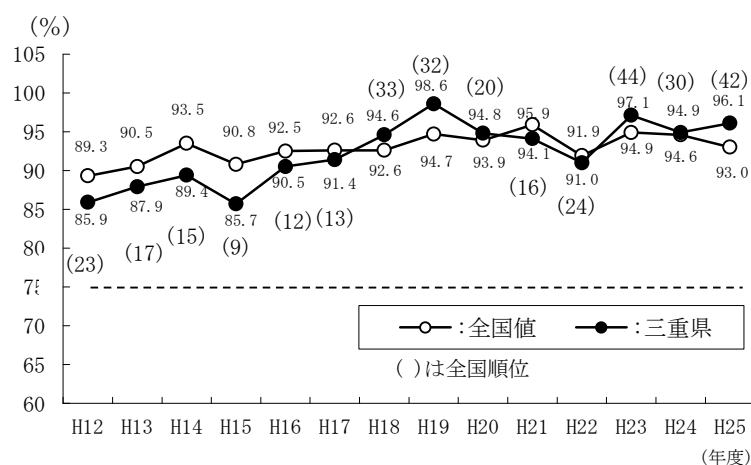
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、96頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

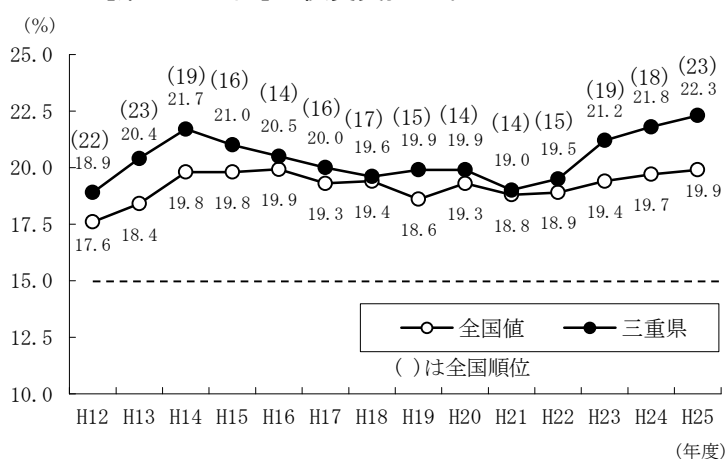
〔第20－1図〕経常収支比率



経常収支比率は前年度に比べ1.2ポイント悪化し96.1%となっています。これは、歳出面で公債費や社会保障関係経費等が増加したことなどによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされていますが、三重県は平成6年度以降、全国値と同様に75%を上回る状況が続いています。

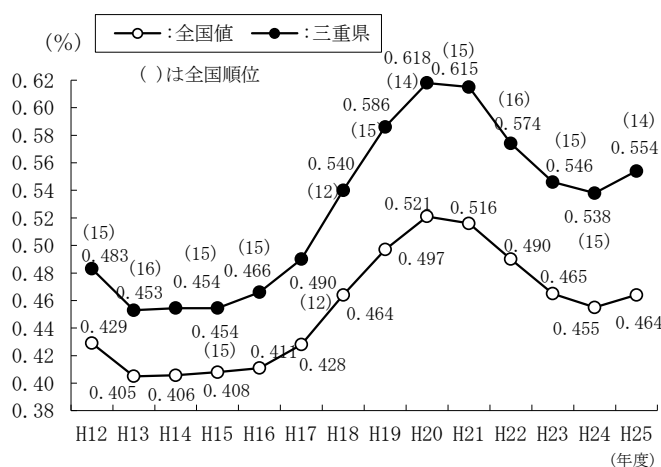
〔第20－2図〕公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました、平成22年度からは再び上昇しています。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年15%を越え、全国値より高い水準で推移しています。

〔第 20－3 図〕財政力指数（3 ヶ年平均）



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 21 年度から減少していましたが、平成 25 年度は上昇に転じ 0.554 となっています。

また、全国状況をみると、第 19 表のとおり、本県は B グループに属しています。

財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成23年度～平成25年度）

	財政力指数	所 属 団 体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、栃木県、群馬県、広島県、 三重県 、京都府、滋賀県、宮城県	16
C	0.400～0.500	岐阜県、岡山県、長野県、石川県、福島県、香川県、富山県	7
D	0.300～0.400	山口県、新潟県、奈良県、愛媛県、北海道、山梨県、福井県、熊本県、大分県、山形県、青森県、佐賀県、岩手県	13
E	0.300未満	和歌山県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、徳島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	10
F	0.87052	東京都	1

(注) 1. グループの編成は、23年度～25年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

一口メモ

●普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。

●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。第4表に示すとおり、平成27年度当初予算の県税収入は、国・地方が取り組んでいる経済政策効果等により法人業績が好調なことに加え、税率引き上げの平年度化の影響を受け法人事業税が増加するとともに、地方消費税が税率引き上げの平年度化などにより増加することから、前年度に比べ14.5%増の2,533億円を見込んでいます。この結果、平成27年度一般会計歳入予算に占める県税収入の比率は、平成26年度予算に比べ、3.5%増の35.6%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、平成27年度の県民1人あたりの県財政規模が356,865円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は139,222円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,291,453	2,842
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,442,497	2,922
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,655,234	3,034
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,799,128	3,107
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,884,204	3,152
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	6,045,255	3,230
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,180,935	3,300
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,372,418	2,871
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,080,001	2,725
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,411,606	2,918
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,145,567	2,786
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,396,691	2,932
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,634,538	3,074
26	228,773,000	125,666	654,362,197	359,443	—	—
27	253,348,000	139,222	649,400,212	356,865		

(注) 1. H25年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

2. H26年度は最終補正予算額

3. H27年度は当初予算額

4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成17年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、93SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8～12年度とH13年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H25年度は速報値です。

第8 三重県財政の現状

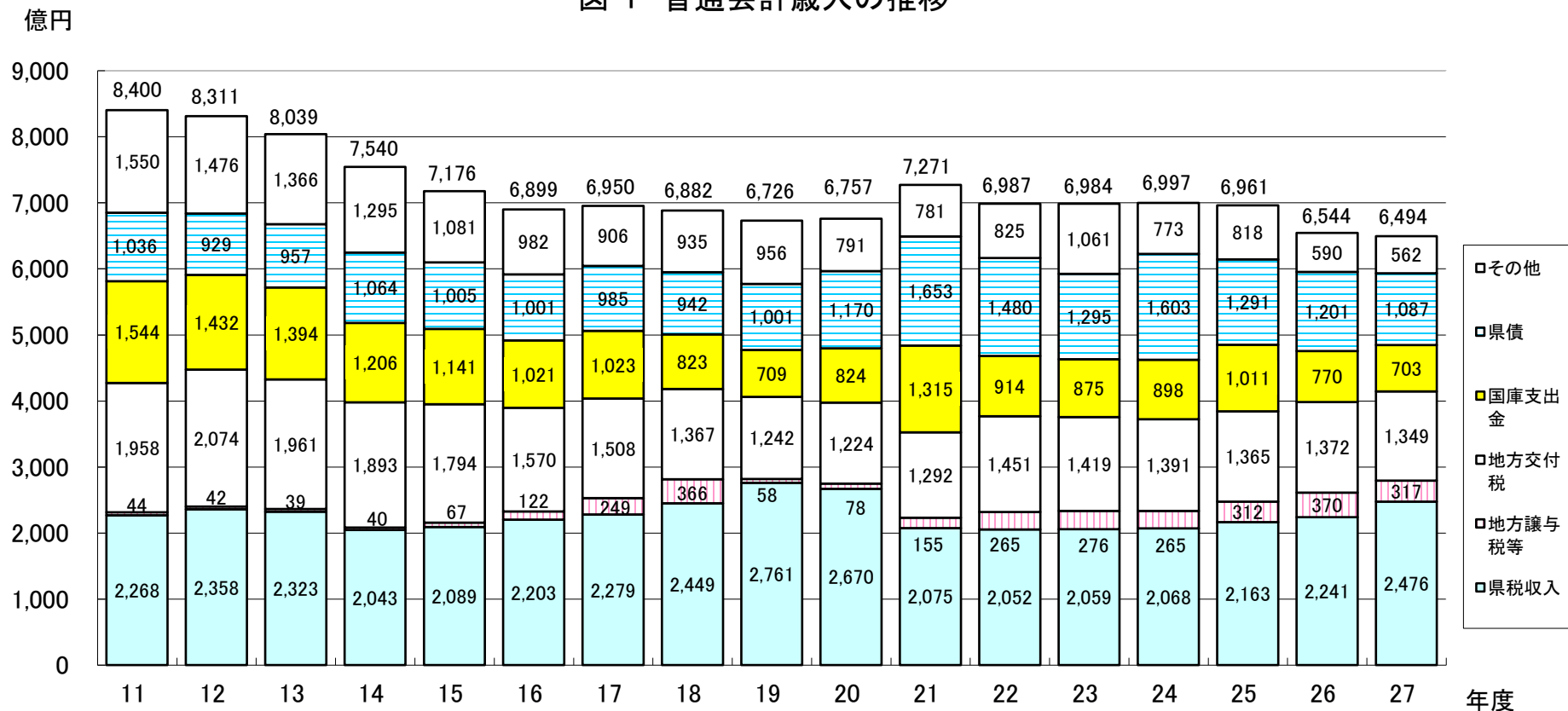
平成27年5月

総 務 部

I 歳入の状況

(1) 普通会計の歳入の状況

図 1 普通会計歳入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成27年度は当初予算額(骨格的予算)、平成26年度は最終予算額)

なお、平成26、27年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

主な歳入項目について

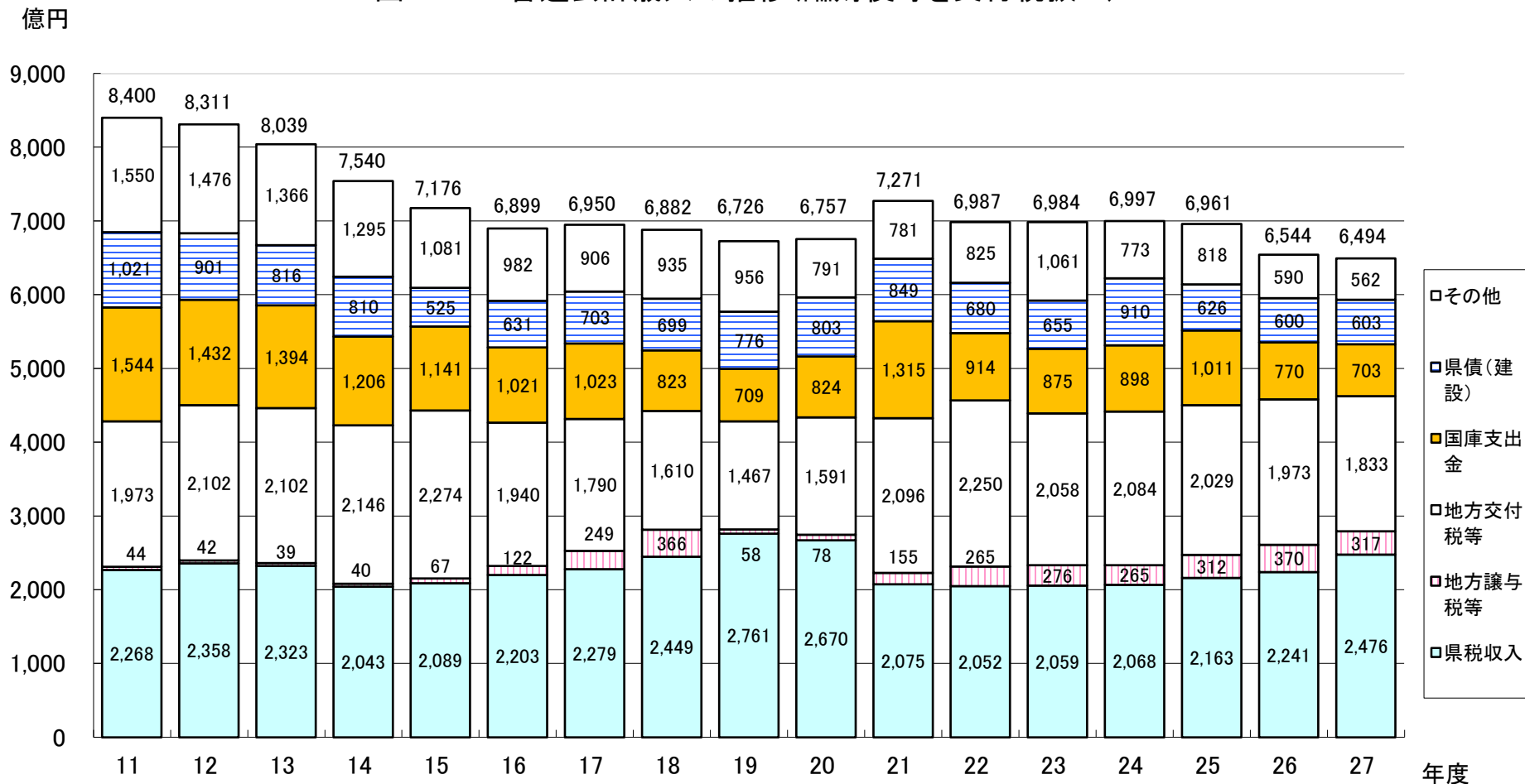
- ・県税収入 : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。最近は、国・地方の経済政策効果や円安進行による経済の回復や地方消費税率引き上げなどの影響で増加してきている。
- ・地方交付税: 平成12年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少するも、米国発の世界的経済危機のあと22年度以降増加し、1,300億円台後半から1,400億円台前半で推移。
- ・国庫支出金: 平成11年度をピークとして減少傾向にあるが、21年度や25年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・県 債: 平成10年度をピークに減少傾向にあったが、21年度に大幅に増加。最近は1,200億円程度で推移。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(1-2) 普通会計の歳入の状況 (臨時財政対策債等を地方交付税等として整理)

図 1-2 普通会計歳入の推移(臨財債等を交付税扱い)



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成27年度は当初予算額(骨格的予算)、平成26年度は最終予算額)

なお、平成26、27年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「地方交付税等」とは、「地方交付税」、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

(注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

主な歳入項目について

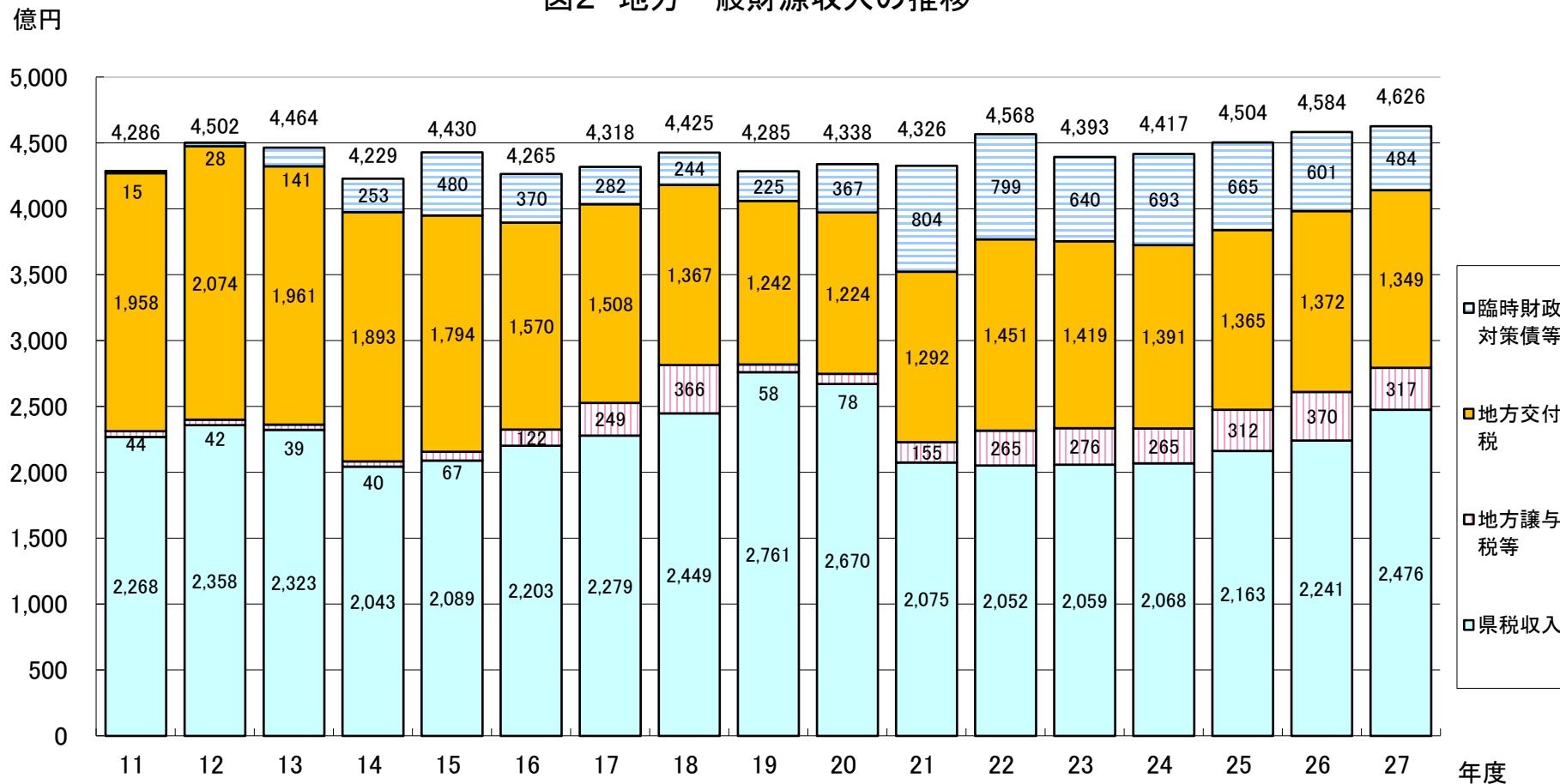
- ・県税収入 : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。最近は、国・地方の経済政策効果や円安進行による経済の回復や地方消費税率引き上げなどの影響で増加してきている。
- ・地方交付税等 : 三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少。しかし、米国発の世界的経済危機により、21年度以降、県税収入が大幅に減少したことから地方交付税や臨時財政対策債が増加した結果、2,000億円程度で推移。最近は、経済回復に伴い減少してきている。
- ・国庫支出金 : 平成11年度をピークとして減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・県債(建設) : 近年は、国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円台で推移。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成27年度は当初予算額(骨格的予算)、平成26年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

地方一般財源収入について

- ・県税収入 : 19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。最近は、国・地方の経済政策効果や円安進行による経済の回復や地方消費税率引き上げなどの影響で増加してきている。
- ・地方交付税＋臨時財政対策債等
: 三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少。しかし、米国発の世界的経済危機により、21年度以降、県税収入が大幅に減少したことから地方交付税や臨時財政対策債が増加した結果、2,000億円程度で推移。最近は、経済回復に伴い減少してきている。

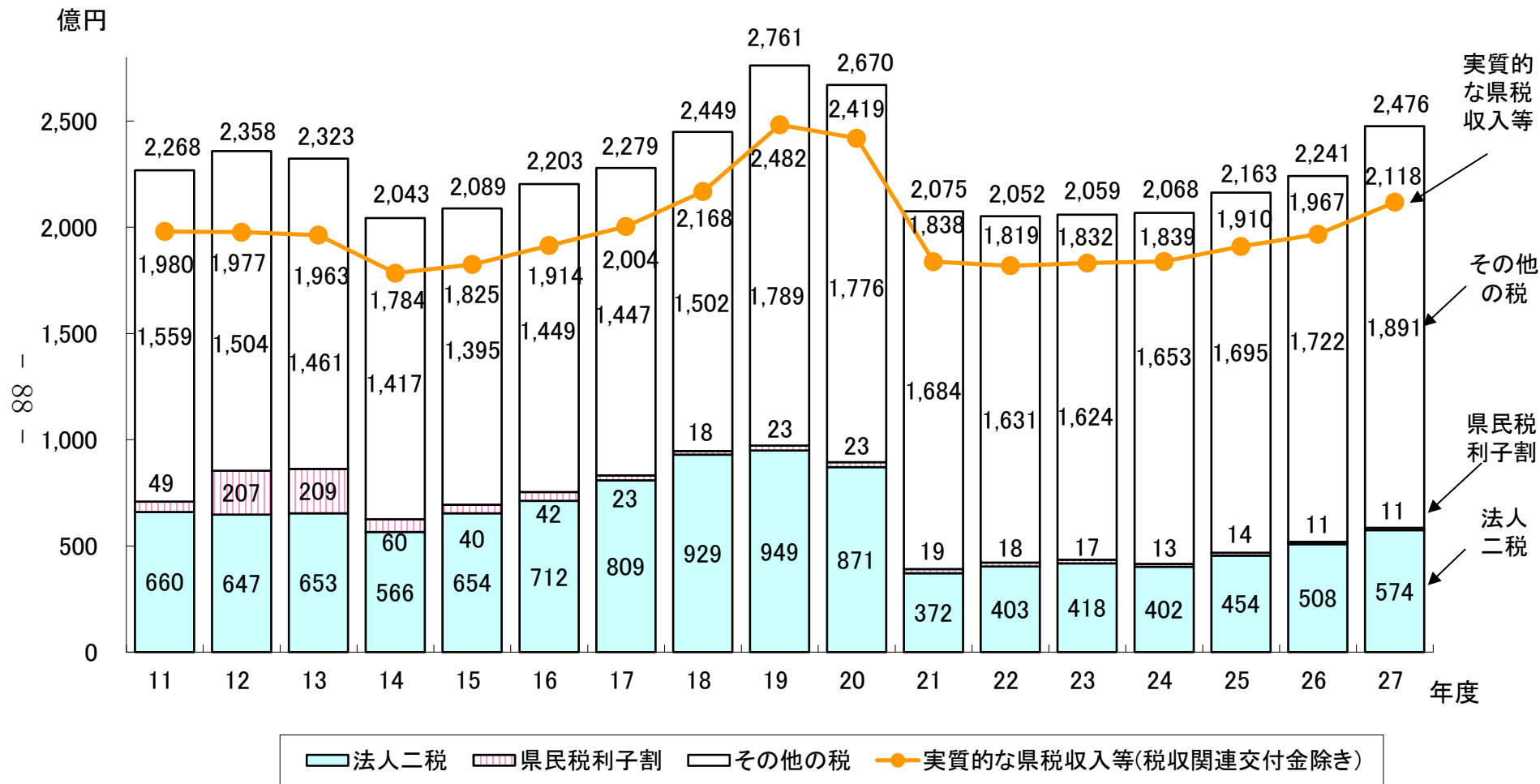


平成25年度以降は、国の地方財政対策と経済の回復などにより地方一般財源収入の総額が4,500億円超まで増加し、過去最高水準となっている。

(注) 本県における地方消費税率引き上げの影響額 H27:278億円

(3) 県税収入の状況

図 3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成27年度は当初予算額(骨格的予算)、平成26年度は最終予算額)

県税収入について

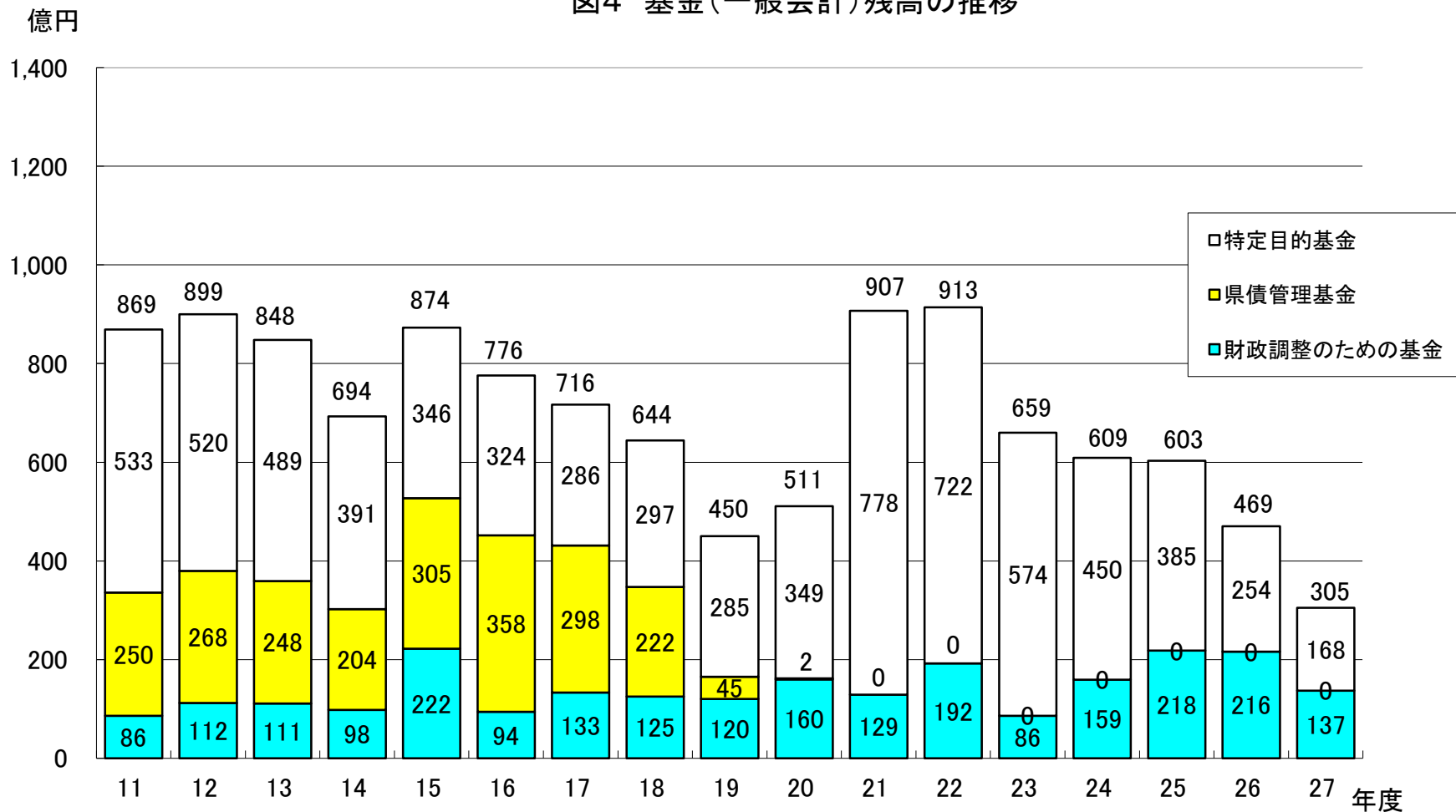
- ・平成13年度までの横ばい傾向から、法人二税（法人県民税及び法人事業税）や県民税利子割の減少などにより、14年度に落ち込んだ。
- ・平成15年度からは景気の回復もあり、法人二税を中心に順調に回復。さらに、19年度からは、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。（税源移譲による影響額300億円程度）
- ・平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- ・経済は回復を続けており、国・地方の経済政策効果や円安進行により法人業績が好調なことに加え、平成27年度からは、地方消費税及び法人事業税の税率引き上げの影響を受け、県税収入の増加が見込まれている。ただし、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

（注1）県税収入とは、「県税（地方消費税清算後）」をいう。

（注2）税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

(4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成26年度は最終予算後、平成27年度は当初予算編成(骨格的予算)後の年度末残高見込

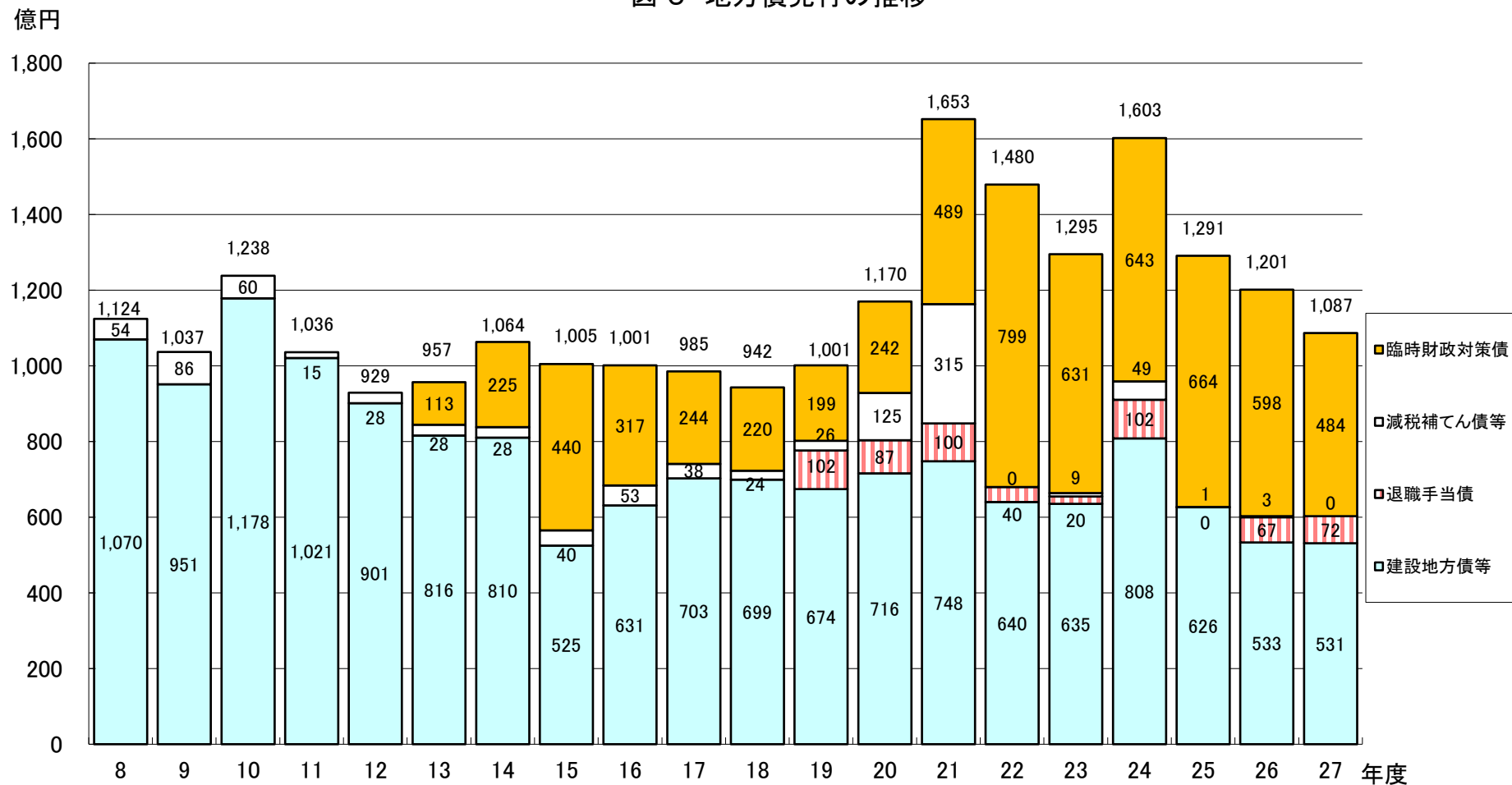
基金残高について

- ・基金残高は、減少傾向。
(過去最高は、平成4年度の1,967億円)
- ・平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- ・平成27年度末残高は、305億円の見込み。
(平成11年度末残高の1／3程度)

(注) 三重県には、現在39の基金(一般会計)があり、うち、38が「特定目的基金」となっている。

(5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(平成27年度は当初予算額(骨格的予算)、平成26年度は最終予算額)
 なお、平成26、27年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。
- (注2) 減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」

地方債の発行状況について

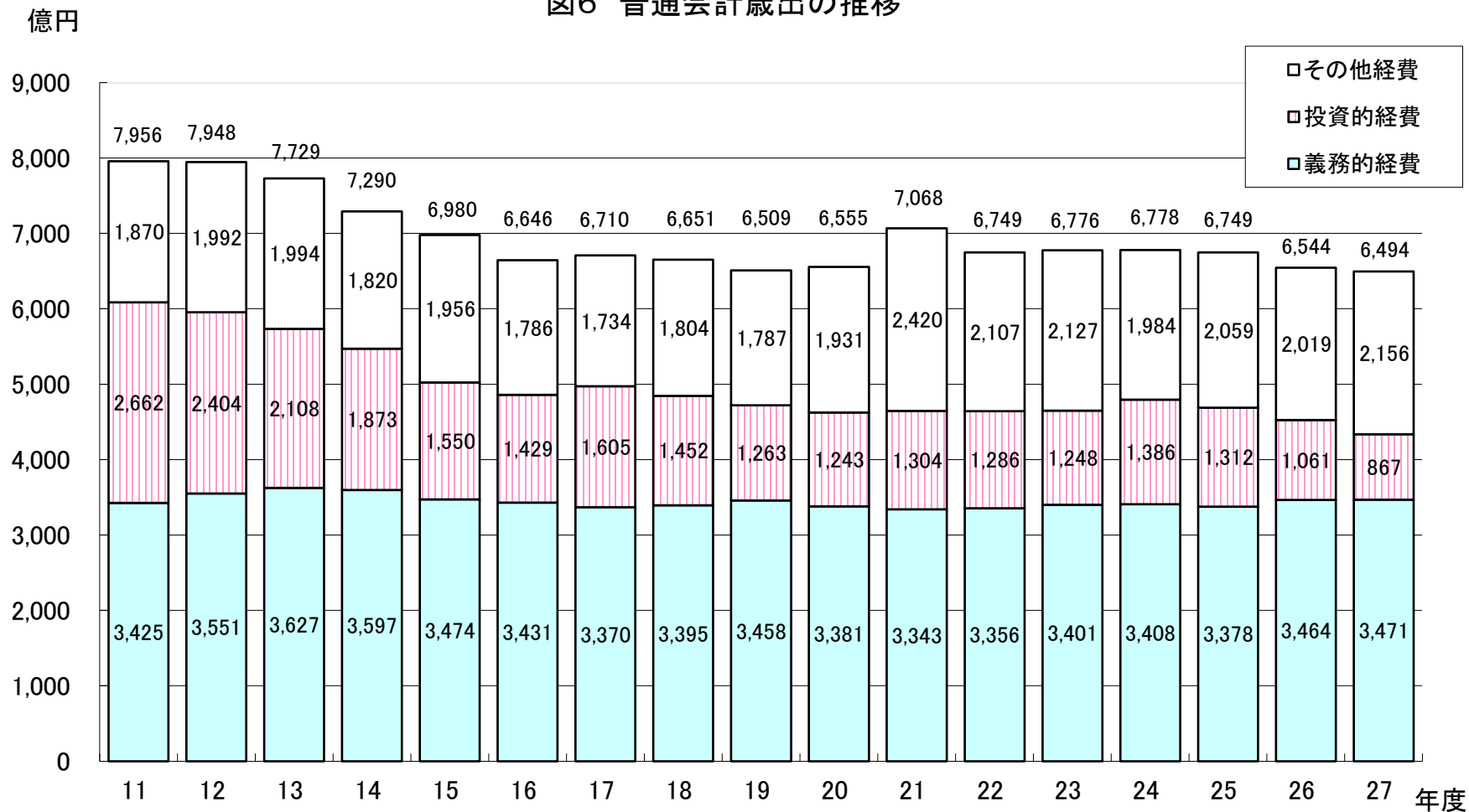
- ・建設地方債等については、平成14年度まで、国の経済対策に対応した公共事業の実施や大規模建設などにより高水準に推移。
- ・それ以降は、臨時財政対策債（地方交付税から地方債へ振り替えられたもの）や退職手当債（団塊の世代の退職に伴う資金手当債）といった、いわゆる特例債の占める割合が高くなっている。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、国による臨時財政対策債の配分額が大幅に増加。
- ・行財政改革取組の一環として取り組んできた国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応する災害復旧事業債等を除き、平成26年度末の県債残高が平成23年度末よりも減少させる目標については、目標を達成することとなった。

（注） 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、特例として建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

Ⅱ 歳出の状況

(1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成27年度は当初予算額(骨格的予算)、平成26年度は最終予算額)
なお、平成26年度、27年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

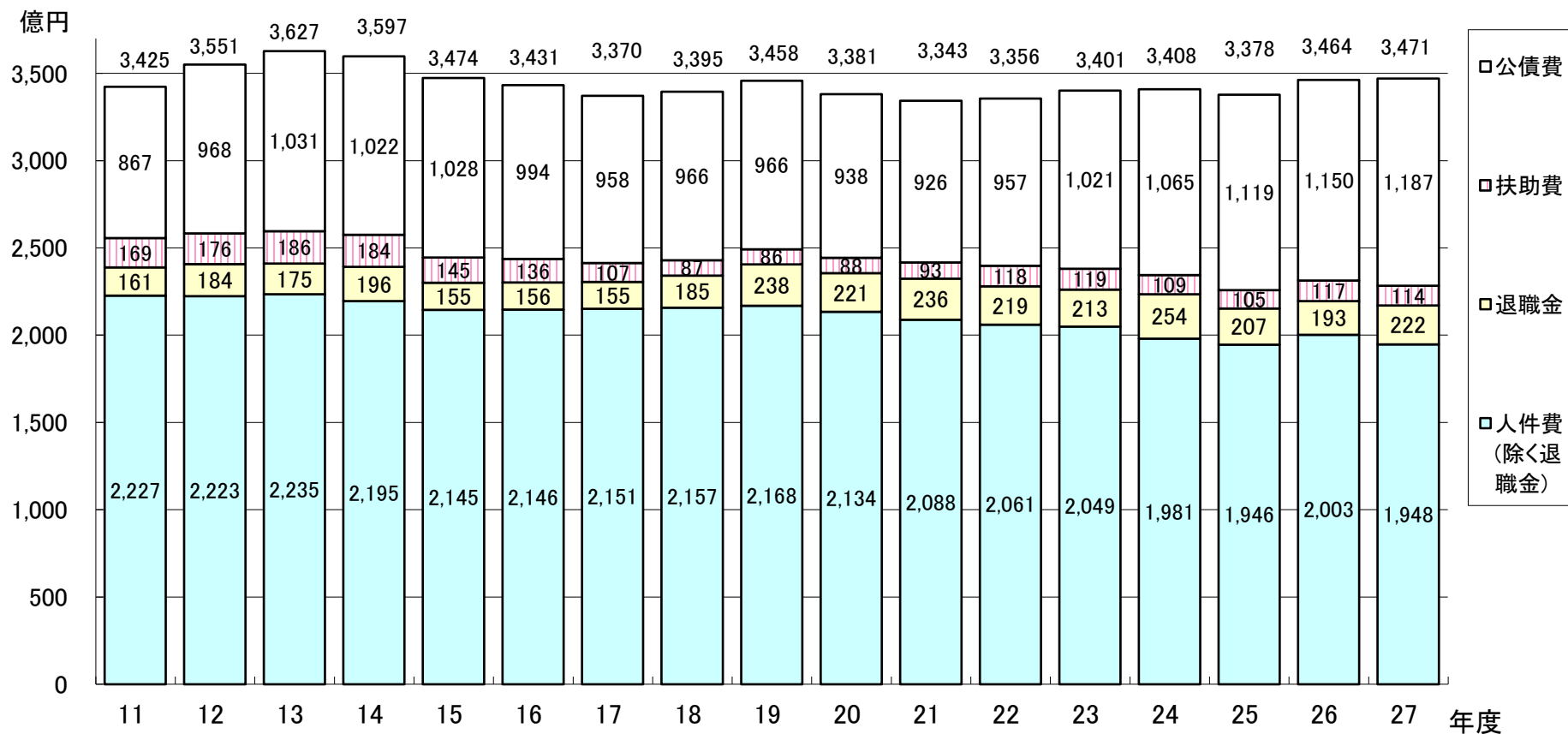
歳出項目について

- ・義務的経費：人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費（県の長期の借金に対する返済金）のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移。
- ・投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成14年度に2,000億円を下回った後は、年々減少し、近年は横ばい傾向。
- ・その他経費：近年は1,900億円台後半から2,100億円台で推移。
主なものに地方消費税市町交付金、介護給付費県負担金、後期高齢者医療費県負担金など義務的経費に準じた費用が含まれている。

（注） その他経費に含まれる社会保障関係経費は増加傾向
平成24年度（最終予算）775億円、平成25年度（最終予算）799億円（前年度比＋24億円）、
平成26年度（最終予算）813億円（前年度比＋14億円）

(2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移



(注1) NTT債を除く。

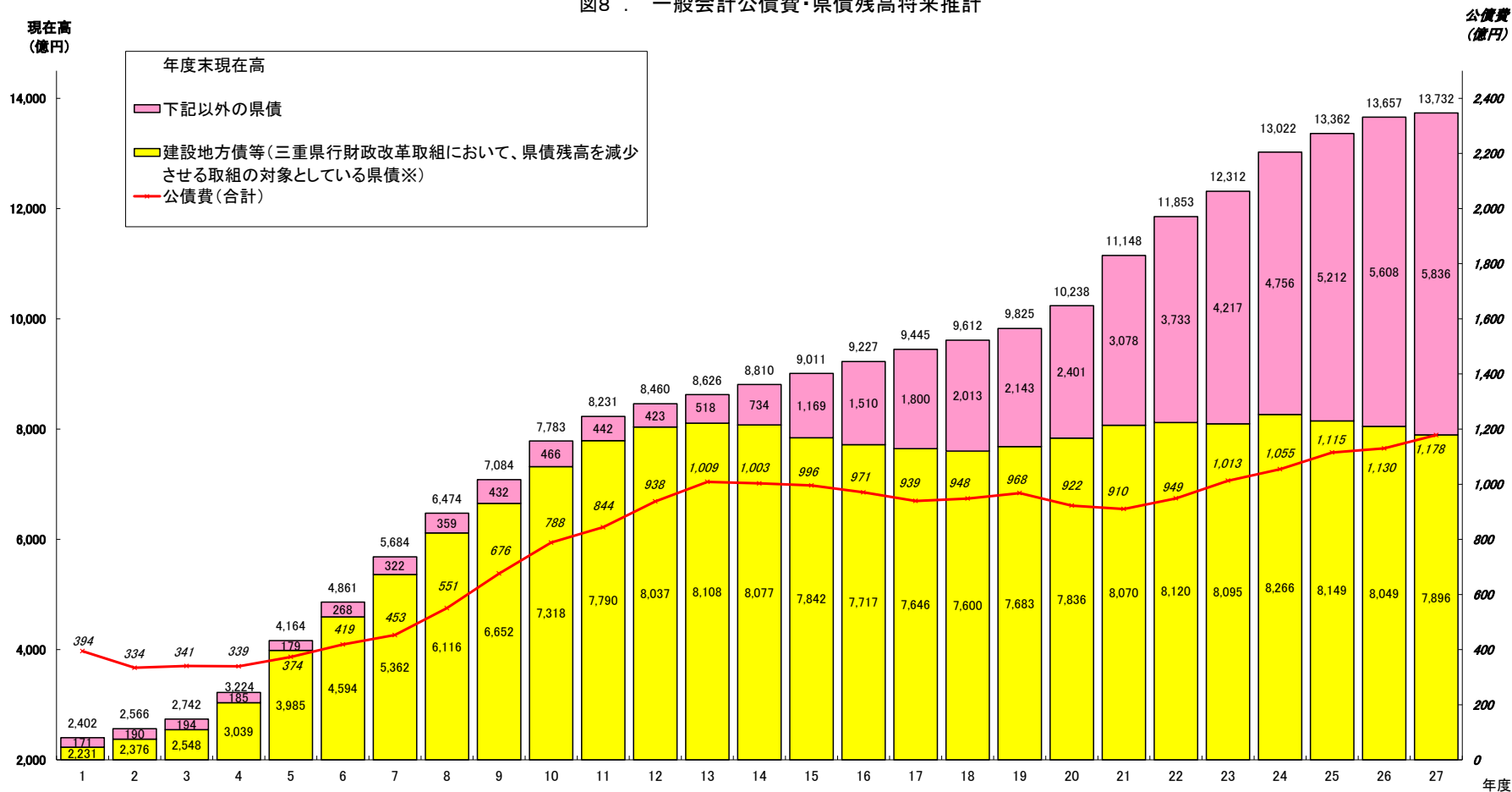
(注2) 普通会計決算ベース(平成27年度は当初予算額(骨格的予算)、平成26年度は最終予算額)

義務的経費の状況について

- ・義務的経費は、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移。
- ・退職金を除いた人件費は、定数削減等の総人件費抑制の取組により、平成10年度をピークに、減少傾向。
- ・一方、退職金は、団塊世代の職員が退職を迎えたことに伴い、平成19年度以降、200億円を超える高い水準で推移。
- ・公債費は、高い水準で推移し、平成22年度からは年々増加傾向。平成27年度の公債費は、平成11年度の約1.4倍。

(3) 公債費・県債残高将来推計

図8 一般会計公債費・県債残高将来推計



(注) 県債発行額は、平成25年度までは決算額、平成26年度は最終予算、平成27年度は当初予算(骨格的予算)に三重県行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通し(推計B-1の場合)に含まれる年度内補正見込額26億円を加算した数値である。

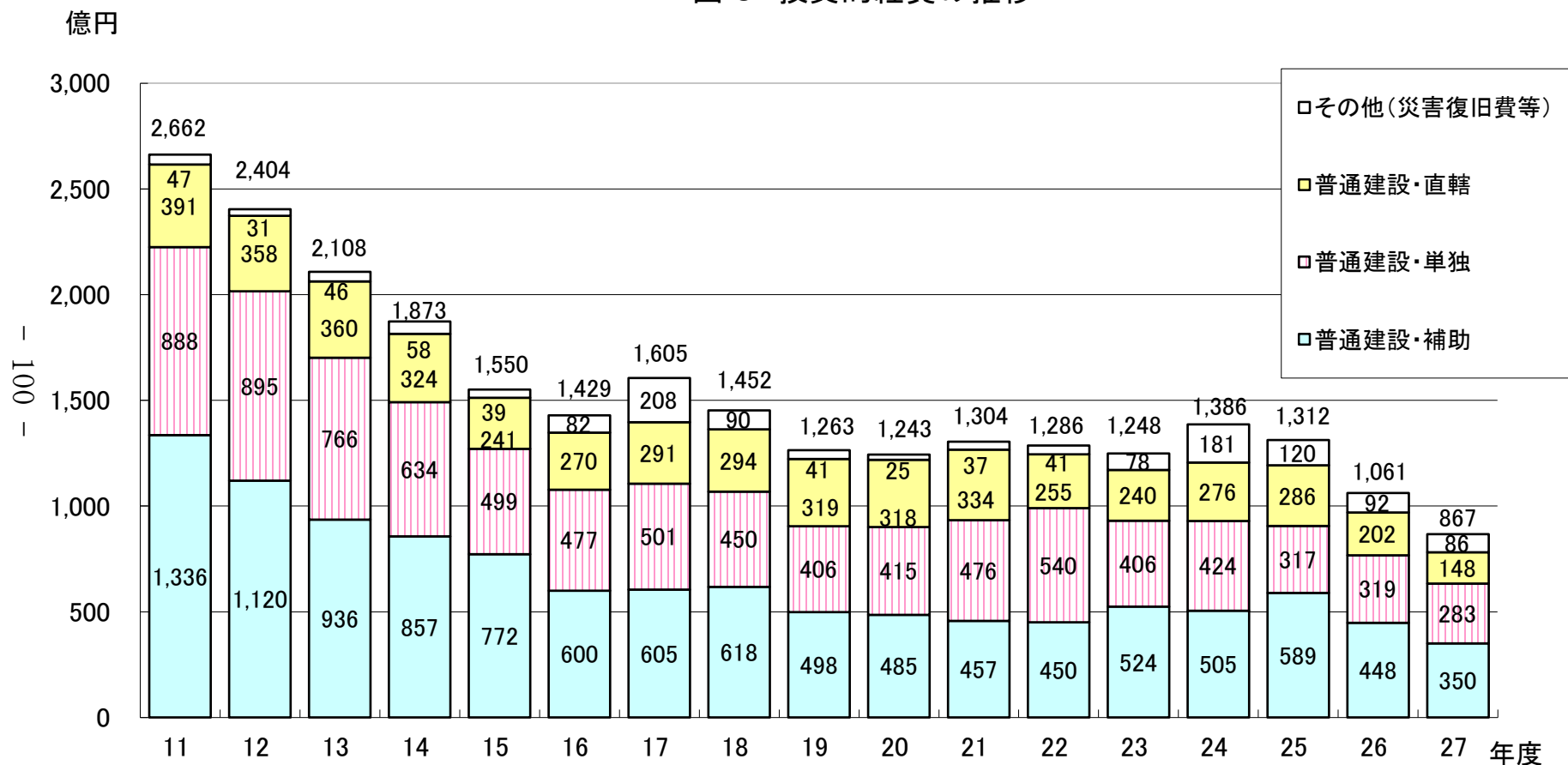
※ 三重県行財政改革取組においては、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等を除き、平成26年度末の県債残高が平成23年度末(最終補正後の8,190億円)よりも減少するように取り組むこととしている。

公債費・県債残高の見込みについて

- ・建設地方債等については、景気対策などにより、投資的経費が平成4年度以降大きく伸びたことから、その残高も年々増加。15年度以降は抑制か横ばいの傾向にある。これまで、26年度末残高を23年度末（最終補正予算後の8,190億円）よりも減少させるよう取り組んできたことにより、今般、26年度末残高（最終補正予算後）が8,049億円となり、目標を達成することとなった。
- ・臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、15年度以降、その残高は大きく増加している。
- ・そのため、県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、年々増加している。
- ・公債費（折れ線グラフ）は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、23年度には1,000億円台に到達した。今後も臨時財政対策債の増加が続けば、それに連動して増加する見込み。

(4) 投資的経費の状況

図 9 投資的経費の推移



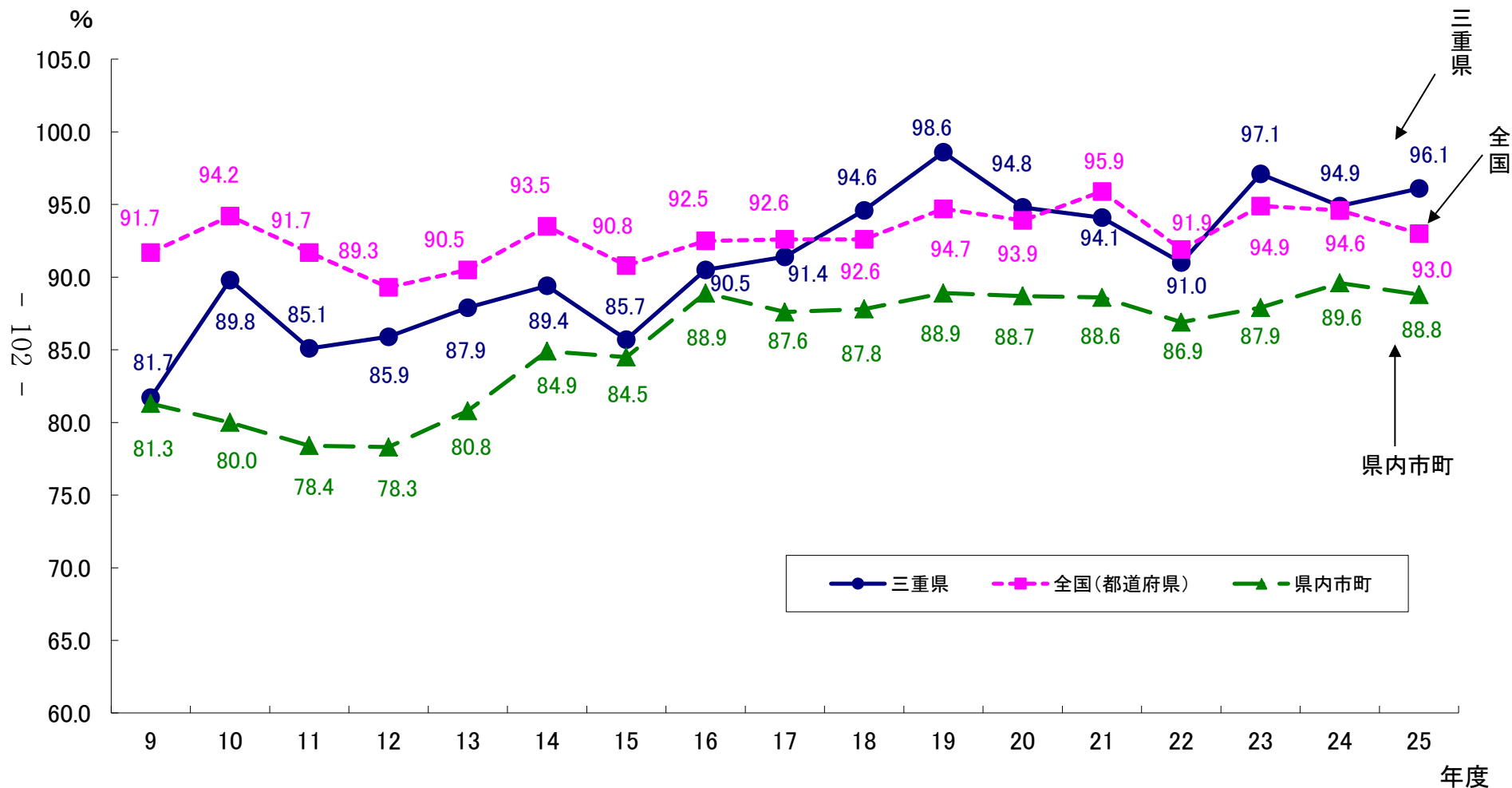
(注) 普通会計決算ベース(平成27年度は当初予算額(骨格的予算)、平成26年度は最終予算額)
 なお、平成26年度、27年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

投資的経費の状況について

- ・投資的経費は、景気対策や公共施設建設などにより、平成11年度まで高水準で推移してきたが、12年度からは年々大幅に減少。
- ・平成19年度以降最近まで、1,200億円～1,300億円台で推移。
- ・平成23年度から25年度にかけては、紀伊半島大水害等の復旧対応により、災害復旧事業が増加。
- ・また、平成24年度及び25年度は、国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。

〈参考1〉 経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- ・県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。

・式で表すと、

$$\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right] \quad \text{となる。}$$

- ・県レベルでは、75%が適当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。
- ・三重県は平成25年度に96.1%となり、16年度に90.9%となって以降、10年連続で90%を超えることとなった。財政需要に機動的に対応できる自由度が失われている状況が長期間に渡り継続している。
- ・平成25年度は県税収入などが増加したものの、公債費や社会保障関係経費の増加などにより、1.2%悪化している。

<参考2>

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

県の会計を一般家庭に置き換えてみた場合

収入

(単位:万円)

	平成15年度	平成25年度	備考
給料	311	271	県税収入、使用料、諸収入など
親からの仕送り	345	336	地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など
貯金取崩し	6	26	基金の取り崩し
ローン	56	63	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	718	696	

支出

生活費	595	563	
ローン返済	103	112	
計	698	675	

ローン残高	901	1,331	
貯金残高	53	22	財政調整のための基金
貯金残高	35	39	その他特定目的基金

【参考】

10年間の生活費の推移 595万円 ⇒ 563万円(▲32万円)

福祉の向上に	57万円 ⇒ 102万円(+45万円)
犯罪・交通事故防止に	38万円 ⇒ 36万円(▲2万円)
道路・住宅・公園などの整備に	112万円 ⇒ 91万円(▲21万円)
農林水産業の発展に	55万円 ⇒ 47万円(▲8万円)
教育・文化に	180万円 ⇒ 166万円(▲14万円)

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成15年度から10年後の平成25年度にかけて、

収入の面では、総額で22万円(718万円⇒696万円)の減少
(3%のマイナス)。

支出の面では、ローンの返済が高水準で推移しているため、生活費を切り詰めざるを得ない状況(32万円の減少)となっている。

借金の総額は約1.5倍になっている。

※県民の皆様に県財政を実感してもらえよう単純にイメージ化したものです。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（４指標）及び資金不足比率について、平成２５年度末の状況は次のとおりです。

１ 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項 目		比率（％）	早期健全化 基準（％）	参 考 (金額の単位は百万円)
健全化 判断比率 (４指標)	実質赤字比率	—	３．７５	実質収支額 3,075 (黒字)
	連結実質赤字比率	—	８．７５	実質収支額 3,075 公営企業資金剰余額 31,327 計 34,401 (黒字)
	実質公債費比率	１４．６	２５．０	昨年度数値 (14.1)
	将来負担比率	１９４．８	４００．０	昨年度数値 (200.0)
資金不足比率	企業会計			
	水道事業	—	２０．０	資金剰余額 15,443 (黒字)
	工業用水道事業	—	２０．０	〃 12,261 (黒字)
	電気事業	—	２０．０	〃 2,721 (黒字)
	病院事業	—	２０．０	〃 394 (黒字)
	特別会計			
	地方卸売市場事業	—	２０．０	〃 2 (黒字)
	流域下水道事業	—	２０．０	〃 499 (黒字)
	港湾整備事業	—	２０．０	〃 5 (黒字)

※１ 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※２ 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

2 将来負担比率の内容

将来負担額

下表内（ ）はH24年度。

【単位：百万円】

地方債 現在高	債務負担 行為に基 づく支出予 定額	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	退職手当 負担見込 額	公社、第三 セクター等 負担見込 額	充当可能 基金	充当可能 特定歳入	交付税算 入見込額
1,358,214 (1,322,500)	23,551 (28,060)	53,610 (56,654)	209,071 (225,319)	135 (117)	35,859 (33,392)	23,913 (25,314)	897,861 (856,721)

標準財政規模

415,716
(418,661)

元利償還金等に係る交付税

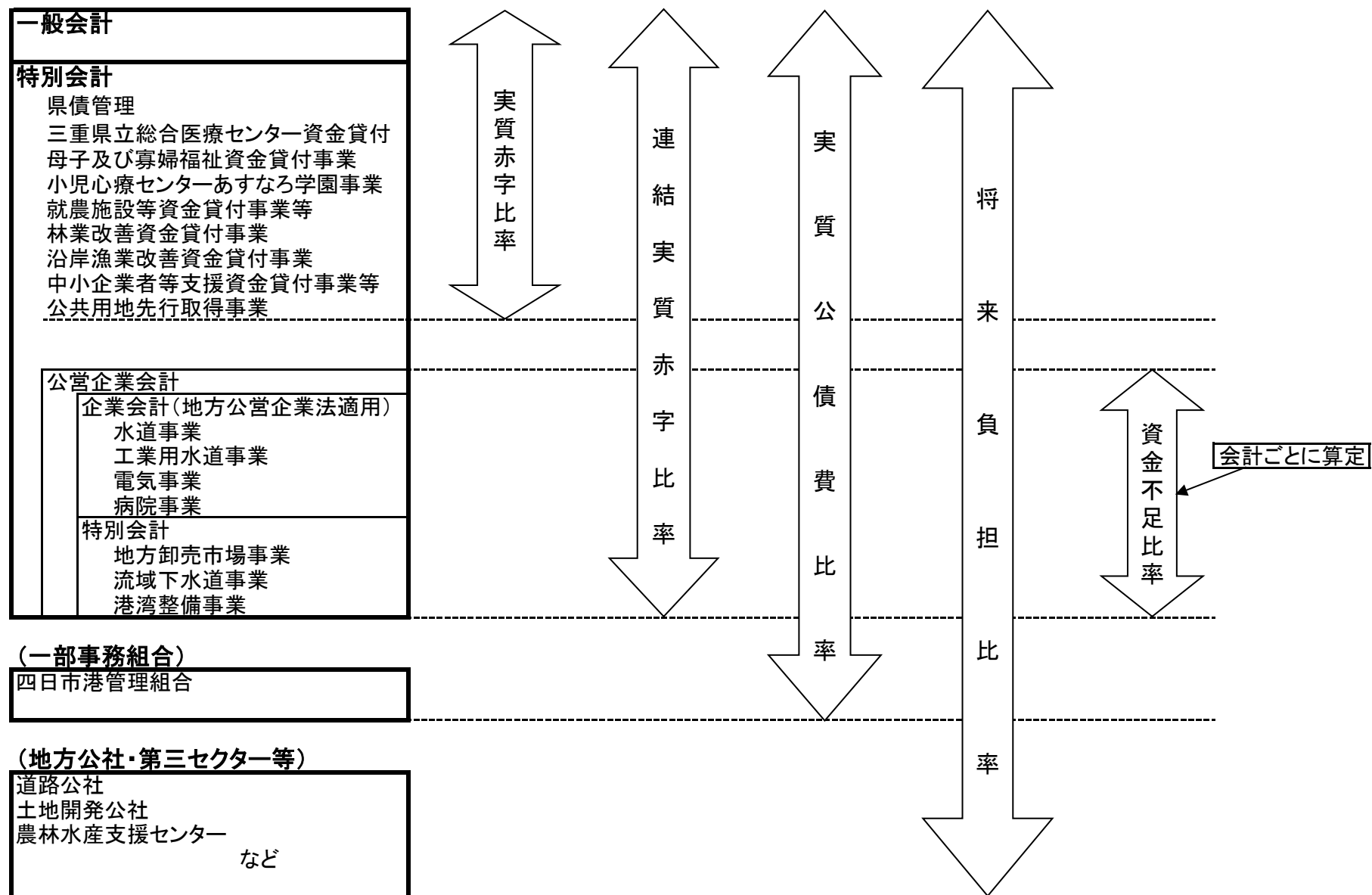
算入額
63,238
(60,168)

(分子)686,949百万円／(分母)352,477百万円＝ 194.8%

H24年度【(分子)717,224百万円／(分母)358,493百万円＝ 200.0%】

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

< 参 考 1 > 対象会計の範囲（三重県の場合）



＜参考2＞ 健全化判断比率（4指標） 全都道府県状況一覧表

（平成25年度）

（％）

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	－	－	21.3	47	320.6	46
青森県	－	－	16.3	36	166.3	11
岩手県	－	－	19.4	45	246.2	39
宮城県	－	－	14.4	22	241.4	38
秋田県	－	－	15.4	31	238.4	36
山形県	－	－	13.9	18	233.3	35
福島県	－	－	13.5	14	143.5	7
茨城県	－	－	13.9	18	250.1	40
栃木県	－	－	11.5	4	118.7	5
群馬県	－	－	12.0	5	169.0	12
埼玉県	－	－	12.7	9	213.0	28
千葉県	－	－	11.3	3	179.3	15
東京都	－	－	0.6	1	73.2	2
神奈川県	－	－	11.1	2	161.4	9
新潟県	－	－	17.5	43	282.9	45
富山県	－	－	17.4	42	265.3	44
石川県	－	－	15.5	33	229.3	32
福井県	－	－	16.7	39	182.7	16
山梨県	－	－	16.5	38	215.8	29
長野県	－	－	14.2	21	185.0	18
岐阜県	－	－	17.0	40	202.2	25
静岡県	－	－	14.9	27	239.1	37
愛知県	－	－	15.5	33	232.7	34
三重県	－	－	14.6	24	194.8	21
滋賀県	－	－	15.0	28	206.1	26
京都府	－	－	15.4	31	254.4	43
大阪府	－	－	19.0	44	227.5	31
兵庫県	－	－	16.2	35	341.1	47
奈良県	－	－	12.1	6	185.6	19
和歌山県	－	－	12.1	6	189.5	20
鳥取県	－	－	12.7	9	108.9	3
島根県	－	－	13.2	11	178.2	14
岡山県	－	－	13.4	13	212.4	27
広島県	－	－	13.7	17	251.3	41
山口県	－	－	15.1	30	221.1	30
徳島県	－	－	20.1	46	197.5	22
香川県	－	－	14.7	25	198.5	23
愛媛県	－	－	13.5	14	166.1	10
高知県	－	－	13.6	16	158.5	8
福岡県	－	－	14.8	26	254.2	42
佐賀県	－	－	13.3	12	114.1	4
長崎県	－	－	14.4	22	183.2	17
熊本県	－	－	13.9	18	198.9	24
大分県	－	－	15.0	28	173.0	13
宮崎県	－	－	17.1	41	139.6	6
鹿児島県	－	－	16.3	36	231.0	33
沖縄県	－	－	12.2	8	65.9	1
都道府県平均			13.5		200.7	

（注1） 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「－」を表示している。

（注2） 平均値は、加重平均である。

第 9 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第 1 平成27年度当初予算の状況			
1(2)予算の規模	2	1	平成27年度当初予算額の状況…………… 113
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移…………… 114
2(2)歳入予算	40	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 115
	40	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 116
	40	5	一般会計歳入額の推移…………… 117
	41	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 119
	41	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 120
	43	8	県税の税目別予算額の状況…………… 121
	43	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 122
	43	10	県税収入の推移…………… 123
	46	11	県債の款別状況…………… 125
	46	12	県債の事業別状況…………… 126
2(3)歳出予算	49	13	款別歳出予算額の状況…………… 127
	51	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 128
	51～54	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移…………… 128
	51	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 129
第 4 県債及び一時借入金の状況			
	70	17	県債年度末現在高の推移…………… 130
第 5 県有財産の状況			
	73	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 131
第 6 主な財政指標の状況			
	76～77	19	主な財政指標の推移…………… 133
	付 表		普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 134

資料 1 平成27年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	平成 27 年度 当初予算額(A)	平成 26 年度 当初予算額(B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 伸 び 率 (A)－(B)/(B)
一 般 会 計	711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1
特 別 会 計	145,873,183	153,220,626	△7,347,443	△4.8
(1) 県 債 管 理	127,575,423	134,560,016	△6,984,593	△5.2
(2) 総合医療センター 資 金 貸 付	1,711,218	1,716,696	△5,478	△0.3
(3) 母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	351,453	341,292	10,161	3.0
(4) 小児心療センター あすなろ学園事業	1,076,702	1,021,357	55,345	5.4
(5) 就農施設等資金 貸 付 事 業 等	188,676	235,410	△46,734	△19.9
(6) 地方卸売市場事業	317,205	217,789	99,416	45.6
(7) 林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	1,095,213	852,487	242,726	28.5
(8) 沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	364,110	365,050	△940	△0.3
(9) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,261,693	663,247	598,446	90.2
(10) 港 湾 整 備 事 業	160,682	154,552	6,130	4.0
(11) 流域下水道事業	11,757,412	12,391,541	△634,129	△5.1
(12) 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	13,396	701,189	△687,793	△98.1
企 業 会 計	39,858,419	43,218,934	△3,360,515	△7.8
(1) 病 院 事 業	7,321,954	8,803,679	△1,481,725	△16.8
(2) 水 道 事 業	15,847,071	16,190,004	△342,933	△2.1
(3) 工業用水道事業	12,378,750	12,628,869	△250,119	△2.0
(4) 電 気 事 業	4,310,644	5,596,382	△1,285,738	△23.0
合 計（三会計）	897,372,500	886,538,972	10,833,528	1.2

資料２ ３会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、％)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
5	664,388,891	5.6	34,234,285	7.5	61,113,407	17.5	759,736,583	6.5
6	693,346,599	4.4	33,459,280	△2.3	67,333,112	10.2	794,138,991	4.5
7	703,188,182	1.4	32,603,071	△2.6	66,031,285	△1.9	801,822,538	1.0
8	751,161,815	6.8	34,253,304	5.1	71,211,819	7.8	856,626,938	6.8
9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1	33,824,833	△1.3	76,399,764	7.3	(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(△0.6) 1.7	33,680,709	△0.4	67,602,543	△11.5	(855,228,844) 881,353,844	(△1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(△6.4) △5.4	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△7.0) △6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(645,331,834) 711,640,898	(0.0) 3.1	145,873,183	△4.8	39,858,419	△7.8	(831,063,436) 897,372,500	(△1.3) 1.2

(注) H9～H27 () は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

資料３ 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	27年度	26年度
自主財源	365,902,071	326,960,573	38,941,498	11.9	51.4	47.4
県税	253,348,000	221,328,000	32,020,000	14.5	35.6	32.1
地方消費税清算金	60,527,000	42,377,000	18,150,000	42.8	8.5	6.1
分担金及び負担金	1,991,090	2,596,281	△605,191	△23.3	0.3	0.4
使用料及び手数料	8,226,781	6,930,478	1,296,303	18.7	1.2	1.0
財産収入	972,096	1,013,022	△40,926	△4.0	0.1	0.1
寄附金	10,864	3,000	7,864	262.1	0.0	0.0
繰入金	23,901,074	35,683,993	△11,782,919	△33.0	3.4	5.2
諸収入	16,925,166	17,028,799	△103,633	△0.6	2.4	2.5
依存財源	345,738,827	363,138,839	△17,400,012	△4.8	48.6	52.6
地方譲与税	31,044,000	32,718,000	△1,674,000	△5.1	4.4	4.7
地方特例交付金	704,000	694,000	10,000	1.4	0.1	0.1
地方交付税	134,949,000	138,400,000	△3,451,000	△2.5	19.0	20.1
交通安全対策 特別交付金	586,000	625,000	△39,000	△6.2	0.1	0.1
国庫支出金	70,276,827	70,760,839	△484,012	△0.7	9.9	10.3
県債	108,179,000	119,941,000	△11,762,000	△9.8	15.2	17.4
合 計	711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料４ 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
17	206,154,000	3.3	131,645,898	0.1	337,799,898	2.0	48.4
18	227,363,200	10.3	129,181,614	△1.9	356,544,814	5.5	51.5
19	273,797,000	20.4	113,207,704	△12.4	387,004,704	8.5	56.1
20	271,252,000	△0.9	101,604,614	△10.2	372,856,614	△3.7	51.5
21	226,419,000	△16.5	100,288,148	△1.3	326,707,148	△12.4	47.8
22	200,520,000	△11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	△6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	112,554,071	6.6	365,902,071	11.9	51.4

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
17	152,900,000	△5.5	97,739,684	△11.0	84,591,000	△0.2	24,965,000	94.0	360,195,684	△2.5	51.6
18	138,000,000	△9.7	78,148,562	△20.0	81,623,000	△3.5	38,521,000	54.3	336,292,562	△6.6	48.5
19	126,900,000	△8.0	73,787,975	△5.6	95,877,700	17.5	5,680,000	△85.3	302,245,675	△10.1	43.9
20	123,600,000	△2.6	68,240,427	△7.5	151,519,500	58.0	7,136,000	25.6	350,495,927	16.0	48.5
21	128,600,000	4.0	66,948,928	△1.9	143,337,900	△5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	△1.7	124,517,000	△15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	△3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	70,276,827	△0.7	108,179,000	△9.8	32,334,000	△5.0	345,738,827	△4.8	48.6

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

資料5 一般会計歳入額の推移

平成25年度までは決算額です
平成26年度は最終予算額です
平成27年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	361,150,196	50.8	396,849,142	56.8	372,554,876	49.8	315,964,405	40.9	313,340,367	43.2
県 税	240,851,500	33.9	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9
地方消費税 清算 金	34,389,916	4.8	33,882,785	4.8	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8
分担金及び 負 担 金	5,025,427	0.7	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6
使用料及び 手 数 料	10,418,790	1.5	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8
財 産 収 入	1,535,941	0.2	1,843,247	0.3	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2
寄 附 金	944	0.0	18,174	0.0	2,733	0.0	9,195	0.0	275,940	0.0
繰 入 金	19,481,153	2.7	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0
繰 越 金	17,215,598	2.4	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3
諸 収 入	32,230,928	4.5	27,035,495	3.9	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7
2 依存財源	350,166,493	49.2	302,432,894	43.2	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8
地方譲与税	35,740,608	5.0	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3
地 方 特 例 交 付 金	863,497	0.1	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3
地方交付税	136,680,682	19.2	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0
交通安全対策 特別交付金	764,877	0.1	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1
国庫支出金	81,920,229	11.5	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6
県 債	94,196,600	13.2	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4
合 計	711,316,689	100.0	699,282,037	100.0	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	339,391,627	46.8	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2	323,805,322	46.6	365,902,071	51.4
県 税	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	228,773,000	32.9	253,348,000	35.6
地方消費税 清算 金	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,521,000	6.0	60,527,000	8.5
分担金及び 負 担 金	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,234,452	0.3	1,991,090	0.3
使用料及び 手 数 料	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,839,200	1.0	8,226,781	1.2
財 産 収 入	844,761	0.1	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,062,044	0.2	972,096	0.1
寄 附 金	30,333	0.0	14,740	0.0	74,697	0.0	34,038	0.0	10,864	0.0
繰 入 金	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	25,011,279	3.6	23,901,074	3.4
繰 越 金	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	1,534,518	0.2	—	—
諸 収 入	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,795,791	2.4	16,925,166	2.4
2 依存財源	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	371,493,417	53.4	345,738,827	48.6
地方譲与税	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	36,292,000	5.2	31,044,000	4.4
地 方 特 例 交 付 金	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	704,000	0.1
地方交付税	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,233,309	19.7	134,949,000	19.0
交通安全対策 特別交付金	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	625,000	0.1	586,000	0.1
国庫支出金	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	76,996,777	11.1	70,276,827	9.9
県 債	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	119,640,000	17.2	108,179,000	15.2
合 計	725,902,215	100.0	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	695,298,739	100.0	711,640,898	100.0

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目 区 分	平成27年度	平成26年度	比 較		構 成 比	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	伸 び 率 (A)－(B)／(B)	27年度	26年度
一 般 財 源	529,545,000	494,942,000	34,603,000	7.0	74.4	71.7
県 税	253,348,000	221,328,000	32,020,000	14.5	35.6	32.1
地方消費税清算金	60,527,000	42,377,000	18,150,000	42.8	8.5	6.1
地 方 譲 与 税	31,044,000	32,718,000	△1,674,000	△5.1	4.4	4.7
地方特例交付金	704,000	694,000	10,000	1.4	0.1	0.1
地 方 交 付 税	134,949,000	138,400,000	△3,451,000	△2.5	19.0	20.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	586,000	625,000	△39,000	△6.2	0.1	0.1
県 債 （臨時財政対策債）	48,387,000	58,800,000	△10,413,000	△17.7	6.8	8.5
特 定 財 源	182,095,898	195,157,412	△13,061,514	△6.7	25.6	28.3
分担金及び負担金	1,991,090	2,596,281	△605,191	△23.3	0.3	0.4
使用料及び手数料	8,226,781	6,930,478	1,296,303	18.7	1.2	1.0
国 庫 支 出 金	70,276,827	70,760,839	△484,012	△0.7	9.9	10.3
財 産 収 入	972,096	1,013,022	△40,926	△4.0	0.1	0.1
寄 附 金	10,864	3,000	7,864	262.1	0.0	0.0
繰 入 金	23,901,074	35,683,993	△11,782,919	△33.0	3.4	5.2
諸 収 入	16,925,166	17,028,799	△103,633	△0.6	2.4	2.5
県 債	59,792,000	61,141,000	△1,349,000	△2.2	8.4	8.9
合 計	711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料 7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
17	206,154,000	3.3	152,900,000	△5.5	88,758,000	7.0	447,812,000	0.8	64.2
18	227,363,200	10.3	138,000,000	△9.7	97,404,000	9.7	462,767,200	3.3	66.8
19	273,797,000	20.4	126,900,000	△8.0	59,922,000	△38.5	460,619,000	△0.5	66.8
20	271,252,000	△0.9	123,600,000	△2.6	62,540,000	4.4	457,392,000	△0.7	63.2
21	226,419,000	△16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
22	200,520,000	△11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	△4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	74.4

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
17	97,739,684	△11.0	56,651,000	18.6	95,792,898	△2.8	250,183,582	△2.3	35.8
18	78,148,562	△20.0	57,013,000	0.6	94,908,614	△0.9	230,070,176	△8.0	33.2
19	73,787,975	△5.6	75,987,700	33.3	78,855,704	△16.9	228,631,379	△0.6	33.2
20	68,240,427	△7.5	127,307,500	67.5	70,412,614	△10.7	265,960,541	16.3	36.8
21	66,948,928	△1.9	94,437,900	△25.8	63,866,148	△9.3	225,252,976	△15.3	32.9
22	69,591,825	3.9	72,396,000	△23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	△5.2	31.6
23	68,385,300	△1.7	61,217,000	△15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	70,276,827	△0.7	59,792,000	△2.2	52,027,071	△17.8	182,095,898	△6.7	25.6

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	平成 27 年度 当初予算額 (A)	平成 26 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	27 年度	26 年度	
普 通 税		253,112,000	221,144,000	31,968,000	14.5	99.9	99.9	139,093
	直 接 税	160,800,000	151,988,000	8,812,000	5.8	63.5	68.7	88,364
	県 民 税	77,550,000	78,480,000	△930,000	△1.2	30.6	35.5	42,616
	個人県民税	67,101,000	67,012,000	89,000	0.1	26.5	30.3	36,874
	法人県民税	9,361,000	10,139,000	△778,000	△7.7	3.7	4.6	5,144
	県民税利子割	1,088,000	1,329,000	△241,000	△18.1	0.4	0.6	598
	事 業 税	50,052,000	39,697,000	10,355,000	26.1	19.8	17.9	27,505
	個人事業税	2,008,000	1,803,000	205,000	11.4	0.8	0.8	1,103
	法人事業税	48,044,000	37,894,000	10,150,000	26.8	19.0	17.1	26,402
	不動産取得税	3,636,000	3,914,000	△278,000	△7.1	1.4	1.8	1,998
	自 動 車 税	27,556,000	27,885,000	△329,000	△1.2	10.9	12.6	15,143
	自動車取得税	2,003,000	2,008,000	△5,000	△0.2	0.8	0.9	1,101
	鉦 区 税	3,000	4,000	1,000	△25.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間 接 税	92,312,000	69,156,000	23,156,000	33.5	36.4	31.2	50,728
	地方消費税	67,408,000	43,462,000	23,946,000	55.1	26.6	19.6	37,043
	県たばこ税	2,087,000	2,210,000	△123,000	△5.6	0.8	1.0	1,147
	ゴルフ場利用税	1,843,000	1,909,000	△66,000	△3.5	0.7	0.9	1,013
	軽油引取税	20,974,000	21,575,000	△601,000	△2.8	8.3	9.7	11,526
	目 的 税	236,000	184,000	52,000	28.3	0.1	0.1	130
	直 接 税	236,000	184,000	52,000	28.3	0.1	0.1	130
	産業廃棄物税	211,000	146,000	65,000	44.5	0.1	0.1	116
	狩 猟 税	25,000	38,000	△13,000	△34.2	0.0	0.0	14
県 税 計		253,348,000	221,328,000	32,020,000	14.5	100.0	100.0	139,222

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

人口 (H26. 12. 1 推計 1,819,737人)

資料９ 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法 人 二 税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合 計	
	法人県民税	法人事業税	小 計	伸び率	個人県民税	伸び率			合 計	伸び率
17	10,558,000	55,953,000	66,511,000	4.0	31,172,000	4.4	29,412,000	79,059,000	206,154,000	3.3
18	14,616,000	70,602,000	85,218,000	28.1	34,842,000	11.8	28,875,000	78,428,200	227,363,200	10.3
19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5

資料10 県税収入の推移

平成25年度までは決算額です
平成26年度は最終予算額です
平成27年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普 通 税	207,918,279	86.3	109.7	240,760,722	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	97.5
1 県 民 税	53,238,152	22.1	108.5	83,767,677	30.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2
個 人	36,550,000	15.2	111.2	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2
法 人	14,862,044	6.2	106.6	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5
利 子 割	1,826,108	0.8	79.6	2,301,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8
2 事 業 税	80,395,051	33.4	115.9	81,883,532	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3
個 人	2,314,546	1.0	98.8	2,398,648	0.9	103.6	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9
法 人	78,080,505	32.4	116.5	79,484,885	29.1	101.8	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5
3 地方消費税	31,708,902	13.2	115.2	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	109.5	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6
4 不動産取得税	5,791,086	2.4	95.0	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7
5 県たばこ税	3,856,453	1.6	103.6	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3
6 ゴルフ場利用税	2,409,048	1.0	100.8	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6
7 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6
8 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3
9 自 動 車 税	29,934,146	12.4	99.0	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7	28,671,905	14.2	97.9
10 鉦 区 税	4,364	0.0	98.8	4,756	0.0	109.0	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9
11 県固定資産税	581,077	0.2	53.8	333,740	0.1	57.4	0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	皆減	-	-	-	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
特別地方消費税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目 的 税	32,933,221	13.7	101.5	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	9.4
1 自動車取得税	8,847,766	3.7	101.0	8,292,647	3.0	93.7	7,259,030	2.7	87.5	-	-	皆減	-	-	-
2 軽油引取税	23,783,065	9.9	101.0	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5	-	-	皆減
3 狩 猟 税	56,408	0.0	99.5	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2
4 産業廃棄物税	245,982	0.1	272.0	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入 猟 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	240,851,500	100.0	108.5	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、％)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2	217,080,776	99.9	104.1	228,445,000	99.9	105.2	253,112,000	99.9	110.8
1 県 民 税	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3	79,058,711	36.4	105.9	80,676,000	35.3	102.0	77,550,000	30.6	96.1
個 人	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	68,997,000	30.2	101.1	67,101,000	26.5	97.3
法 人	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,570,000	4.6	112.0	9,361,000	3.7	88.6
利 子 割	1,706,835	0.8	93.3	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,109,000	0.5	81.1	1,088,000	0.4	98.1
2 事 業 税	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,229,000	18.5	111.7	50,052,000	19.8	118.5
個 人	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,962,000	0.9	107.4	2,008,000	0.8	102.3
法 人	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,267,000	17.6	111.9	48,044,000	19.0	119.3
3 地方消費税	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	47,456,000	20.7	123.5	67,408,000	26.6	142.0
4 不動産取得税	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	3,716,000	1.6	88.3	3,636,000	1.4	97.8
5 県たばこ税	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,130,000	0.9	89.5	2,087,000	0.8	98.0
6 ゴルフ場利用税	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,909,000	0.8	95.8	1,843,000	0.7	96.5
7 自動車取得税	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,479,000	0.6	42.8	2,003,000	0.8	135.4
8 軽油引取税	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,055,000	9.2	97.9	20,974,000	8.3	99.6
9 自 動 車 税	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,791,000	12.1	98.5	27,556,000	10.9	99.2
10 鉦 区 税	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	4,000	0.0	111.5	3,000	0.0	75.0
11 県固定資産税	-	-	-	80	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料 理 飲 食 等 消 費 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目 的 税	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	328,000	0.1	164.5	236,000	0.1	72.0
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,000	0.0	98.0	25,000	0.0	65.8
4 産業廃棄物税	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	290,000	0.1	180.5	211,000	0.1	72.8
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入 猟 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	228,773,000	100.0	105.3	253,348,000	100.0	110.7

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目 区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)	27年度	26年度
総 務 債	4,893,000	2,456,000	2,437,000	99.2	4.5	2.0
民 生 債	1,143,000	1,736,000	△593,000	△34.2	1.1	1.4
衛 生 債	3,535,000	2,717,000	818,000	30.1	3.3	2.3
労 働 債	0	6,000	△6,000	皆減	－	0.0
農 林 水 産 債	6,032,000	6,161,000	△129,000	△2.1	5.6	5.1
商 工 債	158,000	33,000	125,000	378.8	0.1	0.0
土 木 債	31,227,000	35,385,000	△4,158,000	△11.8	28.9	29.5
警 察 債	1,255,000	692,000	563,000	81.4	1.2	0.6
教 育 債	8,732,000	9,865,000	△1,133,000	△11.5	8.1	8.2
災 害 復 旧 債	2,817,000	2,090,000	727,000	34.8	2.6	1.7
臨 時 財 政 対 策 債	48,387,000	58,800,000	△10,413,000	△17.7	44.7	49.0
合 計	108,179,000	119,941,000	△11,762,000	△9.8	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)	27年度	26年度
一般会計債	107,508,000	119,587,000	△12,079,000	△10.1	99.4	99.7
公共事業等	17,319,000	20,435,000	△3,116,000	△15.2	16.0	17.0
公営住宅建設事業	63,000	67,000	△4,000	△6.0	0.1	0.1
災害復旧事業	2,796,000	2,070,000	726,000	35.1	2.6	1.7
全国防災事業	1,026,000	121,000	905,000	747.9	0.9	0.1
教育・福祉施設等 整備事業	776,000	1,829,000	△1,053,000	△57.6	0.7	1.5
一般単独事業	25,058,000	22,592,000	2,466,000	10.9	23.2	18.8
行政改革推進債	4,883,000	4,673,000	210,000	4.5	4.5	3.9
臨時財政対策債	48,387,000	58,800,000	△10,413,000	△17.7	44.7	49.0
退職手当債	7,200,000	9,000,000	△1,800,000	△20.0	6.7	7.5
公営企業債	671,000	354,000	317,000	89.5	0.6	0.3
上水道出資債	188,000	183,000	5,000	2.7	0.2	0.2
病院事業債	483,000	171,000	312,000	182.5	0.4	0.1
観光その他事業	0	0	－	－	－	－
合 計	108,179,000	119,941,000	△11,762,000	△9.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目 的 別 （ 款 別 ） 項 目	平成 27 年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民 1 人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B) / (B)	27年度	26年度	
議 会 費	1,547,886	1,558,507	△10,621	△0.7	0.2	0.2	851
総 務 費	41,420,470	38,791,900	2,628,570	6.8	5.8	5.6	22,762
民 生 費	97,391,110	97,109,218	281,892	0.3	13.7	14.1	53,519
衛 生 費	31,681,189	29,823,902	1,857,287	6.2	4.5	4.3	17,410
労 働 費	3,613,639	5,186,158	△1,572,519	△30.3	0.5	0.8	1,986
農林水産業費	31,975,434	34,426,794	△2,451,360	△7.1	4.5	5.0	17,571
商 工 費	10,131,144	9,133,139	998,005	10.9	1.4	1.3	5,567
土 木 費	64,811,671	76,217,627	△11,405,956	△15.0	9.1	11.0	35,616
警 察 費	36,816,590	36,968,909	△152,319	△0.4	5.2	5.4	20,232
教 育 費	165,002,548	169,432,777	△4,430,229	△2.6	23.2	24.6	90,674
災 害 復 旧 費	7,416,891	5,836,206	1,580,685	27.1	1.0	0.8	4,076
公 債 費	117,616,102	113,936,939	3,679,163	3.2	16.5	16.5	64,634
諸 支 出 金	102,116,224	71,577,336	30,538,888	42.7	14.3	10.4	56,116
予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0	55
合 計	711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1	100.0	100.0	391,068

（注） 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。
人口（H26.12.1 推計 1,819,737人）

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分		平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
				増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B) / (B)	27年度	26年度
1	義務的経費	428,447,259	424,945,232	3,502,027	0.8	60.2	61.6
内 訳	人件費	216,184,842	217,938,005	△1,753,163	△0.8	30.4	31.6
	社会保障関係費	94,451,010	93,002,692	1,448,318	1.6	13.3	13.5
	公債費	117,811,407	114,004,535	3,806,872	3.3	16.6	16.5
2	投資的経費	86,348,551	104,427,456	△18,078,905	△17.3	12.1	15.1
内 訳	補助事業	35,047,600	45,126,966	△10,079,366	△22.3	4.9	6.5
	単独事業	27,885,556	32,891,407	△5,005,851	△15.2	3.9	4.8
	直轄事業	14,812,372	18,667,564	△3,855,192	△20.7	2.1	2.7
	受託事業	1,186,132	1,905,313	△719,181	△37.7	0.2	0.3
	災害復旧費	7,416,891	5,836,206	1,580,685	27.1	1.0	0.8
3	その他経費	196,845,088	160,726,724	36,118,364	22.5	27.7	23.3
合 計		711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合 計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
17	383,880,897	△0.3	153,598,865	8.1	160,515,820	△7.5	697,995,582	△0.3
18	392,427,906	2.2	142,283,717	△7.4	158,125,753	△1.5	692,837,376	△0.7
19	401,941,631	2.4	129,933,364	△8.7	157,375,384	△0.5	689,250,379	△0.5
20	446,890,677	11.2	121,754,262	△6.3	154,707,602	△1.7	723,352,541	4.9
21	413,552,564	△7.5	112,183,573	△7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	△5.4
22	405,934,672	△1.8	109,746,105	△2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	△1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	△0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	△0.1	146,755,692	△10.1	669,349,888	△2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	428,447,259	0.8	86,348,551	△17.3	196,845,088	22.5	711,640,898	3.1

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は、6月補正後予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目 区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)	27年度	26年度
1 消費的経費	504,768,008	469,125,007	35,643,001	7.6	70.9	68.0
人件費	216,184,842	217,938,005	△1,753,163	△0.8	30.4	31.6
物件費	28,572,805	29,362,149	△789,344	△2.7	4.0	4.3
維持補修費	3,888,563	4,102,889	△214,326	△5.2	0.5	0.6
扶助費・補助費等	241,135,569	205,739,114	35,396,455	17.2	33.9	29.8
投資・出資金・貸付金・積立金	14,986,229	11,982,850	3,003,379	25.1	2.1	1.7
2 公債費	117,811,407	114,004,535	3,806,872	3.3	16.6	16.5
3 投資的経費	86,348,551	104,427,456	△18,078,905	△17.3	12.1	15.1
普通建設事業費	78,931,660	98,591,250	△19,659,590	△19.9	11.1	14.3
災害復旧費	7,416,891	5,836,206	1,580,685	27.1	1.0	0.8
4 繰出金	2,612,932	2,442,414	170,518	7.0	0.4	0.4
5 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0
合 計	711,640,898	690,099,412	21,541,486	3.1	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
15	910,666	2.3	489,308	2.2
16	924,783	1.6	495,918	1.4
17	944,517	2.1	505,911	2.0
18	961,239	1.8	514,666	1.7
19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,761	1.8	746,920	2.2
27	1,369,981	0.8	752,846	0.8

（注） 各年の人口推計は第20表の数値に基づいています。

平成25年度以前の数値は決算額、平成26、27年度は見込額です。なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移（※平成26年度は最終補正予算後の見込額です）（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
積立基金	432,794	433,823	(20年度末で廃止)	
財政調整基金	12,923,688	12,391,085	16,753,372	13,192,465
都市計画土地画整理事業清算基金	419,360	422,182	425,439	427,588
災害救助基金	896,810	905,144	912,965	919,122
土地開発基金	13,121,701	13,174,363	13,245,120	13,288,612
交通災害共済事業基金	1,278,868	1,292,271	681,223	450,805
庁舎等整備基金	3,389,812	2,426,024	2,447,241	11,224,334
福祉基金	4,400,824	4,433,608	4,076,982	3,428,216
美術博物館建設基金	310,283	(文化振興基金へ統合)		
県債管理基金	22,179,576	4,532,121	192,650	6,377
昭和学寮整備基金	670,126	647,420	618,580	589,829
中小企業振興基金	1,926,588	1,920,402	1,658,358	1,251,217
体育スポーツ振興基金	522,954	688,407	653,374	483,753
地域交通体系整備基金	484,404	470,559	474,217	457,725
文化振興基金	285,112	581,730	832,853	1,083,620
水資源対策基金	2,738,115	2,306,534	(20年度末で廃止)	
環境保全基金	858,625	1,214,241	1,275,572	1,373,081
発電用施設周辺地域振興基金	1,710,161	1,508,250	1,050,784	557,533
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	771,735	778,430	784,821	790,217
振興拠点地域基本構想推進基金	2,846,186	2,775,265	(財政調整基金へ統合)	
中山間ふるさと・水と土保全基金	686,959	687,785	684,812	677,749
まつり博記念地域活性化基金	72,150	50,088	12,340	(21年度末で廃止)
介護保険財政安定化基金	3,526,111	4,150,915	4,781,149	4,807,369
中山間地域等直接支払基金	22,682	33,997	13,049	0
森林整備地域活動支援事業基金	39,242	145,800	127,876	152,943
国民健康保険広域化等支援基金	586,480	486,086	489,938	527,112
三重県高等学校等修学奨学基金	136,529	299,497	488,970	716,875
三重県離島漁業再生支援基金	16	22,670	15,260	7,801
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,551,350	733,239	1,569,974	3,283,045
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	496,578	992,925
ふるさと応援寄附金基金	-	-	803	1,657
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	4,380,000	3,720,571
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	3,350,000	11,182,777
消費者行政活性化基金	-	-	195,000	258,333
安心こども基金	-	-	1,178,622	2,647,135
妊婦健康診査支援基金	-	-	1,148,884	856,855
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	2,334,061
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	6,558,523
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	4,087,822
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	1,871,534
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	143,652
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	247,041
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	2,569,865
三重県グリーンニューディール基金	-	-	-	2,318,882
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	4,966,595
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-
南部地域活性化基金	-	-	-	-
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-
国民体育大会運営基金	-	-	-	-
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	-
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	-
合 計	78,789,242	59,511,936	65,016,804	104,455,616

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
積立基金	(20年度末で廃止)				
財政調整基金	30,114,210	19,350,209	20,754,096	22,169,281	21,886,556
都市計画土地区画整理事業清算基金	428,677	429,280	429,919	430,499	431,129
災害救助基金	922,535	1,137,614	1,065,085	1,066,040	1,067,611
土地開発基金	13,437,072	8,338,357	2,474,966	712,019	13,208
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)				
庁舎等整備基金	6,109,146	981,559	739,849	926,039	(26年度末で廃止)
福祉基金	2,859,908	2,408,222	1,762,484	1,306,995	900,157
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)				
県債管理基金	666,667	2,000,001	4,000,001	6,666,668	10,000,000
昭和学寮顕彰人材育成基金	576,143	529,465	482,160	435,332	389,984
中小企業振興基金	949,315	923,254	866,099	673,964	487,327
体育スポーツ振興基金	553,034	479,584	310,813	163,745	137,722
地域交通体系整備基金	430,957	399,309	376,905	359,206	283,104
文化振興基金	1,316,774	1,365,839	522,329	422,609	348,457
水資源対策基金	(20年度末で廃止)				
環境保全基金	1,047,076	1,277,389	1,391,732	1,400,735	1,641,497
発電用施設周辺地域振興基金	184,439	100,894	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	792,166	793,713	794,868	796,191	797,301
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)				
中山間ふるさと・水と土保全基金	668,749	657,988	649,416	632,868	616,791
まつり博記念地域活性化基金	(21年度末で廃止)				
介護保険財政安定化基金	4,716,792	4,353,128	2,175,216	2,335,240	2,389,307
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)				
森林整備地域活動支援事業基金	105,665	89,770	57,462	41,524	26,010
国民健康保険広域化等支援基金	418,703	454,932	484,233	513,425	542,837
三重県高等学校等修学奨学基金	877,870	1,145,604	1,307,806	1,454,749	1,521,964
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)				
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,047,377	760,369	365,591	(25年12月末で廃止)	
後期高齢者医療財政安定化基金	1,544,697	1,098,023	1,692,893	1,288,344	1,526,277
ふるさと応援寄附金基金	963	1,014	2,213	313	1,719
ふるさと雇用再生特別基金	2,166,888	186,138	(24年度末で廃止)		
緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,689,195	5,176,581	5,522,958	5,107,333	1,896,319
消費者行政活性化基金	226,102	158,725	81,147	69,781	36,443
安心こども基金	2,473,061	2,801,546	3,268,623	1,578,296	618,319
妊婦健康診査支援基金	619,504	525,335	143,857	(25年9月末で廃止)	
森林整備加速化・林業再生基金	1,559,867	3,082,661	5,152,713	1,702,331	1,089,674
介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,987,894	1,279,128	490,629	270,697	758
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,949,097	2,482,306	1,700,625	817,347	92,039
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,668,376	1,018,082	921,427	71,895	66,713
自殺対策緊急強化基金	107,930	114,605	109,732	61,804	8,539
高校生修学支援臨時特例基金	183,300	164,493	147,773	125,788	96,203
医療施設耐震化臨時特例基金	2,623,785	1,097,875	714,129	1,220,570	528,171
三重県グリーンニューディール基金	337,621	7,335	(24年5月末で廃止)		
地域医療再生臨時特例基金	4,604,375	8,185,981	6,317,248	5,393,235	4,112,791
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,313,239	814,756	1	(24年度末で廃止)	
新しい公共支援基金	152,920	103,138	2,655	(25年9月末で廃止)	
南部地域活性化基金	-	-	53,676	14,118	13,228
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	10,114	10,447	6,722
国民体育大会運営基金	-	-	-	200,195	400,708
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	0	5,813
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	174,146	0
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	6,487,055	2,459
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	591,485	1,132,343
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	-	1,549,914
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	-	276,995
合 計	105,432,090	76,274,202	67,343,442	67,692,308	56,943,110

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
12	県	85.9[23位]	18.9[22位]	0.48317[15位]
	全国	89.3	17.6	0.42853
13	県	87.9[17位]	20.4[23位]	0.45316[16位]
	全国	90.5	18.4	0.40501
14	県	89.4[15位]	21.7[19位]	0.45446[15位]
	全国	93.5	19.8	0.40573
15	県	85.7[9位]	21.0[16位]	0.45440[15位]
	全国	90.8	19.8	0.40786
16	県	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	全国	92.5	19.9	0.41125
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[32位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	94.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.4637

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	420,402,954	63.2	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4
1 人件費	234,216,645	35.2	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8
2 物件費	25,454,998	3.8	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1
3 維持補修費	4,588,264	0.7	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	27,816,239	4.2	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3
5 その他	128,326,808	19.3	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4
二 投資的経費	145,196,698	21.8	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1
1 普通建設事業費	138,546,449	20.8	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6
①国庫補助事業費	91,886,990	13.8	82,119,390	12.6	80,876,072	12.3	79,452,354	11.2	70,863,770	10.5
②県単独事業費	46,659,459	7.0	41,787,179	6.4	41,820,133	6.4	48,036,191	6.8	54,633,558	8.1
2 災害復旧事業費	6,650,249	1.0	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5
①国庫補助事業費	6,573,880	1.0	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5
②県単独事業費	76,369	0.0	15,752	0.0	3,491	0.0	12,671	0.0	29,445	0.0
三 公債費	96,630,331	14.5	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2
四 繰出金	2,851,742	0.4	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4
五 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	665,081,725	100.0	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0

〔平成25年度までは決算額です
平成26年度は最終予算額です
平成27年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	429,880,600	65.7	440,780,435	67.9
1 人件費	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	219,636,253	33.6	216,976,530	33.4
2 物件費	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	29,631,097	4.5	28,876,605	4.4
3 維持補修費	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	3,965,414	0.6	3,888,563	0.6
4 積立金、貸付金、出資金	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,579,305	2.8	16,515,846	2.5
5 その他	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	158,068,531	24.2	174,522,891	26.9
二 投資的経費	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	106,099,683	16.2	86,713,056	13.4
1 普通建設事業費	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	97,985,653	15.0	79,296,165	12.2
①国庫補助事業費	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	65,770,142	10.1	50,696,054	7.8
②県単独事業費	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,215,511	4.9	28,600,111	4.4
2 災害復旧事業費	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,114,030	1.2	7,416,891	1.1
①国庫補助事業費	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	7,228,094	1.1	6,061,891	0.9
②県単独事業費	162,655	0.0	642,504	0.1	849,172	0.1	885,936	0.1	1,355,000	0.2
三 公債費	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	115,036,323	17.6	118,677,332	18.3
四 繰出金	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,828	0.3	2,067,949	0.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	1,237,763	0.2	1,161,440	0.2
合 計	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	654,362,197	100.0	649,400,212	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

三重県 宝くじ情報

みなさん
宝くじは
三重県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。

三重の財政

平成27年第1回

平成27年5月発行
三重県総務部財政課
〒514-8570 津市広明町13
電話 059(224)2216

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZASEI/HP/zaisei/index.htm>



—— 三重県観光キャンペーン ——
2013.4～2016.3

この冊子は再生紙を使用しています。